

平成29年度 可児市 予算の概要

目

次

第1	予算編成方針	1
第2	実現化する姿と重点方針（4つの柱）	2
	【重点方針1】『高齢者の安気づくり』	3
	【重点方針2】『子育て世代の安心づくり』	7
	【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』	13
	【重点方針4】『まちの安全づくり』	19
	【重点方針（4つの柱）を支える市政運営】	25
第3	財政規模	26
第4	一般会計の概要	27
	1 歳入予算について	27
	2 歳出予算について	30
第5	特別会計・企業会計の概要	33
	資料編	35

第1 予算編成方針

本市は、平成31年度までを計画期間とする「可児市第四次総合計画後期基本計画」において、少子化・高齢化に的確に対応するとともに、人口減少に向き合いつつ、活力あるまちを維持していくために、実現化する姿を「住みごこち一番・可児若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」としています。

平成29年度予算編成においても、重点方針(4つの柱)となる、「高齢者の安気づくり」、「子育て世代の安心づくり」、「地域・経済の元気づくり」、「まちの安全づくり」に基づいて推進する施策や事業群(Kプロジェクト)への、予算の重点的な配分を行い、その実現を目指します。併せて、本市の魅力や暮らしやすさなどを市内外に発信します。

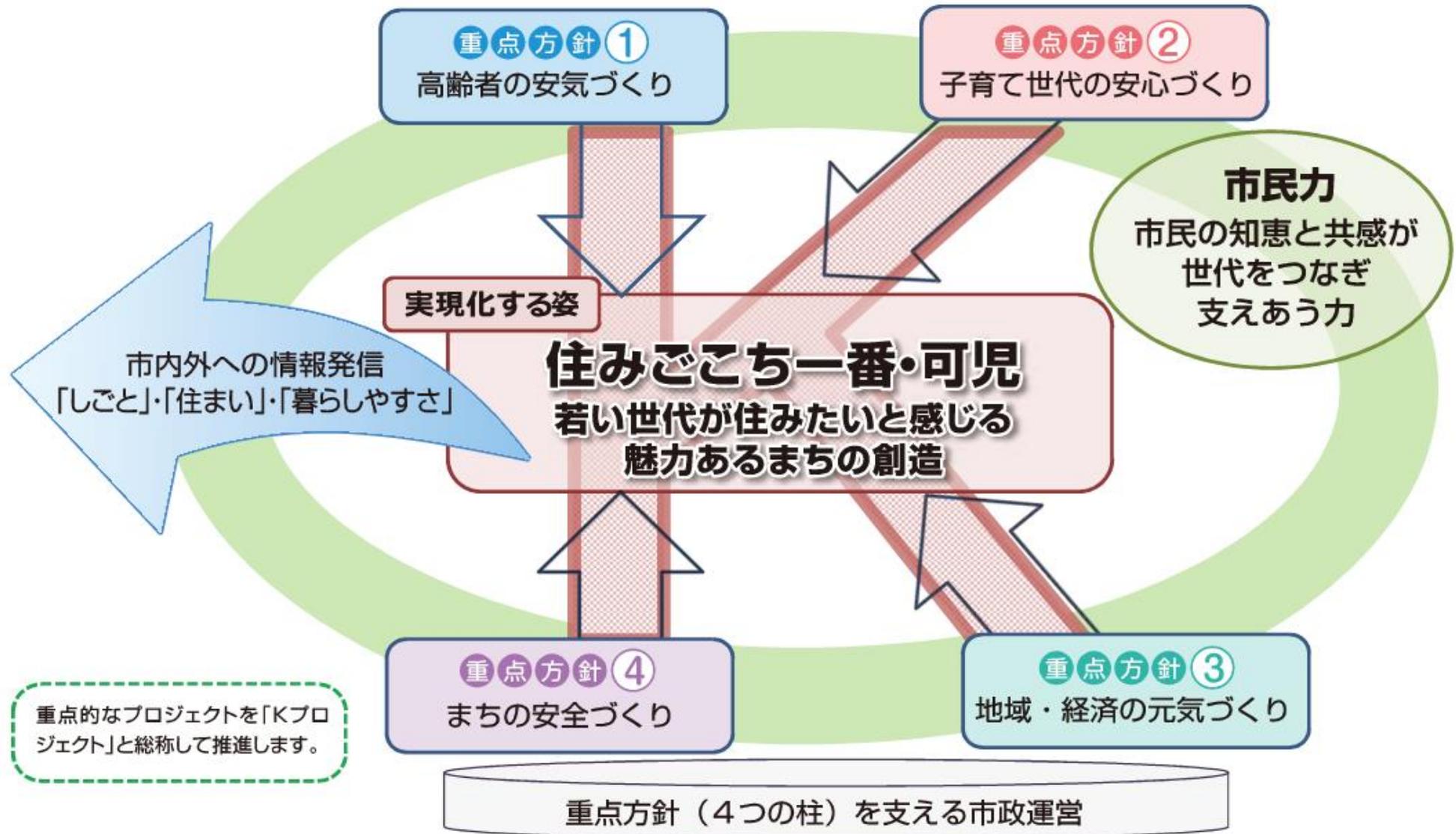
さらに、人口減少対策として策定した「可児市総合戦略」に位置づけた施策を積極的に推進します。

また、差し迫った重点課題である防災対策の取り組みを加速させます。昨年は、4月に熊本県で、10月には鳥取県で大地震が発生し甚大な被害が出ました。当市においても、南海トラフ巨大地震や内陸型地震といった大地震が直近におきることを想定し、より実践的な対策に取り組んでいきます。

各施策等を実施するための財源については、選択と集中により限られた財源を有効に配分するとともに、施設整備については、将来への過度な負担を残さないよう旧合併特例事業債などを適切に活用し、各事業の完成を目指します。

市政を取り巻く環境の変化や多様な市民ニーズに対応し、バランスよく市民生活を支えることで、一人ひとりの市民が満足と幸せを実感できるよう、きめ細かな行財政運営に取り組んでいきます。

第2 実現化する姿と重点方針（4つの柱）



【重点方針1】 『高齢者の安気づくり』

市民による主体的な健康・生きがいづくり、専門家・市民との連携による地域の特性に応じた支え合いの仕組みづくり、支援が必要な方への適切なサービス提供に、社会福祉協議会や協力事業者・関係市民団体と連携して取り組むことにより、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安気に暮らし続けることができるまちづくりを進めます。

重点的な3つの取り組み

- 1 《健康・生きがいづくり》（自助）
 - ・誰もが元気で、地域社会の中で様々な活動に参加できるよう、健康づくり市民運動を推進します。
 - ・介護予防や高齢者が生きがいを持って暮らせる環境の充実に努めます。
- 2 《支え合いの地域づくり》（共助）
 - ・高齢者が住み慣れた地域で安気に暮らせる取り組みを推進します。
 - ・地域における支え合い活動を積極的に支援します。
- 3 《適切な医療・福祉の体制づくり》（公助）
 - ・法に基づく基礎的な介護・医療サービスを提供します。

1. 高齢者の安気づくり

新規事業、新規事項には★を付しています。
 個別の事業を複数掲載する場合には口を付しています。
 事業費は、各事業が属する会計における予算額を表示しています。

◇健康・生きがいづくり(自助)

(単位:千円)

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
健康支援事業 (介護保険特別会計)	7,108	17,000	△ 9,892	運動習慣のきっかけづくり(ゆっくり継続するポレポレ運動教室)を自治会単位で開催できるよう地域に働きかけていきます。また、認知症予防を目的とした「脳の健康教室」の受講者拡大を図っていきます。
健康づくり推進事業 (市民の健康づくり推進)	3,547	3,650	△ 103	健康づくり推進のため、「歩こう可児302」運動を市民運動として展開します。Kルートの活用等、歩くことに対する興味や動機づけを組み込んだ仕組みづくりや、地域で健康づくりを担う団体の支援など更なる普及を図ります。また、幅広い体力レベルに対応できるノルディックウォーキングの普及活動を行います。
口成人各種健康診査事業	133,928	128,660	5,268	疾病の早期発見と早期治療により健康な市民生活の向上を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、介護を必要としない元気な高齢者が増えるよう支援します。 また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。
高齢者生きがい推進事業	21,924	19,310	2,614	市老人クラブ連合会やシルバー人材センターへの支援等を通じ、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進を図ります。
合計	166,507	168,620	△ 2,113	

◇支え合いの地域づくり(共助)

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
地域支援事業 (介護保険特別会計)	36,120	19,480	16,640	地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。また、地域との連携を強化し、介護予防事業対象者を把握します。

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
□包括的支援事業・任意事業 (介護保険特別会計)	124,388	117,269	7,119	地域包括支援センターを運営し、高齢者にかかる総合相談、認知症施策、権利擁護業務、包括的ケアマネジメントを行います。 地域における生活支援サービス体制が整うよう支援します。また、在宅医療と在宅介護の連携を確保し、地域、医療、介護の三者が連携しあいながら、支援を必要とする高齢者を見守る地域づくりを支援します。 適正な介護給付を図るとともに、高齢者及び介護を要する人に必要なサービスを提供します。
□地域福祉推進事業	57,389	57,300	89	地域福祉の推進と充実を図るため、地域福祉計画(第2期)の進捗管理を行うとともに、地域福祉の担い手となる団体等の活動を支援します。また、民生委員児童委員による見守りと併せて、地域福祉協力者、見守り活動協力事業所等の普及により、地域の見守り体制を強化します。
合計	217,897	194,049	23,848	

◇適切な医療・福祉の体制づくり(公助)

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
在宅福祉事業	19,840	13,540	6,300	高齢者の在宅生活の支援として、緊急通報システムの設置、高齢者の緊急援護などを行います。 ★地域住民の支え合い拠点を整備する介護サービス事業者に補助を行います。
□公共交通運営事業	135,741	113,505	22,236	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。 ★コミュニティバスの日曜日・祝日における実証運行を実施し、早期の本格運行を目指します。 ★可児市公共交通網形成計画の策定に向けた調査業務を実施します。
高齢者福祉施設整備事業	393,090	17,100	375,990	高齢者福祉施設等を整備することにより、介護保険サービスの充実を図り、高齢者やその家族が安心して生活できる環境を創出します。 ★看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備を行います。 ★認知症対応型共同生活介護(グループホーム)事業所の整備を行います。 ★地域密着型特別養護老人ホームの整備を行います。
後期高齢者医療事業	880,226	827,674	52,552	保険者である岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して後期高齢者の医療体制を保持し、高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保します。

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
保健事業費 (後期高齢者医療特別会計)	31,916	30,190	1,726	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的としたぎふ・すこやか健診と、口腔機能の低下や肺炎等の疾病を予防するため、ぎふ・さわやか口腔健診を実施します。
介護予防・生活支援サービス事業費 (介護保険特別会計)	175,643	86,328	89,315	介護予防・日常生活総合事業対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行ないます。 介護予防・日常生活総合事業対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なマネジメントを行ないます。
介護サービス等経費・審査支払手数料等・高額介護サービス給付費等 (介護保険特別会計)	6,110,755	5,863,481	247,274	第6期介護保険事業計画(平成27～29年度)に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。
□包括的支援事業・任意事業 (介護保険特別会計)	124,388	117,269	7,119	地域包括支援センターを運営し、高齢者にかかる総合相談、認知症施策、権利擁護業務、包括的ケアマネジメントを行います。 地域における生活支援サービス体制が整うよう支援します。また、在宅医療と在宅介護の連携を確保し、地域、医療、介護の三者が連携しあいながら、支援を必要とする高齢者を見守る地域づくりを支援します。 適正な介護給付を図るとともに、高齢者及び介護を要する人に必要なサービスを提供します。
合計	7,871,599	7,069,087	802,512	

【重点方針2】 『子育て世代の安心づくり』

子育ては、子どもがお腹に宿ったとき（マイナス10カ月）からすでに始まっていると認識し、妊娠期から子どもと子育て家庭が地域・社会とつながり、乳幼児期を経て学齢期まで切れ目なく支援する、～マイナス10カ月から つなぐ まなぶ かかわる 子育て～を進めます。そのもとで、安心して子育てできる環境づくり、日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育、ふるさとを愛し、社会に進んで貢献できる人を育むまちづくりを進めます。

重点的な3つの取り組み

- 1 《安心して子育てできる環境づくり》
 - ・ 子育て支援を総合的に推進する機能を中核として、健康づくりやにぎわいを創出する交流拠点を整備します。
 - ・ 様々な施策を切れ目なく展開し、健やかな子どもの成長と親の子育て力の向上を図ります。
 - ・ 多様化する保育サービスのニーズへの対応と支援体制の強化を行います。
- 2 《日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育のまちづくり》
 - ・ 専門職による支援体制を整備し、学校の総合的な教育力を高めます。
 - ・ 市民・事業者・学校によるいじめ防止や解決に向けた取り組みを推進します。
 - ・ 可児市公共施設等マネジメントを踏まえた大規模改造事業等、子どもが快適で安全に学べる学校環境を整備します。
- 3 《ふるさとを愛し、社会に進んで貢献できる人を育むまちづくり》
 - ・ ふるさと“可児”を愛し、誇りを持ち続けながら、社会に貢献できる人を育てます。
 - ・ 国際化時代に対応し、物怖じすることなくコミュニケーションを図ることができる子どもの育成を推進します。

2. 子育て世代の安心づくり

◇安心して子育てできる環境づくり

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
□駅前子育て等空間創出事業	2,341,853	1,367,105	974,748	可児駅前の公共用地に、子育て支援を総合的に推進する機能を中核として、大人の健康づくりや市民の交流によるにぎわいづくりに資する機能を兼ね備えた(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設を整備します。
★子育て支援政策経費	34,409	0	34,409	子育て世代の安心づくりの実現に向け、(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設を中心に、総合的な子育て支援政策を推進します。地域子育て支援センターの開設・運営支援やファミリー・サポート・センターの運営に加え、★市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て力を高める講座の開催や子育て支援情報の発信など、様々な施策を実施します。
★こども発達連携支援事業	3,160	0	3,160	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、学校等の関係機関による取り組みへの支援を、関係機関と連携しながら切れ目なく実施します。
家庭相談事業	4,892	6,048	△ 1,156	多様で複雑な要因により、子どもを適切に養育できない家庭や、子育てに悩みを抱えながら、相談相手がなく孤立している保護者等を早期に把握し、関係機関が役割分担して支援に関わり、安心して子育てができる環境をつくり、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を行います。
ひとり親家庭支援事業	19,786	375,481	△ 355,695	母子家庭等の経済的・社会的自立支援事業を通じて、家庭内における児童の養育が適切に行われるように支援し、ひとり親家庭の子どもの健全育成を図ります。
児童相談支援事業	7,112	4,781	2,331	障がい福祉サービスを必要とする児童の利用計画作成等を行い、適切なサービス利用を支援します。
□児童発達支援事業	18,407	17,500	907	発達に何らかの心配を抱える子どもに対し、通所療育(集団療育・グループ療育・個別療育)や小1プロブレムへの対応策等を行い、社会的自立を支援します。また、その家族に対し、育児支援、就園・就学支援を行います。
□福祉医療助成事業	1,037,947	1,036,045	1,902	こども、重度心身障がい者、母子家庭等の母及び児童並びに父子家庭の父及び児童に対し、保険内診療にかかる自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。
こんにちは赤ちゃん事業	650	750	△ 100	生後概ね3～4か月の第2子以降の乳児宅を訪問し、母子保健事業や子育て支援事業の紹介、簡易な発育測定、育児相談を行い、親の育児不安の解消と子育てに支障をきたしている家庭の早期発見と適切な子育て支援に繋がります。

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
母子健康診査事業	118,527	119,156	△ 629	妊婦健康診査費を助成することにより経済的負担を軽減し、定期的な受診により妊婦の健康管理を行います。また、乳幼児健康診査を実施し、発達・発育の確認、問題の早期発見・早期対応及び継続支援を行います。 特定不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減とマイナス10カ月からの子育てを支援します。
私立保育園等保育促進事業	1,159,142	1,181,889	△ 22,747	私立保育園が充実した保育事業を推進できるよう、各種制度を活用しながら、その運営を適切に支援します。 また、幼保小連携協議会において、関係機関の共通理解のもとで子育て支援に取り組むとともに、子育てに関する相談や情報交換を行います。 ★増加する保育ニーズに応えるため、私立保育園の整備を支援します。
市立保育園管理運営経費	220,725	273,283	△ 52,558	子どもの保育を適切に実施するため、市立保育園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。 ★めぐみ保育園の大規模改修及び空調整備を行うため実施設計を行います。
市立幼稚園管理運営経費	24,957	25,352	△ 395	子どもの保育を適切に実施するため、市立幼稚園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。
私立幼稚園支援事業	234,450	202,046	32,404	私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、幼稚園就園奨励費補助金を交付し、保護者の経費負担を軽減します。 また、幼保小連携協議会において、関係機関の共通理解のもとで子育て支援に取り組むとともに、子育てに関する相談や情報交換を行います。 ★増加する保育ニーズに応えるため、私立幼稚園の整備を支援します。
キッズクラブ運営事業	206,610	116,386	90,224	日中、保護者のいない家庭の小学生の健全育成のため、各小学校にキッズクラブを設置し、運営します。 ★土曜日保育を月1回から毎週に拡大します。 ★桜ヶ丘小キッズクラブの建替え工事を実施します。
児童センター管理運営事業	48,020	48,020	0	児童センター及び児童館を、指定管理者制度により管理運営します。子どもへの遊びや体力増進プログラムの提供に加え、利用者同士・利用者と地域との交流事業等を通じ、地域における子どもの健全育成と子育て支援を推進します。
母子健康教育事業	6,118	5,056	1,062	子どもを妊娠した時を子育ての起点と捉え、母子健康手帳の交付時に、親となる心構えの啓発、子育て支援に関する情報を提供するなど、子育てへの不安を解消するよう取り組むとともに、子育て家庭とのつながりを効果的に構築します。また、産前の助産師訪問による子育て支援事業を実施します。
親子サロン運営事業	2,800	0	2,800	乳幼児とその保護者がくつろぎ、遊び、交流できる常設の子育てサロン“絆(きつづな)る～む”を運営します。

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
家庭教育推進事業	2,906	2,757	149	子どもの人間形成やしつけに大きな役割を果たす親に、学び合いや仲間づくりの機会を提供し、子育てに対する自信を深め対処能力を高めることができるよう、各種講座等を開催します。また、次世代の親となる中高校生に、子育ての重みや親子の絆を考える機会を提供します。
青少年育成事業	9,369	9,544	△ 175	子どもが地域の一員として社会性を備えるよう、地域で健全育成に取り組む気運を高めます。マイナス10カ月からの子育て支援の視点で、地域が子どもや子育てを応援する取り組みを促進します。
合計	5,501,840	4,791,199	710,641	

◇日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育のまちづくり

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
子どものいじめ防止事業	11,381	9,205	2,176	いじめ防止専門委員会が小・中・高校生のいじめの相談・通報を受け、いじめの防止と解決を図るなど、安心して生活し学べる環境をつくります。また、いじめ防止協力事業者・団体と協力して、市全体でいじめ防止への気運を高めます。
いじめ防止教育推進事業	120	120	0	大学と連携し、これまでのいじめ防止への取り組みを整理することで、学校の取り組みをいじめ防止条例に対応した「いじめ防止教育プログラム」として明確化し、実践します。
□多文化共生事業 (子どもの就学支援事業)	49,537	44,740	4,797	外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。外国籍市民の子ども円滑な就学支援のためのプレスクールや、不登校対応等のスクール運営を行います。
ばら教室KANI運営事業	20,750	17,424	3,326	入国等により、小中学校への入学希望が増加する外国人児童生徒に、学校教育に必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。
可児市学校教育力向上事業	33,066	32,735	331	児童生徒の生活や学習の状況を学校アセスメント調査や全国標準学力検査で把握し、専門家の指導を受けながら学級づくり、授業づくりに活かし、安全で安心できる学校生活をつくります。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが児童生徒や保護者、学校職員へアドバイス等を行うことで、「困り感」を解消します。小1プロブレムに対応するためのカリキュラムを作成・実践し、子どもの育ちや学びの連続性を確保します。

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
スクールサポート事業	111,272	101,980	9,292	学校での支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、各種スクールサポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。 ★モデル校においてタブレット端末を導入し、特別支援学級や通級指導教室での児童生徒の学習を支援します。
小学校管理一般経費	270,145	221,334	48,811	市立小学校11校における学校施設の維持管理を適切に行い、教育環境の充実を図ります。 ★今渡北小学校の児童数増加に伴い、仮設校舎を設置します。
小学校施設大規模改造事業	250,500	126,200	124,300	児童が安全で、生き生きと学べるような学校施設環境や指定避難所としての機能向上を図るため、必要な施設・設備の改修を行います。 小1プロブレムへの対応として低学年のトイレ洋式化工事を行います。 老朽化対策として、今渡北小学校と南帷子小学校の屋内運動場大規模改修工事を行います。
中学校施設大規模改造事業	12,300	0	12,300	生徒が安全で、生き生きと学べるような学校施設環境や指定避難所としての機能向上を図るため、必要な施設・設備の改修を行います。 老朽化対策として、蘇南中学校の校舎大規模改修工事の実施設計を行います。
合計	759,071	553,738	205,333	

◇ふるさとを愛し、社会に進んで貢献できる人を育むまちづくり

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
外国語・コミュニケーション教育推進事業	25,974	23,653	2,321	特例校で研究を行ってきた英語コミュニケーションの取り組みを全小中学校に広げ、国際化に対応し、進んでコミュニケーションを図ろうとする児童生徒を育成します。 英語指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ事業を行います。また、コミュニケーションワークショップを実施し、子どものコミュニケーション能力の向上を図ります。
ふるさとを誇りに思う教育事業	1,200	1,500	△ 300	地域が誇る美濃桃山陶について、茶道体験などを通じて学び、児童生徒が地域を愛し、大人になっても胸を張ってふるさと可児市を誇れる愛郷心を養います。
□戦国城跡巡り事業	18,091	0	18,091	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、活動人口及び交流人口の増加を図り、地域活性化のための人材発掘・育成を行います。 ★(仮称)兼山ぶらり歩きを実施します。

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
□美濃桃山陶の聖地調査・保存事業	2,623	8,532	△ 5,909	県史跡大萱古窯跡群の弥七田古窯跡について、国指定史跡と将来的な整備を目指して調査のまとめを行い、国史跡への意見具申を行います。
□美濃桃山陶の聖地PR事業	8,328	0	8,328	荒川豊蔵氏が志野の陶片を発見、これを再興して人間国宝となった地、また国宝志野茶碗・卯花塙も生み出された久々利大萱・牟田洞の地を、「美濃桃山陶の聖地」として市内外に広くPRします。観光ランドデザインの取り組みの一つとして推進します。
□美濃桃山陶の聖地整備事業	7,972	75,104	△ 67,132	一般公開を開始する旧荒川豊蔵邸周辺の森林整備や、敷地内の維持補修工事を行います。 ★豊蔵窯の3D画像を作成し、荒川豊蔵資料館にて活用します。
□荒川豊蔵資料館運営事業	24,251	14,202	10,049	荒川豊蔵資料館を運営し、荒川豊蔵氏の偉業を広く周知します。また、郷土歴史館とも連携して企画展を開催します。 ★旧荒川豊蔵邸周辺の一般公開及び維持管理を行うとともに、荒川豊蔵資料館の開館日数を増加します。
□美濃金山城跡等整備事業	9,135	9,383	△ 248	美濃金山城跡の国史跡指定に伴う整備基本構想をもとに、保存活用計画に沿った事業を推進するため、美濃金山城跡主郭部の試掘調査を行い、整備基本計画を策定します。 また、今後の調査や整備に活かすため、久々利城跡の地形測量を行います。
合計	97,574	132,374	△ 34,800	

【重点方針3】 『地域・経済の元気づくり』

商工会議所、観光協会や関係市民団体と連携し、観光交流人口の倍増に向けて、地域資源を活かした新たな観光資源を磨き、発信します。また、市外企業の誘致・市内企業の拡張支援や各種支援による経済の活性化施策に加え、地域資源を活用した郷土への誇りと愛着を醸成する施策により、元気な地域づくりを進めます。

重点的な3つの取り組み

- 1 《観光交流人口の拡大による活気に満ちた地域づくり》
 - ・ 歴史・文化・自然といった豊かな地域資源を掘り起こし、新たな魅力の創出に取り組みます。
 - ・ 市のブランドイメージを高め、観光交流人口の増加と地域のヒト・モノ・カネの動きの活性化に繋がります。
- 2 《働く場の創出に繋がる活力ある地域経済づくり》
 - ・ 市民の就業ニーズに応えるとともに、若い世代を呼び込みます。
 - ・ 市外企業の立地・市内企業の拡張支援や産業振興とともに、都市基盤整備を進めます。
- 3 《ふるさとへの誇りと愛着を高める元気な地域社会づくり》
 - ・ 市民一人一人がふるさとへの誇りと愛着をもって、生き生きと暮らせる地域社会をつくれます。
 - ・ 市民が歴史・文化・芸術・スポーツに親しむ機会や交流の機会を創出し、元気な地域づくりを進めます。
 - ・ 若い世代の定住・移住（転入）を進めます。

3. 地域・経済の元気づくり

◇観光交流人口の拡大による活気に満ちた地域づくり

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
観光交流推進事業	16,407	17,511	△ 1,104	市内に点在する多くの地域資源・観光資源を連携させ、市全体で観光グランドデザインによる各種事業を実施します。
□美濃桃山陶の聖地PR事業	8,328	0	8,328	荒川豊蔵氏が志野の陶片を発見、これを再興して人間国宝となった地、また国宝志野茶碗・卯花塙も生み出された久々利大萱・牟田洞の地を、「美濃桃山陶の聖地」として市内外に広くPRします。 観光グランドデザインの取り組みの一つとして推進します。
□美濃桃山陶の聖地整備事業	7,972	75,104	△ 67,132	一般公開を開始する旧荒川豊蔵邸周辺の森林整備や、敷地内の維持補修工事を行います。 ★豊蔵窯の3D画像を作成し、荒川豊蔵資料館にて活用します。
□戦国城跡巡り事業	18,091	0	18,091	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、活動人口及び交流人口の増加を図り、地域活性化のための人材発掘・育成を行います。 ★(仮称)兼山ぶらり歩きを実施します。
□★かわまちづくり事業	13,248	0	13,248	市内全域で展開する観光グランドデザインと連携して、豊かな自然や歴史・文化の地域資源を活用し、にぎわいと潤いに満ちたかわまちづくり事業を推進することにより、交流人口の増加を図ります。 ★休憩所及び駐車場実施設計、人道橋測量調査を行います。
観光施設管理経費	10,428	8,897	1,531	市内の名所・旧跡や四季折々の風光明媚な風景など多彩なスポットを結ぶクルートの利用を推進するとともに、案内看板等必要な整備を行います。また、観光施設の施設管理、トイレ清掃、草刈り等の管理業務を行います。
合計	74,474	101,512	△ 27,038	

◇働く場の創出に繋がる活力ある地域経済づくり

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
商工振興対策経費	140,547	136,233	4,314	住宅新築リフォーム助成制度や小口融資制度等により地域の商工振興を図ります。 ★市内中小企業、小規模事業者の活性化を図るため、ビジネス相談窓口を設置します。
企業誘致対策経費	364,701	305,401	59,300	積極的な立地活動と適切な奨励金交付事務を行うことで、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。
□支え愛地域づくり事業	134,505	121,684	12,821	高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となった地域支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化に取り組めます。
ブランド化推進事業	5,507	3,992	1,515	市の自慢や誇りとなる地域資源を発掘・活用し、特産品、名産品の創出やブランド化を推進します。
労働一般経費	7,255	7,251	4	高校生の地元就職の促進(地育地働)、ワーク・ライフ・バランスに対する意識改革推進により、雇用の拡大を図ります。
★可児わくわくWorkプロジェクト事業	2,584	0	2,584	働き方の見直し、ワーク・ライフ・バランスに積極的な市内企業を登録及び協定し、広くPRすることで地域経済の活性化及び雇用創出につなげます。
市道56号線(二野大森線)改良事業	676,000	782,000	△ 106,000	二野から大森を結ぶ幹線道路整備を進め、二野工業団地へのアクセスを強化し、企業立地に資するとともに、広域交通の利便性の向上を図ります。
□駅前子育て等空間創出事業	2,341,853	1,367,105	974,748	可児駅前の公共用地に、子育て支援を総合的に推進する機能を中核として、大人の健康づくりや市民の交流によるにぎわいづくりに資する機能を兼ね備えた(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設を整備します。
□可児駅東土地区画整理事業 (可児駅東土地区画整理事業特別会計)	20,000	27,700	△ 7,700	区画整理事業により、可児駅東地区の都市基盤整備を進めます。
□可児駅東土地区画整理関連事業	556,600	76,900	479,700	可児駅自由通路の整備、西口広場整備の準備工事を行います。

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
可児駅前線街路事業	275,196	223,850	51,346	可児駅前へのアクセスルートの整備と沿線周辺の利便性向上を図ります。
□★市道117号線改良事業	68,000	0	68,000	可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保を目指し、都市計画道路広見宮前線(県道)の拡幅工事に合わせて拡幅改良工事を行います。
□市道43号線改良事業	17,000	141,000	△ 124,000	児童・生徒及び歩行者の安全を確保するとともに、可児御嵩インターチェンジと国道248号とを結ぶ幹線道路として整備し、広域交通の利便性の向上を図ります。
合計	4,609,748	3,193,116	1,416,632	

◇ふるさとへの誇りと愛着を高める元気な地域社会づくり

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
国際交流事業	1,532	4,500	△ 2,968	ホームステイ事業やペンパル事業等を通じて、市民が気軽に海外に行けたり、現地の人々と触れ合うことで、コミュニケーション能力の向上に資するとともに、国際社会をより身近なものとするようにします。
□支え愛地域づくり事業	134,505	121,684	12,821	高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となった地域支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化に取り組めます。
集会施設整備事業	21,400	15,000	6,400	地域コミュニティや自治会活動の拠点となる自治会集会施設について、耐震事業やバリアフリー化、空調設備の設置等の改修工事を補助することにより、環境改善を図るとともに、地域の絆づくりや防災、支え合いの活動の場として機能するよう支援します。
かに暮らし情報発信事業	38,758	39,953	△ 1,195	本市の暮らしやすさなどをわかりやすく発信することで、定住・移住を促進します。
□空き家等対策推進事業	1,540	3,493	△ 1,953	人口減少や少子高齢化に伴う空き家の増加に対応するため、空き家の適切な管理を促すとともに、空き家・空き地の利活用を進めることにより、地域の活性化及び地域コミュニティの維持を図ります。

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
高齢者大学講座経費	1,944	1,572	372	生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高める機会として講座等を開催し、高齢者が健康で生きがいのある豊かな生活を送れるよう支援します。
市民スポーツ推進事業	20,125	20,450	△ 325	KYBスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携しイベント等を開催します。
総合型地域スポーツクラブ推進事業	9,270	10,548	△ 1,278	市民主体の健康づくりである「一市民一スポーツ」を推進するため、年齢や体力を問わず、市民が気軽にスポーツを行うことを促す「可児UNIC」の活動を支援します。
体育施設整備事業	3,386	84,977	△ 81,591	市民が気軽に利用できるスポーツ施設環境を整備します。 ★KYBスタジアムの暑さ対策としてドライミスト発生装置を設置します。
土田渡多目的広場整備事業	118,950	80,550	38,400	木曾川左岸遊歩道や可児川下流域自然公園へのアクセスにも活用できる駐車場・休憩場を配置し、子育てや多様なスポーツに利用でき、イベント会場として地域における市民活動にも対応した公園として整備します。さらに、防災拠点の役割を有し、多目的に利用できる公共施設とします。
□美濃桃山陶の聖地調査・保存事業	2,623	8,532	△ 5,909	県史跡大萱古窯跡群の弥七田古窯跡について、国指定史跡と将来的な整備を目指して調査のまとめを行い、国史跡への意見具申を行います。
□美濃桃山陶の聖地PR事業	8,328	0	8,328	荒川豊蔵氏が志野の陶片を発見、これを再興して人間国宝となった地、また国宝志野茶碗・卯花塙も生み出された久々利大萱・牟田洞の地を、「美濃桃山陶の聖地」として市内外に広くPRします。 観光ランドデザインの取り組みの一つとして推進します。
□美濃桃山陶の聖地整備事業	7,972	75,104	△ 67,132	一般公開を開始する旧荒川豊蔵邸周辺の森林整備や、敷地内の維持補修工事を行います。 ★豊蔵窯の3D画像を作成し、荒川豊蔵資料館にて活用します。
□戦国城跡巡り事業	18,091	0	18,091	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、活動人口及び交流人口の増加を図り、地域活性化のための人材発掘・育成を行います。 ★(仮称)兼山ぶらり歩きを実施します。

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
□荒川豊蔵資料館運営事業	24,251	14,202	10,049	荒川豊蔵資料館を運営し、荒川豊蔵氏の偉業を広く周知します。また、郷土歴史館とも連携して企画展を開催します。 ★旧荒川豊蔵邸周辺の一般公開及び維持管理を行うとともに、荒川豊蔵資料館の開館日数を増加します。
□美濃金山城跡等整備事業	9,135	9,383	△ 248	美濃金山城跡の国史跡指定に伴う整備基本構想をもとに、保存活用計画に沿った事業を推進するため、美濃金山城跡主郭部の試掘調査を行い、整備基本計画を策定します。 また、今後の調査や整備に活かすため、久々利城跡の地形測量を行います。
文化芸術振興事業	461,681	455,191	6,490	文化芸術に触れたり、参加する機会を通じて、文化の振興を図るとともに、文化芸術の情報を発信し、施設の有効活用を進めます。
□★かわまちづくり事業	13,248	0	13,248	市内全域で展開する観光グランドデザインと連携して、豊かな自然や歴史・文化の地域資源を活用し、にぎわいと潤いに満ちたかわまちづくり事業を推進することにより、交流人口の増加を図ります。 ★休憩所及び駐車場実施設計、人道橋測量調査を行います。
合計	896,739	945,139	△ 48,400	

【重点方針4】 『まちの安全づくり』

市民に身近な生活環境の安全と利便の確保を、民間事業者・関係市民団体と連携して取り組むとともに、地域の防災力を高め、大規模な災害への確実な備えを進めます。また、互いに支え合い誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを進めます。

重点的な3つの取り組み

1 《災害に強いまちづくり》

- ・ 大規模な地震や風水害等の災害に強い、強靱なまちをつくれます。
- ・ 防災・減災体制の強化を図るとともに、地域住民自らによる防災力向上の取り組みを支援します。

2 《安全で暮らしやすいまちづくり》

- ・ 日常生活の安全と利便を確保し、良好な生活環境の形成を図ります
- ・ 道路・橋りょう等の維持・改良や交通安全施設の整備を進めます。

3 《市民生活の安心づくり》

- ・ 互いに支え合い、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちをつくれます。

4. まちの安全づくり

◇災害に強いまちづくり

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
非常備消防一般経費 (地域防災力を充実強化させる消防団装備)	69,711	74,091	△ 4,380	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種事業を行うとともに、団員確保に取り組みます。
消防施設整備事業	66,613	43,904	22,709	消防車庫や消防ポンプ自動車・消防水利の新設、修理等を行います。 ★第3分団第4部(東帷子)車庫の建設を行います。
防災行政無線整備事業 (同報無線デジタル化)	16,490	24,949	△ 8,459	市民への災害等緊急情報伝達手段として重要な役割を果たしている同報無線の修繕や保守点検を行います。
災害対策経費 (避難所施設の充実)	19,346	21,425	△ 2,079	災害に対して被害を最小限に防ぐ体制を構築していくために、備蓄品の充実を図るとともに、避難行動要支援者名簿を利用し、災害時や不慮の事態に備えることにより、指定避難所の機能充実を図ります。
地域防災力向上事業 (地域住民による防災力)	16,167	17,096	△ 929	防災リーダー養成講座による地域のリーダー育成や施設整備、防災活動を通じて知識や技術の向上を図るとともに、わが家のハザードマップを軸とした、より精度の高いハザードマップを作成し、地域住民自らが防災・減災に取り組むきっかけづくりや防災活動への支援を行います。
急傾斜地崩壊対策事業	35,500	23,060	12,440	集中豪雨等による山崩れ・がけ崩れから市民の生命財産を守るため、特に危険性の高い箇所の整備を行います。
林業振興一般経費 (森林整備事業)	6,725	5,776	949	森林環境税等を活用して計画的な整備を進め、森林の荒廃を防止します。
雨水対策事業 (下水道事業会計)	43,000	87,900	△ 44,900	集中豪雨による浸水被害から市民の生命財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を進めます。
河川改良事業	114,672	76,200	38,472	近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を制御し速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除・軽減するため、河川改良及び排水路整備を行います。
県単土地改良事業(土地改良事業)	28,475	23,250	5,225	県の補助を受け、土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の補修、改良を行います。

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
市単土地改良事業(土地改良事業)	45,569	22,203	23,366	農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)の比較的小規模な補修・改修をすることにより施設の機能を保持し、生産性の向上や浸水の抑制を図ります。
土地改良施設維持管理適正化事業(土地改良事業)	13,940	20,904	△ 6,964	土地改良施設整備補修のために積み立てた資金に、国と県の補助金を併せて定期的な整備補修を実施し、土地改良施設の機能の保持と長寿命化を図ります。
可児川防災等ため池組合経費(土地改良事業)	31,782	14,401	17,381	本市を含む2市1町のダム及びため池を管理している組合に負担金を支出し、防災ため池としての計画的な更新・補修を行うことにより、集中豪雨による河川の氾濫を抑制します。
合計	507,990	455,159	52,831	

◇安全で暮らしやすいまちづくり

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
交通安全施設整備事業	100,030	87,285	12,745	市道2211号線の道路改良等、児童・生徒の通学時の安全対策として、歩道の整備を含む道路整備を行います。「通学路交通安全プログラム」に位置付けられた路線については、国庫補助制度を活用し整備します。
交通安全環境整備事業	5,210	5,230	△ 20	カーブミラーや通学路標識等、道路に付属する交通安全施設の新設及び修繕を実施します。
生活安全推進事業	23,982	33,282	△ 9,300	可児地区防犯協会・可児警察署と連携して青色回転灯パトロールなど地域の取り組みに対する支援等、防犯活動を推進します。また自治会が行う防犯灯設置事業を支援します。
配水ブロック統廃合整備事業(水道事業会計)	198,520	463,250	△ 264,730	耐震性能に劣る鳩吹台配水池を廃止し、虹ヶ丘配水区への統合を図るため、新たに虹ヶ丘配水池を建設します。これにより大規模地震時でも当該地域で安定した給水を確保します。
水道施設等耐震化事業(水道事業会計)	367,892	472,300	△ 104,408	耐震性能に劣る配水池・ポンプ場施設について耐震補強を行い、基幹管路(送水管・配水本管)については布設替を行い、耐震化を図ります。これにより大規模地震時でも当該地域で安定した給水を確保します。

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
下水道事業の経営強化 (下水道事業会計)	135,200	66,627	68,573	長寿命化計画に基づき下水道設備の長寿命化工事を実施します。
□空き家等対策推進事業	1,540	3,493	△ 1,953	人口減少や少子高齢化に伴う空き家の増加に対応するため、空き家の適切な管理を促すとともに、空き家・空き地の利活用を進めることにより、地域の活性化及び地域コミュニティの維持を図ります。
橋りょう長寿命化事業	110,600	80,500	30,100	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、延命化を図ります。また、道路法に基づき義務化された橋りょうの点検を行います。
道路改良事業	69,000	162,050	△ 93,050	道路の整備や歩行者空間の確保により、安全で円滑な道路交通網を形成します。また、市街地の既設道路を再整備することにより、自動車と歩行者が共存する道づくりを進めます。
道路維持事業	353,552	324,951	28,601	道路及び付属施設の適切な維持管理を進めます。また、劣化した幹線道路の舗装を計画的に修繕します。
国道21号4車線化に伴う道路新設事業	2,000	101,000	△ 99,000	国道21号4車線化により中央分離帯が設置された周辺地域住民の生活道路を確保するため、新たな道路を整備します。
□★市道117号線改良事業	68,000	0	68,000	可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保を目指し、都市計画道路広見宮前線(県道)の拡幅工事に合わせて拡幅改良工事を行います。
□市道43号線改良事業	17,000	141,000	△ 124,000	児童・生徒及び歩行者の安全を確保するとともに、可児御嵩インターチェンジと国道248号とを結ぶ幹線道路として整備し、広域交通の利便性の向上を図ります。
□公共交通運営事業	135,741	113,505	22,236	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。 ★コミュニティバスの日曜日・祝日における実証運行を実施し、早期の本格運行を目指します。 ★可児市公共交通網形成計画の策定に向けた調査業務を実施します。
□可児駅東土地区画整理事業 (可児駅東土地区画整理事業特別会計)	20,000	27,700	△ 7,700	区画整理事業により、可児駅東地区の都市基盤整備を進めます。
□可児駅東土地区画整理関連事業	556,600	76,900	479,700	可児駅自由通路の整備、西口広場整備の準備工事を行います。

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
新たなエネルギー社会づくり事業	10,401	26,800	△ 16,399	可児市再生可能エネルギー戦略に基づき、産学官の連携による新たな産業を創出することで、地域の活力を生かしたまちづくりを推進します。 また、温室効果ガスの削減をします。
環境保全事業	12,236	11,691	545	ふるさとの自然を守り、自然と人が共生できる社会の形成に向けて、湿地の生物調査や保全活動、特定外来生物の防除支援等を行います。
環境まちづくり推進事業	2,807	2,500	307	環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。 里山案内人養成講座を実施します。
有害鳥獣対策事業	7,400	7,773	△ 373	イノシシをはじめとする有害鳥獣の被害が拡大する中、防護柵の設置や捕獲駆除の推進により農業被害を軽減し、農業意欲の維持を図ります。
合計	2,197,711	2,207,837	△ 10,126	

◇市民生活の安心づくり

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
□地域福祉推進事業	57,389	57,300	89	地域福祉の推進と充実を図るため、地域福祉計画(第2期)の進捗管理を行うとともに、地域福祉の担い手となる団体等の活動を支援します。また、民生委員児童委員による見守りと併せて、地域福祉協力者、見守り活動協力事業所等の普及により、地域の見守り体制を強化します。
自立支援等給付事業	1,327,560	1,349,606	△ 22,046	障害者総合支援法に基づき、障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを提供します。
地域生活支援事業	95,278	114,936	△ 19,658	障がい者及び障がい児が有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談事業、日常生活用具給付事業等、地域特性に応じた事業を行います。
□福祉医療助成事業	1,037,947	1,036,045	1,902	こども、重度心身障がい者、母子家庭等の母及び児童並びに父子家庭の父及び児童に対し、保険内診療にかかる自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。

事業名	事業費			概要
	平成29年度	平成28年度	増減額	
□児童発達支援事業	18,407	17,500	907	発達に何らかの心配を抱える子どもに対し、通所療育(集団療育・グループ療育・個別療育)や小1プロブレムへの対応策等を行い、社会的自立を支援します。また、その家族に対し、育児支援、就園・就学支援を行います。
生活困窮者自立支援事業	18,137	18,137	0	生活保護制度に該当しない生活困窮者を救済するため、生活困窮者自立支援法に基づき実施します。自立相談支援事業や住宅確保給付金に加え、家計相談等も含めた総合的な施策により、生活困窮者を生活保護に至らないよう支援します。
地域医療支援事業 (医療機器充実補助)	80,075	58,695	21,380	市民の健診等の予防活動から、医療、介護までを一体的に取り組み、地域医療を推進する基幹病院としての機能充実を図るため、高度な医療サービスを提供する設備投資に対して助成します。
□成人各種健康診査事業	133,928	128,660	5,268	疾病の早期発見と早期治療により健康な市民生活の向上を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、介護を必要としない元気な高齢者が増えるよう支援します。 また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。
保健事業費 (国民健康保険事業特別会計)	81,604	81,114	490	国民健康保険の被保険者を対象とし、特定健診及びヤング健診を実施し、重症化予防や疾病予防のための生活習慣の改善等を行います。
□多文化共生事業 (子どもの就学支援事業)	49,537	44,740	4,797	外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。 外国籍市民の子どもの円滑な就学支援のためのプレスクールや、不登校対応等のスクール運営を行います。
合計	2,899,862	2,906,733	△ 6,871	

【重点方針（4つの柱）を支える市政運営】

若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちをつくり、住みごこち一番・可児の実現を目指すため、重点方針（4つの柱）に基づく各施策を進めていくにあたり、市政を取り巻く環境の変化や多様な市民ニーズに適切に対応し、将来にわたって信頼される市政運営を行っていく必要があります。

そのため、市民の視点に立ち、引き続き行財政改革に取り組むとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を進めていきます。

市政運営の3つの基本方針と取り組み

基本方針1 市民力を活かした市民中心のまちづくり推進と行政の信頼性の向上

- 市政の主権者である市民の「参画」や、まちづくりの主役である多様な主体の「協働」を推進します。
- 市民から広く政策提案などを受ける機会を設けます。
- 質や満足度の高い行政サービスの提供を進めます。
- 創造的で行動力が高い職員を育成します。

基本方針2 効果的・効率的な事務事業の推進と組織体制による行政運営

- 市の魅力と暮らしやすさを積極的に情報発信をします。
- 事業の目的や目標を明確にし、事業内容に応じた適正な予算配分を行います。
- 同分類の事業との効果的な連携や重複事業の見直しや統合を進めます。
- 複雑、多様化する課題に適切に対応できる組織となるために、風通しの良く柔軟な職場風土を醸成します。
- 重点方針に基づき、施策をより適切かつ強力で推進していく組織体制と適正な定員管理により、効率的な事務事業の推進を図ります。

基本方針3 自律的で持続可能な財政運営の推進

- 財政状況を正確に見通し、財政規律を堅持したうえで一定程度の投資的経費を確保するなど、計画的な財政運営に努めます。
- ふるさと応援寄附金・各種広告・企業協賛といった多様な形態による外部資金を積極的に獲得するとともに、時間外勤務の縮減などによる行政コストの削減を図ります。
- 公共施設の修繕や設備の更新による長寿命化や統廃合などを計画的に進めます。
- 公共施設をはじめとした地域資源の活用の最適化を図ります。
- 指定管理者制度や民間委託など必要に応じて積極的に導入します。

第3 財政規模

平成29年度一般会計の予算額は、前年度と比較して20億4,000万円、6.5%増の334億5,000万円としました。駅前子育て等空間創出事業や可児駅東土地区画整理関連事業費等の普通建設事業費の増加が主な要因です。

平成29年度から「公共下水道事業特別会計」及び「特定環境保全公共下水道事業特別会計」を、地方公営企業法を適用した「下水道事業会計」とし、「企業会計」として編成しました。そのため、特別会計が前年度に比べ減少し、企業会計が前年度に比べ増加しています。

なお、一般会計、11の特別会計及び2の企業会計を合わせた総予算額は、前年度と比較して28億6,610万円、4.8%増の620億9,010万円としました。

■平成29年度予算額

(単位:千円・%)

会 計	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	33,450,000	31,410,000	2,040,000	6.5
特 別 会 計	20,591,100	24,024,000	△ 3,432,900	△ 14.3
企 業 会 計	8,049,000	3,790,000	4,259,000	112.4
総 計	62,090,100	59,224,000	2,866,100	4.8

第4 一般会計の概要

1 歳入予算について

(1) 科目別内訳

- ① 市税は、歳入の44.4%を占め、歳入の根幹をなしています。
市民税については、景気回復が見込まれ、県内の雇用情勢も増加傾向にあり、前年度と比較して7億7,560万円の増加を見込んでいます。固定資産税については、大規模店舗や事業所及び住宅の新增築により、前年度と比較して2億3,900万円の増加を見込んでいます。その他の市税を含め、市税全体では前年度と比較して10億3,700万円、7.5%増の**148億4,700万円**を計上しました。
- ② 地方交付税は、国の予算において地方交付税の総額が微減、また、普通交付税での合併算定替による増額分が平成28年度から5年間で段階的に縮減されている等の要因を見込み、前年度と比較して1億6,400万円、7.6%減の**19億8,000万円**としています。うち、普通交付税は**16億円**、特別交付税は**3億8,000万円**を計上しました。
- ③ 国庫支出金は、可児駅前線街路事業費や可児駅東土地区画整理関連事業費が増加するものの、臨時福祉給付金給付事業費の皆減等により国庫補助金が減少するため、前年度と比較して2億6,240万4千円、6.5%減の**37億9,850万6千円**を計上しました。
- ④ 県支出金は、選挙委託金が皆減するものの、地域密着型サービス等整備助成事業費補助金の増加等により、前年度と比較して3億9,337万7千円、21.0%増の**22億6,893万円**を計上しました。
- ⑤ 諸収入は、B&G財団補助金の皆減等により、前年度と比較して1,430万5千円、1.5%減の**9億6,867万8千円**を計上しました。
- ⑥ 市債は、可児駅自由通路整備事業費、駅前子育て等空間創出事業費の増加等により、市債全体で前年度と比較して8億6,010万円、21.7%増の**48億3,060万円**を計上しました。
- ⑦ その他の歳入については、前年度の実績、経済情勢等をもとに、次表のとおり計上しました。

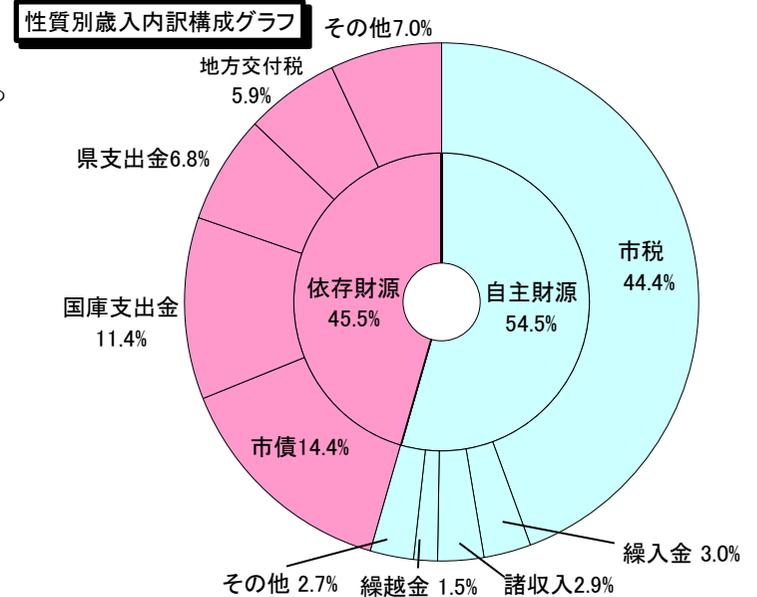
■歳入予算の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		平成29年度 構成比
			増減額	増減率	
1 市 税	14,847,000	13,810,000	1,037,000	7.5	44.4
2 地 方 譲 与 税	281,000	278,000	3,000	1.1	0.8
3 利 子 割 交 付 金	15,000	35,000	△ 20,000	△ 57.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	60,000	40,000	20,000	50.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	15,000	25,000	166.7	0.1
6 地方消費税交付金	1,630,000	1,473,000	157,000	10.7	4.9
7 ゴルフ場利用税交付金	200,000	197,000	3,000	1.5	0.6
8 自動車取得税交付金	50,000	30,000	20,000	66.7	0.1
9 地方特例交付金	60,000	44,000	16,000	36.4	0.2
10 地方交付税	1,980,000	2,144,000	△ 164,000	△ 7.6	5.9
11 交通安全対策特別交付金	12,000	10,000	2,000	20.0	0.0
12 分担金及び負担金	274,141	247,669	26,472	10.7	0.8
13 使用料及び手数料	417,189	445,997	△ 28,808	△ 6.5	1.3
14 国庫支出金	3,798,506	4,060,910	△ 262,404	△ 6.5	11.4
15 県 支 出 金	2,268,930	1,875,553	393,377	21.0	6.8
16 財 産 収 入	143,091	96,055	47,036	49.0	0.4
17 寄 附 金	80,000	10,000	70,000	700.0	0.2
18 繰 入 金	993,865	1,144,333	△ 150,468	△ 13.1	3.0
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.5
20 諸 収 入	968,678	982,983	△ 14,305	△ 1.5	2.9
21 市 債	4,830,600	3,970,500	860,100	21.7	14.4
合 計	33,450,000	31,410,000	2,040,000	6.5	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 市が自主的に収入できる自主財源は、市税や寄附金等の増加により、前年度と比較して9億8,692万7千円増の**182億2,396万4千円**、財源に占める構成比は54.5%となっています。
- ② 国や県から交付される収入である依存財源は、地方交付税や国庫支出金が減少するものの、県支出金や市債が増加することから、前年度と比較して10億5,307万3千円、7.4%増の**152億2,603万6千円**、財源に占める構成比は45.5%となっています。
- ③ 用途が限定されない一般財源は、市税、地方消費税交付金や臨時財政対策債の増加等により、前年度と比較して13億6,800万6千円、6.6%増の**220億6,971万円**、財源に占める構成比は66.0%となっています。
- ④ 用途が限定される特定財源は、市債の増加等により、前年度と比較して6億7,199万4千円、6.3%増の**113億8,029万円**、財源に占める構成比は34.0%となっています。



■ 歳入予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		平成29年度 構成比
			増減額	増減率	
自主財源	18,223,964	17,237,037	986,927	5.7	54.5
依存財源	15,226,036	14,172,963	1,053,073	7.4	45.5
合計	33,450,000	31,410,000	2,040,000	6.5	100.0

(単位:千円・%)

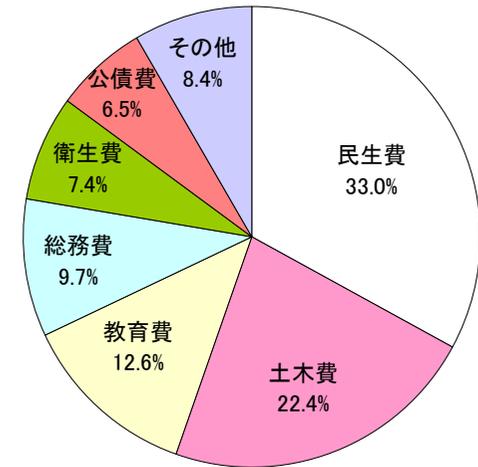
区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		平成29年度 構成比
			増減額	増減率	
一般財源	22,069,710	20,701,704	1,368,006	6.6	66.0
特定財源	11,380,290	10,708,296	671,994	6.3	34.0
合計	33,450,000	31,410,000	2,040,000	6.5	100.0

2 歳出予算について

(1) 目的別内訳

- ① 議会費は、議員共済会給付費負担金の減少等により、前年度と比較して9万6千円減の**2億7,236万8千円**を計上しました。
- ② 総務費は、ふるさと応援寄附金経費が増加するものの、庁舎営繕工事費や住基・財務システム整備経費等の減少、また選挙執行経費等の皆減により、前年度と比較して8,144万7千円、2.5%減の**32億3,238万7千円**を計上しました。
- ③ 民生費は、臨時福祉給付金給付事業費の皆減や私立保育園整備関連経費が減少するものの、高齢者福祉施設整備補助金や保育園運営費等負担金の増加等により、前年度と比較して1億2,954万5千円、1.2%増の**110億1,995万7千円**を計上しました。
- ④ 衛生費は、可茂地域病院群輪番制補助金の増加等により、前年度と比較して3,381万4千円、1.4%増の**24億7,938万5千円**を計上しました。
- ⑤ 労働費は、勤労者総合福祉センター管理経費の増加等により、前年度と比較して234万2千円、12.8%増の**2,057万1千円**を計上しました。
- ⑥ 農林水産業費は、可児川防災等ため池組合負担金や市単土地改良事業費の増加等により、前年度と比較して4,885万7千円、9.2%増の**5億8,212万4千円**を計上しました。
- ⑦ 商工費は、事業所等設置奨励金や戦国城跡巡り事業費の増加等により、前年度と比較して9,082万4千円、15.0%増の**6億9,782万8千円**を計上しました。
- ⑧ 土木費は、駅前子育て等空間創出事業費や可児駅東土地区画整理関連事業費の増加等により、前年度と比較して13億7,722万円、22.5%増の**75億538万6千円**を計上しました。
- ⑨ 消防費は、消防団員退職報償金が減少するものの、可茂消防事務組合分担金や消防車庫整備費の増加等により、前年度と比較して6,234万8千円、5.6%増の**11億8,566万2千円**を計上しました。
- ⑩ 教育費は、美濃桃山陶の聖地整備事業費の減少やB&G海洋センタープール改修費が皆減するものの、小学校施設大規模改造事業費や兼山歴史民俗資料館耐震補強改修工事費の増加等により、前年度と比較して2億1,187万6千円、5.3%増の**42億1,468万9千円**を計上しました。
- ⑪ 公債費は、前年度と比較して1億6,471万7千円、8.1%増の**21億8,964万3千円**を計上しました。

目的別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の目的別内訳

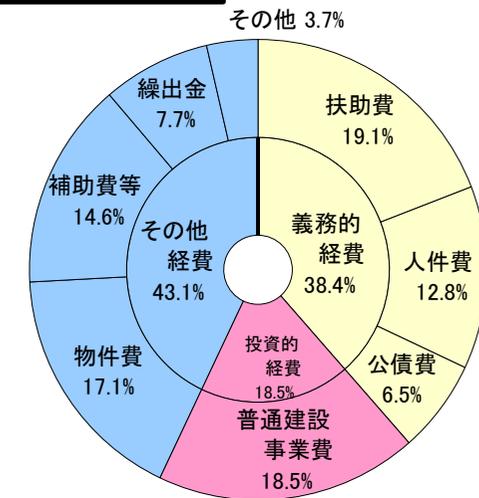
(単位:千円・%)

目的別(款別)	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		平成29年度 構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	272,368	272,464	△ 96	0.0	0.8
2 総務費	3,232,387	3,313,834	△ 81,447	△ 2.5	9.7
3 民生費	11,019,957	10,890,412	129,545	1.2	33.0
4 衛生費	2,479,385	2,445,571	33,814	1.4	7.4
5 労働費	20,571	18,229	2,342	12.8	0.1
6 農林水産業費	582,124	533,267	48,857	9.2	1.7
7 商工費	697,828	607,004	90,824	15.0	2.1
8 土木費	7,505,386	6,128,166	1,377,220	22.5	22.4
9 消防費	1,185,662	1,123,314	62,348	5.6	3.6
10 教育費	4,214,689	4,002,813	211,876	5.3	12.6
11 公債費	2,189,643	2,024,926	164,717	8.1	6.5
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合計	33,450,000	31,410,000	2,040,000	6.5	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 義務的経費については、私立保育園運営費負担金が増加するものの、臨時福祉給付金給付事業費の皆減等により、扶助費が減少しました。公債費は前年度と比較し増加し、義務的経費全体では、前年度と比較して4,511万3千円、0.4%増の**128億8,559万7千円**、歳出に占める構成比は**38.4%**となっています。
- ② 投資的経費は、駅前子育て等空間創出事業費、可児駅東土地地区画整理関連事業費や小学校施設大規模改造事業費の増加等により、前年度と比較して13億4,490万9千円、**27.7%増の62億202万1千円**、歳出に占める構成比は**18.5%**となっています。
- ③ その他経費は、公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計が下水道事業会計になることにより、補助費等のうち下水道事業会計負担金、投資及び出資金のうち下水道事業会計出資金が皆増し、繰出金が減少しています。物件費は、(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設の備品購入費や今渡北小学校仮設校舎借上料が増加し、その他の経費全体では、前年度と比較して6億4,997万8千円、**4.7%増の143億6,238万2千円**、歳出に占める構成比は**43.1%**となっています。

性質別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		平成29年度 構成比
			増減額	増減率	
義務的経費	12,885,597	12,840,484	45,113	0.4	38.4
人件費	4,294,450	4,302,706	△ 8,256	△ 0.2	12.8
扶助費	6,401,504	6,512,852	△ 111,348	△ 1.7	19.1
公債費	2,189,643	2,024,926	164,717	8.1	6.5
投資的経費	6,202,021	4,857,112	1,344,909	27.7	18.5
普通建設事業費	6,202,021	4,857,112	1,344,909	27.7	18.5
その他経費	14,362,382	13,712,404	649,978	4.7	43.1
物件費	5,717,490	5,347,144	370,346	6.9	17.1
維持補修費	221,099	141,737	79,362	56.0	0.7
補助費等	4,877,334	3,574,398	1,302,936	36.5	14.6
積立金	346,610	338,030	8,580	2.5	1.0
投資及び出資金	493,331	54	493,277	913,475.9	1.5
貸付金	99,800	95,000	4,800	5.1	0.3
繰出金	2,556,718	4,166,041	△ 1,609,323	△ 38.6	7.7
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合 計	33,450,000	31,410,000	2,040,000	6.5	100.0

第5 特別会計・企業会計の概要

- ① 国民健康保険事業特別会計の事業勘定は、療養給付費の減少等により、前年度と比較して4億1,000万円、3.2%減の**125億4,000万円**、直診勘定は、前年度と比較して30万円、1.8%増の**1,680万円**とし、合わせて**125億5,680万円**を計上しました。
- ② 後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金の増加等により、前年度と比較して3,300万円、3.2%増の**10億7,600万円**を計上しました。
- ③ 介護保険特別会計の保険事業勘定は、介護サービス給付費等の増加により、前年度と比較して3億4,800万円、5.6%増の**65億4,800万円**、介護サービス事業勘定は、前年度と比較して360万円、16.0%増の**2,610万円**とし、合わせて前年度と比較して3億5,160万円、5.7%増の**65億7,410万円**を計上しました。
- ④ 自家用工業用水道事業特別会計は、前年度と同額の**1億5,850万円**を計上しました。
- ⑤ 農業集落排水事業特別会計は、下水道施設維持管理経費の増加等により、前年度と比較して1,000万円、5.9%増の**1億8,000万円**を計上しました。
- ⑥ 可児駅東土地区画整理事業特別会計は、前年度と比較して770万円、27.8%減の**2,000万円**を計上しました。
- ⑦ 土田財産区特別会計は、前年度と同額の**330万円**を計上しました。
- ⑧ 北姫財産区特別会計は、前年度と比較して150万円、13.6%増の**1,250万円**を計上しました。
- ⑨ 平牧財産区特別会計は、前年度と比較して10万円、2.2%減の**450万円**を計上しました。
- ⑩ 二野財産区特別会計は、前年度と比較して10万円、6.7%減の**140万円**を計上しました。
- ⑪ 大森財産区特別会計は、一般会計繰出金の皆増により、前年度と比較して160万円、66.7%増の**400万円**を計上しました。
- ⑫ 水道事業会計は、収益的収入では、加入分担金の増加等により、前年度と比較して400万円増の26億2,200万円、資本的収入では、県補助金の減少等により、前年度と比較して9,300万円減の1億3,300万円を計上しました。
収益的支出では、特別損失の減少等により、前年度と比較して3,300万円減の22億4,300万円、資本的支出では、ブロック統廃合整備事業における虹ヶ丘配水池建設工事の最終年度の工事費の減少等により、前年度と比較して4億2,300万円減の10億9,100万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して4億5,600万円、12.0%減の**33億3,400万円**を計上しました。
- ⑬ 公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計は、平成29年度から公営企業会計に移行します。収益的収入として、下水道使用料、一般会計負担金など30億5,300万円、資本的収入として企業債、一般会計出資金など8億900万円を計上しました。
収益的支出では、下水道維持管理経費や木曾川右岸流域下水道維持管理負担金、減価償却費など25億6,000万円を計上しました。資本的支出では、下水道施設の長寿命化工事費、渡雨水幹線整備工事費、企業債償還金など21億5,500万円を計上しました。
予算総額としては、**47億1,500万円**を計上しました。

■特別会計・企業会計の内訳

(単位:千円・%)

会 計	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	12,556,800	12,966,500	△ 409,700	△ 3.2
事業勘定	12,540,000	12,950,000	△ 410,000	△ 3.2
直診勘定	16,800	16,500	300	1.8
後期高齢者医療特別会計	1,076,000	1,043,000	33,000	3.2
介護保険特別会計	6,574,100	6,222,500	351,600	5.7
保険事業勘定	6,548,000	6,200,000	348,000	5.6
介護サービス事業勘定	26,100	22,500	3,600	16.0
自家用工業用水道事業特別会計	158,500	158,500	0	0.0
公共下水道事業特別会計	-	3,141,000	△ 3,141,000	皆減
特定環境保全公共下水道事業特別会計	-	272,000	△ 272,000	皆減
農業集落排水事業特別会計	180,000	170,000	10,000	5.9
可児駅東土地区画整理事業特別会計	20,000	27,700	△ 7,700	△ 27.8
財産区特別会計	25,700	22,800	2,900	12.7
土田財産区	3,300	3,300	0	0.0
北姫財産区	12,500	11,000	1,500	13.6
平牧財産区	4,500	4,600	△ 100	△ 2.2
二野財産区	1,400	1,500	△ 100	△ 6.7
大森財産区	4,000	2,400	1,600	66.7
水道事業会計	3,334,000	3,790,000	△ 456,000	△ 12.0
下水道事業会計	4,715,000	-	4,715,000	皆増
合 計	28,640,100	27,814,000	826,100	3.0

平成29年度 可児市予算の概要

資料編

目

次

第1	一般会計の自主財源と依存財源（歳入）	35	第10	事業別予算の説明	42
第2	一般会計の一般財源と特定財源（歳入）	36		一般会計	42
第3	市税の状況	37		国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	99
第4	地方消費税交付金の状況	38		国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	106
第5	一般会計から特別会計への繰出金の状況	39		後期高齢者医療特別会計	107
第6	一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況	39		介護保険特別会計（保険事業勘定）	109
第7	一部事務組合負担金等の状況	40		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	114
第8	市債の状況	40		自家用工業用水道事業特別会計	115
第9	基金の状況	41		農業集落排水事業特別会計	116
				可児駅東土地区画整理事業特別会計	118
				土田財産区特別会計	119
				北姫財産区特別会計	120
				平牧財産区特別会計	121
				二野財産区特別会計	122
				大森財産区特別会計	123
				水道事業会計	124
				下水道事業会計	127

第1 一般会計の自主財源と依存財源（歳入）

(単位：千円)

区 分 科 目	平成 29 年 度			平成 28 年 度		前 年 度 対 比	
	当初予算額	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源
1 市 税	14,847,000	14,847,000	0	13,810,000	0	1,037,000	0
2 地 方 譲 与 税	281,000	0	281,000	0	278,000	0	3,000
3 利 子 割 交 付 金	15,000	0	15,000	0	35,000	0	△ 20,000
4 配 当 割 交 付 金	60,000	0	60,000	0	40,000	0	20,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	0	40,000	0	15,000	0	25,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,630,000	0	1,630,000	0	1,473,000	0	157,000
7 ゴルフ場利用税交付金	200,000	0	200,000	0	197,000	0	3,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0	50,000	0	30,000	0	20,000
9 地 方 特 例 交 付 金	60,000	0	60,000	0	44,000	0	16,000
10 地 方 交 付 税	1,980,000	0	1,980,000	0	2,144,000	0	△ 164,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0	12,000	0	10,000	0	2,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	274,141	274,141	0	247,669	0	26,472	0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	417,189	417,189	0	445,997	0	△ 28,808	0
14 国 庫 支 出 金	3,798,506	0	3,798,506	0	4,060,910	0	△ 262,404
15 県 支 出 金	2,268,930	0	2,268,930	0	1,875,553	0	393,377
16 財 産 収 入	143,091	143,091	0	96,055	0	47,036	0
17 寄 附 金	80,000	80,000	0	10,000	0	70,000	0
18 繰 入 金	993,865	993,865	0	1,144,333	0	△ 150,468	0
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
20 諸 収 入	968,678	968,678	0	982,983	0	△ 14,305	0
21 市 債	4,830,600	0	4,830,600	0	3,970,500	0	860,100
合 計	33,450,000	18,223,964	15,226,036	17,237,037	14,172,963	986,927	1,053,073
構 成 比 (%)	100.0	54.5	45.5	54.9	45.1	△ 0.4	0.4

第2 一般会計の一般財源と特定財源（歳入）

（単位：千円）

区 分 科 目	平成 29 年 度			平成 28 年 度		前 年 度 対 比	
	当初予算額	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	14,847,000	14,847,000	0	13,810,000	0	1,037,000	0
2 地 方 譲 与 税	281,000	281,000	0	278,000	0	3,000	0
3 利 子 割 交 付 金	15,000	15,000	0	35,000	0	△ 20,000	0
4 配 当 割 交 付 金	60,000	60,000	0	40,000	0	20,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	40,000	0	15,000	0	25,000	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,630,000	1,630,000	0	1,473,000	0	157,000	0
7 ゴルフ場利用税交付金	200,000	200,000	0	197,000	0	3,000	0
8 自動車取得税交付金	50,000	50,000	0	30,000	0	20,000	0
9 地 方 特 例 交 付 金	60,000	60,000	0	44,000	0	16,000	0
10 地 方 交 付 税	1,980,000	1,980,000	0	2,144,000	0	△ 164,000	0
11 交通安全対策特別交付金	12,000	12,000	0	10,000	0	2,000	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	274,141	0	274,141	0	247,669	0	26,472
13 使 用 料 及 び 手 数 料	417,189	0	417,189	0	445,997	0	△ 28,808
14 国 庫 支 出 金	3,798,506	0	3,798,506	0	4,060,910	0	△ 262,404
15 県 支 出 金	2,268,930	0	2,268,930	0	1,875,553	0	393,377
16 財 産 収 入	143,091	83,219	59,872	44,351	51,704	38,868	8,168
17 寄 附 金	80,000	80,000	0	10,000	0	70,000	0
18 繰 入 金	993,865	964,029	29,836	1,094,638	49,695	△ 130,609	△ 19,859
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
20 諸 収 入	968,678	67,462	901,216	76,715	906,268	△ 9,253	△ 5,052
21 市 債	4,830,600	1,200,000	3,630,600	900,000	3,070,500	300,000	560,100
合 計	33,450,000	22,069,710	11,380,290	20,701,704	10,708,296	1,368,006	671,994
構 成 比 (%)	100.0	66.0	34.0	65.9	34.1	0.1	△ 0.1

第3 市税の状況

(単位:千円・%)

税 目	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税 (個 人)	5,699,200	5,283,000	416,200	7.9
市 民 税 (法 人)	1,089,600	730,200	359,400	49.2
固 定 資 産 税	6,070,300	5,831,300	239,000	4.1
軽 自 動 車 税	231,100	212,000	19,100	9.0
市 た ば こ 税	622,000	642,000	△ 20,000	△ 3.1
都 市 計 画 税	1,134,800	1,111,500	23,300	2.1
合 計	14,847,000	13,810,000	1,037,000	7.5

<参考> 都市計画税充当の状況

(単位:千円)

事 業	予 算 額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	都 市 計 画 税	そ の 他
街 路 整 備 事 業	275,196	83,437	181,100	0	7,792	2,867
公 園 整 備 事 業	285,558	29,850	82,700	604	126,038	46,366
下 水 道 整 備 事 業	402,538	61,450	199,500	141,588	0	0
市 街 地 開 発 事 業 等	2,945,715	163,020	2,531,100	6	176,616	74,973
地 方 債 償 還 金	2,451,074	0	0	1,323,457	824,354	303,263
合 計	6,360,081	337,757	2,994,400	1,465,655	1,134,800	427,469

第4 地方消費税交付金の状況

(単位:千円・%)

税 目	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方消費税交付金(従来分)	950,000	867,000	83,000	9.6
地方消費税交付金(社会保障財源交付金)	680,000	606,000	74,000	12.2
合 計	1,630,000	1,473,000	157,000	10.7

<参考> 社会保障財源交付金充当の状況

(単位:千円)

区 分		予 算 額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	社会 保 障 財 源 交 付 金	そ の 他
社会福祉	老人福祉	469,511	397,641	0	5,035	9,000	57,835
	障がい者福祉	1,509,249	1,048,436	0	657	61,000	399,156
	福祉医療	1,037,947	317,794	0	0	95,000	625,153
	社会福祉施設	99,350	0	0	960	13,000	85,390
	児童福祉	3,953,809	2,385,041	0	437,809	150,000	980,959
	生活保護	515,202	388,797	0	0	17,000	109,405
社会保険	社会保険	2,406,142	457,238	0	0	259,000	1,689,904
保健衛生	地域医療支援	80,075	14,400	0	8,282	8,000	49,393
	予 防	256,298	308	0	0	34,000	221,990
	保 健 指 導	271,129	13,202	0	986	34,000	222,941
合計		10,598,712	5,022,857	0	453,729	680,000	4,442,126

第5 一般会計から特別会計への繰出金の状況

(単位:千円・%)

特別会計	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業(事業勘定)	616,283	648,075	△ 31,792	△ 4.9
国民健康保険事業(直診勘定)	9,000	9,000	0	0.0
後期高齢者医療	206,536	199,591	6,945	3.5
介護保険(保険事業勘定)	900,633	859,540	41,093	4.8
公共下水道事業	-	1,500,058	△ 1,500,058	皆減
特定環境保全公共下水道事業	-	179,263	△ 179,263	皆減
農業集落排水事業	137,270	132,057	5,213	3.9
可児駅東土地区画整理事業	10,000	10,990	△ 990	△ 9.0
合計	1,879,722	3,538,574	△ 1,658,852	△ 46.9

第6 一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況

(単位:千円・%)

企業会計		平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
水道事業会計	負担金	20,908	20,408	500	2.5
下水道事業会計	出資金	493,331	-	493,331	皆増
	負担金	1,122,559	-	1,122,559	皆増
合計		1,636,798	20,408	1,616,390	7,920.4

第7 一部事務組合負担金等の状況

(単位:千円・%)

名 称	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
可茂衛生施設利用組合	1,062,723	1,062,665	58	0.0
可児川防災等ため池組合	31,782	14,401	17,381	120.7
可茂消防事務組合	943,609	883,535	60,074	6.8
中濃地域農業共済事務組合	24,600	24,800	△ 200	△ 0.8
可茂広域行政事務組合	0	145	△ 145	皆減
可児市・御嵩町中学校組合	3,198	5,956	△ 2,758	△ 46.3
岐阜県後期高齢者医療広域連合	673,690	628,083	45,607	7.3
合 計	2,739,602	2,619,585	120,017	4.6

第8 市債の状況

(単位:千円)

会 計	平成29年度末現在高 (見込み額)	平成28年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
一 般 会 計	22,055,931	19,259,244	2,796,687
公共下水道事業特別会計	-	18,155,845	下水道事業会計に移行
特定環境保全公共下水道事業特別会計	-	1,132,386	下水道事業会計に移行
農業集落排水事業特別会計	396,860	468,439	△ 71,579
水道事業会計	306,820	370,179	△ 63,359
下水道事業会計	17,735,269	-	皆増
合 計	40,494,880	39,386,093	2,661,749

※平成28年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

※下水道事業会計は、公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計の残高を引き継いでいます。

第9 基金の状況

(単位:千円)

名 称	平成29年度末現在高 (見込み額)	平成28年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
財 政 調 整 基 金	5,969,267	6,776,396	△ 807,129
減 債 基 金	613,771	611,571	2,200
公 共 施 設 整 備 基 金	5,562,245	5,542,245	20,000
ま ち づ ぐ り 振 興 基 金	602,500	300,500	302,000
地 域 福 祉 基 金	9,864	9,834	30
久々利地内ため池管理基金	14,368	24,988	△ 10,620
国 民 健 康 保 険 基 金	455,035	453,535	1,500
介 護 給 付 費 準 備 基 金	380,156	423,028	△ 42,872
北 姫 財 産 区 基 金	156,848	165,032	△ 8,184
平 牧 財 産 区 基 金	102,220	105,120	△ 2,900
二 野 財 産 区 基 金	28,192	29,082	△ 890
大 森 財 産 区 基 金	8,544	8,534	10
土 地 開 発 基 金	882,512	882,292	220
合 計	14,785,522	15,332,157	△ 546,635

※平成28年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

第10 事業別予算の説明

新規事業については、事業名欄、あるいは主な説明欄に★印を付してあります。
 主な説明欄の(特)は、特定財源の内訳です。
 【】内は、予算書のページを示しています。

【一般会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	議会費			272,368	0	272,368	272,464	△ 96		
	1	議会費		272,368	0	272,368	272,464	△ 96		
		1	議会費【p38】	272,368	0	272,368	272,464	△ 96		
			人件費	56,182	0	56,182	55,895	287		秘書課
			議員人件費	195,879	0	195,879	196,177	△ 298	議員報酬 107,460 議員期末手当 46,208 議員共済会給付費負担金 41,924	議会総務課
			議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。							
			議会一般経費	8,646	0	8,646	8,630	16	図書追録等消耗品費 950 会議録反訳委託料 4,350 会議録検索システム委託料 772 議会放送委託料 1,522	議会総務課
			議会の運営に必要な会議録作成の委託料などの事務的経費です。							
			議員活動経費	11,661	0	11,661	11,762	△ 101	行政視察等費用弁償 1,900 議会だより等印刷製本費 1,485 全国市議会議長会等負担金 708 政務活動費 5,280	議会総務課
			議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。							
2	総務費			3,232,387	729,484	2,502,903	3,313,834	△ 81,447		
	1	総務管理費		2,644,781	509,663	2,135,118	2,632,165	12,616		
		1	一般管理費【p39】	1,291,699	12,725	1,278,974	1,289,089	2,610		
			人件費	1,046,204	2,307	1,043,897	1,046,458	△ 254	特)総務費雑入【p34】 2,307	秘書課
			秘書経費	6,177	0	6,177	5,760	417	全国市長会議等旅費 1,400 市長交際費 1,100 全国市長会・岐阜県市長会等負担金 2,324	秘書課
			市長交際費や、市長等の公務に必要な旅費に係るもの、全国市長会や岐阜県市長会等の負担金に係るものです。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	1	表彰事業	677	0	677	520	157	表彰用消耗品費 160 賞状、式典冊子 170 賞状筆耕料 184	秘書課
			功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。							
			職員研修事業	6,030	1,500	4,530	5,200	830	派遣研修旅費(自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等) 1,320 人事考課研修・階層別研修等委託料 2,400 各種研修等負担金 1,947 職員自主研修補助金 250 特)総務費雑入【p34】 1,500	秘書課
			職員の能力向上を図るため、職員の研修派遣に係る負担金や特別旅費、階層別等で実施する集団研修の委託料及び職員の自己啓発に対する助成に係るものです。							
			人事管理一般経費	3,107	0	3,107	3,579	△ 472	職員採用試験、職員昇格試験委託料 1,100 事務機器、新規採用職員作業着等消耗品費 1,350	秘書課
			職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。							
			臨時職員経費	132,880	3,300	129,580	135,508	△ 2,628	臨時職員賃金 (育児休業代替、退職者再雇用分等) 46,000 社会保険料等 80,291 特)総務費雑入【p35】 3,300	秘書課
			臨時職員の賃金、社会保険料、その他人事管理に係るものです。							
			職員福利厚生事業	7,471	0	7,471	7,743	△ 272	産業医報酬 660 カウンセラー相談・ストレスチェック委託料 1,021 職員健康診断経費 5,227	秘書課
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。							
一般管理行政経費	8,976	0	8,976	9,196	△ 220	臨時職員賃金 1,054 弁護士顧問料 1,504 例規集作成委託料 4,912 電算ソフト使用料 222	総務課			
市例規の整備・管理や弁護士への顧問料等に係るものです。										
工事検査経費	131	0	131	131	0	消耗品費 39 職員研修等負担金 70	管財検査課			
発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。										
公共施設振興公社運営事業	30,109	0	30,109	30,109	0	公共施設振興公社運営補助金 30,109	産業振興課			
勤労者の福祉の向上と公共施設の管理運営を行う公社の運営費を助成します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課							
					特定財源	一般財源											
2	1	1	多文化共生事業	49,537	5,300	44,237	44,740	4,797	国際交流員賃金(4人) 11,588 多文化共生センター指定管理料 15,354 定住外国人の子どもの就学促進事業委託料 13,000 外国人向け親育て子育て事業委託料 3,925 ブラジル人等子弟交流支援事業補助金 2,000 地域国際化推進助成事業補助金(在住外国人の自立に向けた地域社会参加促進事業補助金) 2,000 特)総務管理費国庫補助金【p22】 2,300 特)総務管理費県補助金【p26】 1,000 特)総務費雑入【p34】 2,000	人づくり課							
			可茂広域公平委員会経費								400	318	82	0	400	公平委員報酬 78 公平委員会連合会等旅費 163 公平委員会連合会等負担金 118 特)総務費負担金【p19】 318	監査委員事務局
			職員の不利益処分に対する不服申し立てなどの審査を行います。														
			可茂広域行政事務組合経費														
		2 文書広報費【p41】	62,592	3,893	58,699	63,035	△ 443										
				かに暮らし情報発信事業	38,758	3,748	35,010	39,953	△ 1,195	広報かに印刷製本費 9,400 テレビ放送番組制作・放映委託料 18,654 ラジオ放送番組制作・放送委託料 4,290 広告料 2,076 特)総務管理費県委託金【p29】 520 特)総務費雑入【p34】 3,228	広報課						
			本市の魅力や市政情報を、様々な媒体を使って市内外に発信します。 ※事業名変更:旧 政策広報経費														
				情報公開等一般経費	967	0	967	1,553	△ 586	情報公開・個人情報保護審査会委員等報酬 520	総務課						
			情報公開、個人情報保護、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。														
				文書管理経費	17,547	105	17,442	17,449	98	文書郵送料等 7,000 文書配達業務委託料 2,100 複写機借上料 2,040 コピー用紙、事務機器・ファイリング消耗品等 3,700 特)総務費雑入【p34】 105	総務課						
	文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器等(紙、消耗品等含む)の維持管理を行います。																

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課		
					特定財源	一般財源						
2	1	2	市民相談事業	4,996	40	4,956	4,080	916	臨時職員賃金 1,910 無料法律相談弁護士謝礼 1,734 複写機借上料 506 特)総務費雑入【p35】 40	人づくり課		
			市民の法的な問題を解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また、市民からの相談に対応し担当課及び関係団体につなげます。									
			行政不服審査会経費	324	0	324	0	324	委員報酬 300 市外審査会等旅費 20	監査委員事務局		
			審査庁(市長)が受けた行政不服審査請求に対する判断の妥当性について、市長からの諮問を受け、第三者の立場で審査を行います。									
		3 財政管理費【p42】				6,613	0	6,613	12,615	△ 6,002		
		財政管理経費				6,613	0	6,613	12,615	△ 6,002	情報使用料 1,847 予算書・決算実績報告書等印刷製本費 883 新地方公会計整備委託料 2,290	財政課
		予算編成、決算、財政分析などを行います。										
		4 会計管理費【p43】				1,947	1,516	431	2,049	△ 102		
		会計一般経費				1,947	1,516	431	2,049	△ 102	消耗品費 500、決算書・帳票等印刷 400 公金総合保険料 233、源泉徴収票等郵送費 160 複写機借上料 130 金融機関信用調査業務委託料 100 電算システム開発委託料 292 特)総務費雑入【p34】 1,516	会計課
		市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。										
		5 財産管理費【p43】				545,272	338,795	206,477	546,898	△ 1,626		
		議場管理経費				616	0	616	616	0	議場設備保守点検業務等委託料 516	議会総務課
議場の音響・録音機器の保守点検及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。												
基金積立事業				346,720	331,720	15,000	338,260	8,460	財政調整基金利子積立金 22,300 公共施設整備基金利子積立金 20,000 まちづくり振興基金積立金 300,000 まちづくり振興基金利子積立金 2,000 特)利子及び配当金【p30】 46,720 特)総務管理債【p37】 285,000	財政課		
財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。												

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	5	公用車購入経費	9,850	0	9,850	15,038	△ 5,188	公用車購入費 8,969	管財検査課
			公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。							
			公用車管理経費	26,224	644	25,580	27,461	△ 1,237	公用車管理業務委託料 8,647 公用車借上料 1,181 保険料 2,298、燃料費 7,200、修繕料 4,568 特) 財産貸付収入【p30】 428 特) 総務費雑入【p34】 216	管財検査課
			公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。							
			財産管理一般経費	26,648	0	26,648	4,384	22,264	用地測量業務委託料 750 公有財産管理システム保守管理委託料 1,145 公共嘱託登記業務委託料 825 市有地草刈業務委託料 1,000 市有地整地工事費 1,000 土地購入費 21,695	管財検査課
			市有地及び建物の公有財産台帳の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。							
			庁舎管理経費	130,274	6,431	123,843	155,925	△ 25,651	庁舎管理・庁舎受付・電話交換及び夜間警備業務委託料 41,082 その他庁舎管理業務委託料 17,606 ★庁舎西館空調設備更新設計業務 11,967 電話機・電話交換機借上料 4,945 燃料費 2,310、光熱水費 22,900、通信運搬費 12,144 特) 庁舎使用料【p19】 690 特) 財産貸付収入【p30】 1,018 特) 総務費雑入【p34,35】 4,723	管財検査課
市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。										
契約管理経費	4,940	0	4,940	5,214	△ 274	公正入札調査委員報酬 128 入札参加資格審査業務委託料 830 岐阜県市町村共同電子入札システム参加負担金 3,593	管財検査課			
発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	6	連絡所費【p45】	28,079	22	28,057	26,102	1,977		
			連絡所運営経費							
			市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務(広見、中恵土連絡所は除く)、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。	28,079	22	28,057	26,102	1,977	臨時職員賃金(14人) 14,730 各連絡所消耗品費 2,800 公用車燃料費 1,638 公用車車検・修繕料 725 各連絡所通信運搬費 2,160 複写機借上料 1,584 公用車購入費 2,476 特)総務費雑入【p34,35】 22	地域振興課
		7	企画費【p45】	339,841	131,977	207,864	339,168	673		
			企画一般経費							
			市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	3,477	0	3,477	3,637	△ 160	講師等謝礼 286 市民アンケート通信運搬費 358 市民アンケート調査業務委託料 2,000	総合政策課
			公有財産マネジメント経費							
			市有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。	7,000	0	7,000	2,815	4,185	施設調査業務委託料 6,480 システム改修業務委託料 500	総合政策課
			行政改革事務経費							
			事務事業の成果の検証と課題を抽出し、改善が進められるよう全庁的な取組みを進めます。	208	0	208	3,458	△ 3,250	指定管理者選定評価委員謝礼 125	財政課
			ふるさと応援寄附金経費							
			ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。	27,684	0	27,684	0	27,684	ふるさと応援寄附金返礼品購入費 24,000 パンフレット印刷製本費 864 ★ふるさと応援寄附金管理システム導入委託料 1,343	財政課
			住基・財務システム管理経費							
			財務会計及び住民情報や税金・福祉等を取り扱う基幹情報システムを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器等の保守及び賃借を行います。	79,683	3,077	76,606	79,270	413	口座振替伝送等委託料 3,111 基幹情報システム等保守委託料 37,386 住民情報システム機器等保守委託料 5,387 電算システム機器等借上料 5,130 基幹情報システム等使用料 24,340 特)総務費雑入【p34】 3,077	総務課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	7	住基・財務システム整備経費							
			住基・財務システムで利用する機器の定期更新を行い、市の事務能率の向上と迅速化を図ります。	3,680	0	3,680	48,260	△ 44,580	住民情報システム端末購入費 3,680	総務課
			ネットワーク管理経費							
			職員のパソコンを結ぶ情報ネットワークの安定運用を図るとともに、災害等の非常時に市からの情報発信や業務が継続できるような通信網の保守及び賃借、電子情報の管理等を行います。	40,679	1,430	39,249	36,785	3,894	ネットワークシステム保守委託料 5,278 通信回線使用料 10,879 ネットワーク機器借上料 8,350 ネットワークシステム使用料 4,874 岐阜県情報システム運営費負担金 5,004 特)総務費雑入【p34,35】 1,430	総務課
			ネットワーク更新経費							
			業務が安定して行えるように、全課で使用しているサーバ等や老朽化した職員パソコン等の更新を行います。	38,480	0	38,480	35,900	2,580	ネットワークシステム更新委託料 20,580 職員パソコン・プリンタ更新経費 16,900	総務課
			支え愛地域づくり事業							
地域の支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化を図るため、高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となって取り組むシステム構築事業です。3年間のモデル事業を経て、本格実施します。 ※事業名変更:旧 支え愛地域づくりモデル事業	134,505	127,470	7,035	121,684	12,821	臨時職員賃金 2,043 地域通貨等印刷製本費 2,700 地域支え愛ポイント制度事務委託料 2,509 地域通貨負担金 91,753 地域通貨資金預託金 34,800 特)地域通貨資金貸付金元金収入【p33】 34,800 特)総務費雑入【p34】 92,670	地域振興課			
まちづくり支援事業										
市民参画と協働のまちづくり条例に基くまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。	2,373	0	2,373	5,666	△ 3,293	審議会委員報酬 195 まちづくり活動助成金 1,600	地域振興課			

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課		
					特定財源	一般財源						
2	1	7	男女共同参画社会推進事業	2,072	0	2,072	1,693	379	男女共同参画推進審議会委員報酬 195 男女共同参画講座講師等謝礼 730 男女共同参画意識調査委託料 500	人づくり課		
			男女共同参画社会の形成を目指して「可児市男女共同参画プラン2018」の推進を図ります。意識啓発のための講座や、男女共同参画サロンでの相談事業等を行います。									
		8		交通安全対策費【p46】		17,321	1,101	16,220	17,454	△ 133		
				交通安全推進事業		10,463	0	10,463	10,576	△ 113	交通指導員報酬 5,100 交通安全連絡協議会負担金 390 交通安全協会補助金 3,700	防災安全課
				可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性とともに交通安全教室を開催します。								
				駐輪場管理運営経費		1,648	1	1,647	1,648	0	自転車整理業務委託料 1,317 借地料 113 駐輪場営繕工事費 67 特)総務管理手数料【p20】 1	管理用地課
				市営駐輪場(3駅)と、自転車等放置禁止区域内の管理を行います。								
				交通安全環境整備事業		5,210	1,100	4,110	5,230	△ 20	交通安全環境整備工事費 4,400 カーブミラー・通学路標識等修繕料 600 特)道路橋りょう費国庫補助金【p23】 1,100	土木課
		交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。										
		9		総合会館費【p47】		44,386	4,063	40,323	46,411	△ 2,025		
				総合会館管理経費		30,861	1,624	29,237	32,406	△ 1,545	総合会館管理業務委託料 13,652 その他総合会館管理業務委託料 6,238 燃料費 650、光熱水費 4,700、総合会館修繕料 1,000 特)総合会館使用料【p19】 580 特)総務費雑入【p34】 1,044	管財検査課
				総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。								
総合会館分室管理経費				13,525	2,439	11,086	14,005	△ 480	総合会館分室管理業務委託料 5,525 その他総合会館分室管理業務委託料 2,445 光熱水費 3,800、総合会館分室修繕料 1,000 特)総合会館分室使用料【p19】 1,359 特)総務費雑入【p34】 1,080	管財検査課		
総合会館分室(可児駅の西側)の建物及び設備の維持管理を行います。												

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	10	諸費【p47】	307,031	15,571	291,460	289,344	17,687		
			財政管理経費							
			過年度の国県支出金の精算をします。	7,000	0	7,000	7,000	0	国庫支出金等精算金 7,000	財政課
			生活安全推進事業							
			可児地区防犯協会・可児警察署と連携して青色回転灯パトロールなど地域の取り組みに対する支援等、防犯活動を推進します。また、自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を交付します。	23,982	92	23,890	33,282	△ 9,300	防災安全相談員報酬 3,000 青色回転灯パトロール活動団体支援報償金 684 青色回転灯パトロール業務委託料 1,688 防犯協会負担金 3,031 防犯灯設置補助金 14,688 特)財産貸付収入【p30】 92	防災安全課
			自衛官募集経費							
			防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。	140	114	26	140	0	自衛官募集事務費 114 特)総務管理費国庫委託金【p24】 114	防災安全課
			旅券発給事務経費							
			可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。	9,423	2,700	6,723	7,164	2,259	窓口業務委託料 9,340 特)県移譲事務交付金【p25】 2,700	市民課
			国際交流事業							
			子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得、地域経済の発展のため、海外都市と連携し事業展開を図ります。	1,532	0	1,532	4,500	△ 2,968	豪州交流顧問謝礼 100 豪州交流事業支援業務委託料 1,020 事務用品費 250	観光交流課
			自治振興事業							
			自治会、自治連合会や自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から補助金等の支援をします。また、市内に活動拠点をおく市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。	47,491	4	47,487	49,904	△ 2,413	自治会活動報償費 43,300 市民公益活動災害補償制度保険料 2,695 自治連絡協議会補助金 680 特)総務管理手数料【p20】 4	地域振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	10	集会施設整備事業	21,400	1,400	20,000	15,000	6,400	集会施設等建設・改修費補助金 20,000 特)大森財産区繰入金【p31】 1,400	地域振興課
			自治会等地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対し補助金を交付します。							
			市民公益活動支援事業	8,270	0	8,270	8,270	0	市民公益活動センター指定管理料 8,100	地域振興課
			市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センター(かにNPOセンター)を指定管理者により管理運営を行います。							
			人権啓発活動事業	8,131	50	8,081	8,834	△ 703	社会を明るくする運動可児地区推進委員会負担金 405 人権啓発センター補助金 5,800 可児保護区保護司会補助金 889 美濃加茂人権擁護委員協議会補助金 757 特)総務管理費県補助金【p26】 50	人づくり課
			市民一人ひとりが思いやりの心を持ち豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める社会を明るくする運動を推進します。							
			子どものいじめ防止事業	11,381	250	11,131	9,205	2,176	いじめ防止専門委員会委員報酬 1,104 臨時職員賃金(2人) 4,897 啓発パンフレット等印刷製本費 2,000 いじめ防止専門委員会特別顧問委託料 1,500 ★いじめ防止啓発事業委託料 1,000 特)総務管理費国庫補助金【p22】 200 特)総務管理費県補助金【p26】 50	子育て支援課
いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめの防止や解決を図るための取り組みを行います。										
公共交通運営事業	135,741	10,961	124,780	113,505	22,236	★公共交通網形成計画基礎調査業務委託料 7,000 バス借上料 14,310 コミュニティバス運行補助金 88,000 YAOバス運行補助金 10,000 東鉄帷子線バス運行補助金 7,000 東鉄緑ヶ丘線バス運行補助金 1,000 特)総務管理費県補助金【p26】 9,851 特)総務管理費県委託金【p29】 201 特)総務費雑入【p34,35】 909	都市計画課			
さつきバスや電話で予約バスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。コミュニティバスの日曜日・祝日運行の実証運行を実施し、早期の本格運行を目指します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	10	鉄道路線維持事業	32,540	0	32,540	32,540	0	名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)活性化協議会負担金 2,500 名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)運営費補助金 30,000	都市計画課
			沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組みます。							
	2 徴税费			387,301	169,537	217,764	444,886	△ 57,585		
	1 税務総務費【p50】			228,455	144,885	83,570	230,650	△ 2,195		
	人件費			225,035	144,338	80,697	227,246	△ 2,211	特)徴税费県委託金【p29】 144,338	秘書課
	徴税総務経費			3,257	547	2,710	3,013	244	各種申請書用紙等消耗品費 900 ファクシミリ借上料 601 多治見税務推進協議会負担金 301 特)総務管理手数料【p20】 487 特)総務費雑入【p34】 60	税務課
	課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。									
	固定資産評価審査委員会経費			163	0	163	391	△ 228	固定資産評価審査委員報酬 140	監査委員事務局
	固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服申し立ての審査を行います。									
	2 賦課徴収費【p51】			158,846	24,652	134,194	214,236	△ 55,390		
市民税賦課経費			41,866	5,160	36,706	41,066	800	臨時職員賃金(13人) 5,065 通信運搬費 10,167 電算事務委託料 18,051 市民税課税事務委託料 5,063 申告受付支援システムサーバ購入費 2,009 特)徴税手数料【p20】 5,160	税務課	
市・県民税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。										
固定資産税賦課経費			32,253	1,840	30,413	27,168	5,085	臨時職員賃金 1,928 通信運搬費 3,083 電算事務委託料 15,149 税務地図情報システム台帳整備委託料 6,750 固定資産情報ソフト保守委託料 1,966 土地登記簿照合業務委託料 3,143 特)徴税手数料【p20】 1,840	税務課	
固定資産税・都市計画税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	2	2	諸税賦課経費	7,733	990	6,743	7,903	△ 170	臨時職員賃金 1,901 通信運搬費 2,000 電算事務委託料 2,696 検査情報提供システム使用料 363 特) 徴税手数料【p20】 990	税務課
			軽自動車税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。							
			固定資産評価替関連経費	15,347	0	15,347	47,680	△ 32,333	固定資産土地評価替業務委託料 8,640 鑑定評価時点修正業務委託料 4,763 ゴルフ場鑑定評価業務委託料 864 家屋評価システム評点データ入替え業務 1,080	税務課
			3年ごとの固定資産の評価替を行います。							
			eLTAX関連経費	4,985	0	4,985	4,866	119	審査システム使用料 3,007 eLTAX運用関係費等負担金 1,345	税務課
			市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXシステムを運用しています。							
			徴収関連経費	16,662	16,662	0	15,553	1,109	臨時職員賃金 1,924 督促状印刷用トナー等事務消耗品費 900 封筒等印刷製本費 916 督促状発送等通信運搬費 3,446 口座振替・コンビニ収納代行等手数料 6,691 電算事務委託料 1,520 特) 徴税手数料【p20】 2,000 特) 徴税費県委託金【p29】 14,662	収納課
市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。										
過誤納金還付金	40,000	0	40,000	70,000	△ 30,000	過誤納金還付金 40,000	収納課			
法人市民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付を行います。										
3			戸籍住民基本台帳費	164,475	47,516	116,959	148,249	16,226		
	1		戸籍住民基本台帳費【p52】	164,475	47,516	116,959	148,249	16,226		
			人件費	82,986	0	82,986	85,026	△ 2,040		秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	3	1	<p>戸籍住民登録事業</p> <p>住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。</p>	81,489	47,516	33,973	63,223	18,266	<p>戸籍総合システム保守委託料 3,914 窓口業務委託料 36,540 戸籍システム機器・ソフト使用料 10,007 個人番号カード関連事務委任交付金 11,585 特) 戸籍住民基本台帳手数料【p20】 33,300 特) 戸籍住民基本台帳費国庫補助金【p22】 11,585 特) 戸籍住民基本台帳費国庫委託金【p24】 1,350 特) 県移譲事務交付金【p25】 150 特) 戸籍住民基本台帳費県委託金【p29】 80 特) 総務費雑入【p34】 1,051</p>	市民課
	4		選挙費	2,819	10	2,809	55,542	△ 52,723		
		1	選挙管理委員会費【p53】	2,819	10	2,809	2,540	279		
			<p>選挙一般経費</p> <p>選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。</p>	2,819	10	2,809	2,540	279	<p>選挙管理委員報酬 394 定時登録電算処理委託料 1,707 特) 選挙費県委託金【p29】 10</p>	選挙管理委員会事務局
			参議院議員選挙費【p54】	0	0	0	28,144	△ 28,144		
			参議院議員通常選挙執行経費	0	0	0	28,144	△ 28,144		
			岐阜県知事選挙費【p54】	0	0	0	24,858	△ 24,858		
			岐阜県知事選挙執行経費	0	0	0	24,858	△ 24,858		
	5		統計調査費	2,862	2,758	104	3,559	△ 697		
		1	統計調査総務費【p54】	55	0	55	54	1		
			<p>統計一般経費</p> <p>市の現状を収録した『可見市の統計』の作成等の経費です。</p>	55	0	55	54	1	事務用品費 40	総合政策課
		2	基幹統計費【p54】	2,807	2,758	49	3,505	△ 698		
			<p>学校基本調査事業</p> <p>毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。</p>	9	8	1	9	0	<p>事務用品費 9 特) 統計調査費県委託金【p29】 8</p>	総合政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課																					
					特定財源	一般財源																									
2	5	2	経済センサス事業	20	15	5	3,456	△ 3,436	職員手当 15 事務用品費 2 特)統計調査費県委託金【p29】 15	総合政策課																					
			事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。																												
			工業統計調査事業								522	500	22	40	482	指導員・調査員報酬 400 事務用品費 55 特)統計調査費県委託金【p29】 500	総合政策課														
			製造業を営む事業所の生産要素、生産活動の成果等を調べ、工業の実態を明らかにする調査です。																												
			商業統計調査事業															10	9	1	0	10	事務用品費 6 特)統計調査費県委託金【p29】 9	総合政策課							
			国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として行う調査です。																												
			岐阜県輸出関係調査事業																						40	35	5	0	40	指導員・調査員報酬 24 職員手当 16 特)統計調査費県委託金【p29】 35	総合政策課
			県内で製造業を営む事業所の輸出の実態を明らかにするための調査です。																												
就業構造基本調査事業	1,499	1,490	9	0	1,499	指導員・調査員報酬 1,161 事務用品費 50 特)統計調査費県委託金【p29】 1,490	総合政策課																								
就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として行う調査です。																															
住宅・土地統計調査事業								707	701	6	0	707	指導員報酬 560 職員手当 100 事務用品費 40 特)統計調査費県委託金【p29】 701	総合政策課																	
住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握し、住宅・土地関連諸施策のための基礎資料を得ることを目的として行う調査です。																															
6 監査委員費															30,149	0	30,149	29,433	716												
1 監査委員費【p55】															30,149	0	30,149	29,433	716												
人件費															28,357	0	28,357	27,546	811		秘書課										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	6	1	監査一般経費							
			市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行います。	1,792	0	1,792	1,887	△ 95	監査委員報酬 1,140 監査委員研修等旅費 341 監査委員研修等負担金 180	監査委員事務局
3 民生費				11,019,957	5,505,997	5,513,960	10,890,412	129,545		
1 社会福祉費				6,068,433	2,273,404	3,795,029	6,043,539	24,894		
1 社会福祉総務費【p55】				928,097	357,438	570,659	942,021	△ 13,924		
人件費				221,863	0	221,863	202,635	19,228		秘書課
社会福祉総務一般経費										
社会福祉事務を行うための経費です。また、社会福祉法人の監査や戦没者追悼式を行います。				5,425	0	5,425	4,834	591	社会福祉法人特別指導監査官報酬 243 臨時職員賃金 1,879 戦没者追悼式開催費 575 原爆被爆者の会補助金 60 連合遺族会補助金 1,000	福祉課
地域福祉推進事業										
社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施します。				57,389	30	57,359	57,300	89	地域支え愛ポイント交換報奨金 1,200 社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 49,308 民生児童委員連絡協議会補助金 6,390 特) 利子及び配当金【p30】 30	福祉課
生活困窮者自立支援事業										
生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行います。				18,137	13,602	4,535	18,137	0	生活困窮者自立支援事業委託料 16,710 住居確保給付金 1,427 特) 社会福祉費国庫負担金【p21】 13,602	福祉課
他会計繰出金										
国民健康保険の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を一般会計から繰り出します。				625,283	343,806	281,477	657,075	△ 31,792	国民健康保険事業特別会計繰出金 625,283 (事業勘定 616,283、直診勘定 9,000) 特) 保険基盤安定国庫負担金【p21】 78,470 特) 保険基盤安定県負担金【p24】 265,336	国保年金課
基金積立事業				0	0	0	140	△ 140	「地域福祉推進事業」に事業統合	
民生児童委員改選経費				0	0	0	1,900	△ 1,900		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	1	2	老人福祉費【p57】	1,568,422	422,768	1,145,654	1,155,220	413,202		
			人件費	198,278	13,342	184,936	202,046	△ 3,768	特)介護保険特別会計繰入金【p31】 7,736 特)総務費雑入【p34】 5,606	秘書課
			他会計繰出金							
			介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。	900,633	6,750	893,883	858,464	42,169	介護保険特別会計繰出金 900,633 特)社会福祉費国庫負担金【p21】 4,500 特)社会福祉費県負担金【p25】 2,250	高齢福祉課
			在宅福祉事業							
			独居や虚弱な高齢者が在宅で自立した生活ができるよう、各種のサービス等にかかる経費です。	19,840	3,642	16,198	13,540	6,300	緊急通報システム運営事業委託料 11,688 外国籍高齢者等福祉手当 720 地域支え合い拠点整備費補助金 7,000 特)社会福祉費県補助金【p26,27】 3,537 特)民生費雑入【p35】 105	高齢福祉課
			施設入所事業							
			環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。	29,928	4,680	25,248	36,456	△ 6,528	養護老人ホーム入所措置費 29,928 特)社会福祉費負担金【p19】 4,680	高齢福祉課
			高齢者生きがい推進事業							
			高齢者が心身ともに元気で暮らせるように、健康や生きがい意識を助長するとともに、社会参加を促すための事業を行います。	21,924	1,014	20,910	19,310	2,614	市老人クラブ連合会運営費補助金 2,119 老人クラブ活動費補助金 1,383 シルバー人材センター運営補助金 15,038 特)社会福祉費県補助金【p26】 1,014	高齢福祉課
			長寿のつどい開催経費							
			75歳になられた高齢者が一堂に会し、互いに交流し、楽しい時間を共有できるよう、いきいき長寿のつどいを開催します。	4,699	250	4,449	5,984	△ 1,285	長寿のつどい開催委託料 3,996 特)民生費雑入【p35】 250	高齢福祉課
			高齢者福祉施設整備事業							
			介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間が行う施設整備事業に対し助成を行います。	393,090	393,090	0	17,100	375,990	高齢者福祉施設等整備補助金 393,090 特)社会福祉費国庫補助金【p22】 1,863 特)社会福祉費県補助金【p27】 391,227	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	1	2	老人保健医療事業	30	0	30	30	0	老人保健医療給付費負担金 10 老人保健医療費支給費負担金 10	国保年金課
			老人保健医療の精算に関する経費です。							
		高齢福祉一般経費	0	0	0	2,290	△ 2,290	「高齢者生きがい推進事業」に事業統合		
			3 身体障がい者福祉費【p58】	85,614	28,119	57,495	82,625	2,989		
			身体障がい者福祉事業	8,257	0	8,257	4,561	3,696	臨時職員賃金(2人) 3,793 身体障がい者相談員謝礼 288 障がい者計画策定業務委託料 2,800 県障がい者スポーツ協会負担金 244 身体障がい者福祉協会活動費補助金 600	福祉課
	身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。									
			身体障がい者助成事業	69,150	28,119	41,031	71,357	△ 2,207	特別障がい者手当 27,367 障がい児福祉手当 8,585 社会参加助成金 26,017 重度心身障がい児福祉手当 2,100 血液透析患者交通費助成金 2,494 特)社会福祉費国庫負担金【p21】 27,095 特)児童福祉費国庫委託金【p24】 274 特)社会福祉費県補助金【p26.27】 750	福祉課
	各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。									
			ふれあいの里可児運営事業	8,207	0	8,207	6,707	1,500	ふれあいの里可児指定管理料 6,000 空調機更新工事設計業務委託料 1,000 防犯用備品購入費 700 修繕料 500	福祉課
	ふれあいの里可児について、指定管理により運営を行います。									
		4 知的障がい者福祉費【p59】	134	36	98	97,081	△ 96,947			
		知的障がい者福祉事業	134	36	98	134	0	知的障がい者相談員謝礼 74 事務用品費 40 特)県移譲事務交付金【p25】 36	福祉課	
		知的障がい者の福祉向上のための事業を行います。								
		障がい者福祉施設整備事業	0	0	0	96,947	△ 96,947			

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	1	5	精神障がい者福祉費【p59】	663	132	531	697	△ 34		
			精神保健福祉事業							
			相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業を行います。また、自殺予防対策にも取り組みます。	663	132	531	697	△ 34	精神保健福祉相談会相談員謝礼 240 自殺予防対策事業経費 98 精神障がい者小規模作業所等交通費補助金 265 特)社会福祉費県補助金【p26】 132	福祉課
		6	障がい者自立支援費【p59】	1,424,177	1,020,979	403,198	1,466,339	△ 42,162		
			自立支援等給付事業							
			障害者総合支援法に基づき、障がい者が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。	1,327,560	991,508	336,052	1,349,606	△ 22,046	居宅介護給付費 26,289、短期入所給付費 27,235 生活介護給付費 411,487 施設入所支援給付費 118,881 共同生活援助給付費 34,117 就労移行支援給付費 37,611 就労継続支援A型給付費 148,212 就労継続支援B型給付費 94,696 児童発達支援事業給付費 84,867 放課後等デイサービス給付費 168,555 更生医療費給付費 73,229 特)社会福祉費国庫負担金【p21,22】 661,009 特)社会福祉費県負担金【p24,25】 330,499	福祉課
			地域生活支援事業							
			障がい者が、有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業などの地域の特性に対応した事業を行います。また、車椅子ツインバスケットボール大会の開催など、障がい者への理解を深める事業を推進します。	95,278	29,298	65,980	114,936	△ 19,658	手話通訳者賃金 2,143 「障がい者週間」啓発事業費 207 車椅子ツインバスケットボール大会開催費 148 福祉リフトカー運営委託料 1,594 ボランティア養成講座委託料 1,012 障がい者生活支援事業委託料 30,561 日常生活用具給付費 15,527 児童日常生活用具給付費 1,308 移動支援給付費 1,312 訪問入浴サービス給付費 1,265 日中一時支援給付費 37,187 特)社会福祉費国庫補助金【p22】 19,094 特)社会福祉費県補助金【p27】 9,547 特)財産貸付収入【p30】 622 特)民生費雑入【p35】 35	福祉課
			障がい認定調査等経費							
			障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい程度区分の認定調査及び判定事務を行います。	1,339	173	1,166	1,797	△ 458	主治医意見書に係る手数料 610 障がい認定審査会(介護特会)繰出金 682 特)社会福祉費負担金【p19】 173	福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	1	7	福祉医療費【p61】	1,037,947	317,794	720,153	1,036,045	1,902		
			福祉医療助成事業							
			経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、重度心身障がい者、義務教育終了までの子ども、18歳までの子どもを扶養しているひとり親家庭の親とその子どもに対して、医療費の助成を行います。	1,037,947	317,794	720,153	1,036,045	1,902	臨時職員賃金 1,238 医師会、歯科医師会協力費 6,496 重度心身障がい者医療費 492,000 子ども医療費 429,000 母子家庭等医療費 73,000 父子家庭医療費 3,400 岐阜県国保連合会審査支払手数料 28,900 特)福祉医療費県補助金【p27】 317,794	福祉課
		8	福祉センター費【p62】	35,298	953	34,345	39,403	△ 4,105		
			人件費	12,565	0	12,565	18,913	△ 6,348		秘書課
			福祉センター管理運営経費							
			市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	22,733	953	21,780	20,490	2,243	屋根防水改修工事費 2,720 福祉センター指定管理料 19,980 特)福祉センター使用料【p19】 953	福祉課
		9	国民年金事務費【p62】	31,238	18,496	12,742	32,829	△ 1,591		
			人件費	23,823	11,081	12,742	27,924	△ 4,101	特)社会福祉費国庫委託金【p24】 11,081	秘書課
			国民年金一般経費							
			国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	7,415	7,415	0	4,905	2,510	年金相談員報酬 2,160 臨時職員賃金 1,890 電算事務委託料 2,473 特)社会福祉費国庫委託金【p24】 7,415	国保年金課
		10	老人福祉センター費【p63】	76,617	7	76,610	79,073	△ 2,456		
			老人福祉センター運営経費							
			高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上などのための老人福祉センター及び通所介護を行うための老人デイサービスセンターを管理、運営するための経費です。	76,617	7	76,610	79,073	△ 2,456	可児川苑指定管理料 32,000 福寿苑指定管理料 28,750 やすらぎ館指定管理料 10,000 施設修繕料 4,000 管理備品購入費 1,800 特)老人福祉センター使用料【p19】 7	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
3	1	11	後期高齢者医療費【p63】	880,226	106,682	773,544	827,674	52,552			
			後期高齢者医療事業								
			後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	880,226	106,682	773,544	827,674	52,552	療養給付費負担金(市1/12) 673,690 後期高齢者医療特別会計繰出金 206,536(市特会事務費 20,793、広域一般・特会事務費 30,019、保険基盤安定 142,244、保健事業費 13,480) 特)保険基盤安定県負担金【p24】 106,682	国保年金課	
			臨時福祉給付金給付費【p63】	0	0	0	284,532	△ 284,532			
		臨時福祉給付金給付事業	0	0	0	284,532	△ 284,532				
	2	児童福祉費	4,392,115	2,841,334	1,550,781	4,284,818	107,297				
		1	児童福祉総務費【p63】	570,900	164,588	406,312	518,692	52,208			
			人件費	108,683	0	108,683	113,259	△ 4,576		秘書課	
			児童扶養手当事業								
			ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	393,698	131,120	262,578	0	393,698	児童扶養手当費 393,360 特)児童福祉費国庫負担金【p22】 131,120	福祉課	
		★ 子育て支援政策経費									
		子育て世代の安心づくりの実現に向け、総合的な子育て支援政策を推進します。地域子育て支援センターの開設・運営支援やファミリー・サポート・センターの運営に加え、市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て講座の開催や子育て支援情報の発信など、様々な施策を実施します。	34,409	19,596	14,813	0	34,409	臨時職員賃金 1,900 ファミリー・サポート・センターアドバイザー報酬 1,534 子育てピアサポーター育成支援業務委託料 365 地域子育て支援拠点事業費補助金 27,409 ★地域子育て支援活動助成金 800 特)児童福祉費国庫補助金【p22】 9,798 特)児童福祉費県補助金【p27】 9,798	子育て支援課		
		親子サロン運営事業									
		乳幼児とその保護者がくつろぎ、遊び、交流できる常設の子育てサロン“絆(きつずな)る～む”の運営に関する経費です。	2,800	0	2,800	0	2,800	臨時職員賃金(4人) 2,700	子育て支援課		
		児童福祉一般経費									
		保育園、幼稚園の入退園手続き、保育料の徴収に関する事務を行います。	5,982	0	5,982	4,555	1,427	臨時職員賃金(4人) 4,241 支給認定証等通信運搬費 250 口座振替等手数料 242 子ども・子育て支援システム改修委託料 486	こども課		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課																					
					特定財源	一般財源																									
3	2	1	ひとり親家庭支援事業	19,786	13,056	6,730	375,481	△ 355,695	母子・父子自立支援員報酬 2,115 母子生活支援施設入所費 6,313 母子家庭等自立支援給付金 10,793 ひとり親家庭情報交換事業委託料 239 市母子寡婦福祉連合会補助金 300 特) 児童福祉費国庫負担金【p22】 3,155 特) 児童福祉費国庫補助金【p22】 8,094 特) 児童福祉費県負担金【p25】 1,578 特) 県移譲事務交付金【p25】 50 特) 児童福祉費県補助金【p27】 179	こども課																					
			ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。																												
			こんにちは赤ちゃん事業								650	432	218	750	△ 100	スマイルママ報酬 600 特) 児童福祉費国庫補助金【p22】 216 特) 児童福祉費県補助金【p27】 216	こども課														
			訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。																												
			家庭相談事業															4,892	384	4,508	6,048	△ 1,156	臨時職員賃金(2人) 4,320 子育て短期支援事業委託料 493 特) 児童福祉費国庫補助金【p22】 164 特) 児童福祉費県補助金【p27】 164 特) 民生費雑入【p35】 56	こども課							
			児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関による支援を図ります。																												
			ファミリーサポートセンター事業																						0	0	0	1,900	△ 1,900	「子育て支援政策経費」に事業統合	
			すくすくきッズネットワーク事業																						0	0	0	16,699	△ 16,699	「子育て支援政策経費」「親子サロン運営事業」に移管	
			2 児童運営費【p65】																						2,993,540	2,402,635	590,905	3,005,280	△ 11,740		
			児童手当事業																						1,834,398	1,554,650	279,748	1,823,391	11,007	臨時職員賃金(2人) 1,111 現況届等通信運搬費 2,700 電算事務委託料 1,176 児童手当費 1,829,000 特) 児童福祉費国庫負担金【p22】 1,280,300 特) 児童福祉費県負担金【p25】 274,350	福祉課
中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。																															

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	2	2	私立保育園等保育促進事業	1,159,142	847,985	311,157	1,181,889	△ 22,747	保育園運営費等負担金 1,058,000 障がい児保育事業費補助金 8,003 延長保育事業費補助金 7,310 低年齢児年度途中受入促進事業(0~2歳)補助金 6,735 一時預かり事業費補助金 21,936 病児保育事業費補助金 9,870 ★私立保育所施設整備補助金 47,025 特)児童福祉費負担金【p19】 268,870 特)児童福祉費国庫負担金【p22】 337,948 特)児童福祉費国庫補助金【p22】 54,838 特)児童福祉費県負担金【p25】 168,974 特)児童福祉費県補助金【p27】 17,355	こども課
			私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。							
		3 児童館費【p66】	48,020	0	48,020	48,020	0			
		児童センター管理運営事業	48,020	0	48,020	48,020	0	児童館指定管理料 47,511 修繕料 500	子育て支援課	
		遊びや体力増進プログラムの提供、利用者同士・利用者と地域との交流事業等を通じ、地域における子どもの健全育成と子育て支援の推進拠点となっている、児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。								
		4 保育園費【p66】	431,407	103,277	328,130	460,347	△ 28,940			
		人件費	210,682	12,400	198,282	187,064	23,618	特)電源立地地域対策交付金【p28】 12,400	秘書課	
		市立保育園管理運営経費	220,725	90,877	129,848	273,283	△ 52,558	園医・歯科医報酬 1,792 臨時職員賃金(59人) 113,000 給食材料費 22,500 給食調理業務委託料 43,526 施設管理業務委託料 2,296 ★めぐみ保育園大規模改修工事実施設計業務委託料 5,800 特)保育園使用料【p19】 81,983 特)児童福祉費県補助金【p27】 450 特)財産貸付収入【p30】 1,738 特)納付金【p33】 96 特)民生費雑入【p35】 6,610	こども課	
		市立保育園において、充実した保育を実施するため、臨時保育士の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	2	5	学童保育費【p67】	206,610	139,231	67,379	116,386	90,224		
			キッズクラブ運営事業							
		保護者の就労により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進していくことを目的とし、ボランティアの方々が気軽に参加できる体制を整えます。	206,610	139,231	67,379	116,386	90,224	統括指導員報酬 1,035 指導員賃金(103人) 96,460 給食材料費 8,030 指導員委託料 2,359 キッズクラブ建替等工事実施設計業務委託料 7,150 ★桜ヶ丘小キッズクラブ建替工事費 74,000 特) 児童福祉費国庫補助金【p22,23】 60,147 特) 児童福祉費県補助金【p27】 26,147 特) 民生費雑入【p35】 52,937	こども課	
		6 こども発達支援費【p68】	141,638	31,603	110,035	136,093	5,545			
		人件費	112,959	6,084	106,875	113,812	△ 853	特) 民生費雑入【p35】 6,084	秘書課	
		★ こども発達連携支援事業								
		発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、学校等の関係機関による取り組みへの支援に関する経費です。	3,160	0	3,160	0	3,160	嘱託員報酬 2,310 発達支援記録冊子用資材購入費 300 発達検査用器具購入費200	子育て支援課	
		児童発達支援事業								
		発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	18,407	18,407	0	17,500	907	臨時職員賃金(7人) 15,100 機能訓練等専門講師謝礼 765 訓練用幼児食調理委託料 747 特) 民生費雑入【p35】 18,407	こども発達支援センターくれよん	
		児童相談支援事業								
	障害福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。	7,112	7,112	0	4,781	2,331	臨時職員賃金 2,327 光熱水費 1,830 施設管理委託料 1,016 修繕料 600 特) 民生費雑入【p35】 7,112	こども発達支援センターくれよん		
	3	生活保護費	559,109	391,259	167,850	561,755	△ 2,646			
		1	生活保護総務費【p69】	43,907	2,462	41,445	42,981	926		
			人件費	35,910	0	35,910	36,591	△ 681		秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	3	1	生活保護一般経費	7,997	2,462	5,535	6,390	1,607	嘱託職員、嘱託医、医療事務員報酬 2,149 臨時職員賃金 1,829 扶養調査等通信運搬費 459 医療費審査等手数料 298 生活保護電算システム保守等委託料 2,722 特) 社会福祉費国庫負担金【p21】 2,462	福祉課
			生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費、社会福祉主事資格取得などの経費です。							
		2 扶助費【p70】	515,202	388,797	126,405	518,774	△ 3,572			
		生活保護扶助事業	515,202	388,797	126,405	518,774	△ 3,572	生活扶助費 178,909、住宅扶助費 63,595 医療扶助費 247,455、介護扶助費 14,829 特) 生活保護費国庫負担金【p22】 383,354 特) 生活保護費県負担金【p25】 5,443	福祉課	
		生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。								
	4 災害救助費	300	0	300	300	0				
		1 災害救助費【p71】	300	0	300	300	0			
		災害救助事業	300	0	300	300	0	水害・火災等見舞金 300	福祉課	
		市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、市が災害見舞金等を支給します。								
4	衛生費		2,479,385	189,605	2,289,780	2,445,571	33,814			
		1 保健衛生費	948,159	54,795	893,364	920,317	27,842			
		1 保健衛生総務費【p71】	147,832	22,682	125,150	117,511	30,321			
		人件費	48,255	0	48,255	41,659	6,596		秘書課	
		保健衛生一般経費	19,502	0	19,502	9,717	9,785	健康だより等印刷製本費 1,000 健康増進計画策定委託料 1,800 健康管理システム使用料 5,970 県救急医療情報システム事業負担金 220 可茂准看護学校運営費補助金 3,310 看護福祉専門学校運営費補助金 2,294 食品衛生事業補助金 257	健康増進課	
		保健センター運営に係る消耗品費、各団体の負担金・補助金等の経費です。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
4	1	1	地域医療支援事業	80,075	22,682	57,393	58,695	21,380	★災害用医療資材購入費 2,000 中濃厚生病院救命救急センター運営費負担金 825 可茂地域病院群輪番制病院運営事業補助金 5,115 可茂地域病院群輪番制病院施設設備整備補助金 21,600 先進医療機器整備助成事業補助金 50,000 特)保健衛生費県補助金【p27】 14,400 特)保健衛生費受託事業収入【p33】 8,282	健康増進課	
			地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関へ助成します。								
			健康管理システム経費								0
		2		予防費【p72】	256,298	308	255,990	256,484	△ 186		
				予防接種事業	256,298	308	255,990	256,484	△ 186	看護師報酬 6,057 医師謝礼 1,584 各種予防接種医薬材料費 40,000 予防接種事業委託料 204,000 特)保健衛生費県負担金【p25】 308	健康増進課
			定期接種であるポリオ、麻しん、風しん、四種混合、MR、日本脳炎、二種混合、水痘、BCG、高齢者インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎の予防接種を行います。								
		3		保健指導費【p73】	398,910	15,222	383,688	373,914	24,996		
				人件費	122,617	1,000	121,617	112,064	10,553	特)介護保険特別会計繰入金【p31】 1,000	秘書課
				養育医療助成事業	9,009	7,550	1,459	0	9,009	養育医療扶助費 9,000 特)保健衛生費国庫負担金【p22】 4,500 特)保健衛生費県負担金【p25】 2,250 特)衛生費雑入【p35】 800	福祉課
			身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を市が負担します。								
		保健指導一般経費	5,164	34	5,130	5,328	△ 164	栄養士報酬 1,877 臨時職員賃金 1,820 食生活改善活動事業委託料 750 可児口腔保健協議会負担金 381 特)衛生費雑入【p35】 34	健康増進課		
	食生活改善事業、食育推進、口腔保健などを実施する経費です。										
		母子健康教育事業	6,118	0	6,118	5,056	1,062	新生児訪問員報酬 1,500 医師、講師等謝礼 1,767 母子健康手帳等購入費 1,100	健康増進課		
	マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
4	1	3	母子健康診査事業	118,527	0	118,527	119,156	△ 629	保健師、看護師報酬 2,441 医師、歯科医師、歯科衛生士等謝礼 2,797 妊婦健診委託料 93,421 県外健診助成金 7,107 妊婦歯科健診委託料 1,139 特定不妊治療費助成金 10,000	健康増進課	
			妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。								
		成人各種健康診査事業	133,928	6,638	127,290	128,660	5,268	看護師、保健師報酬 1,609 臨時職員賃金 2,060 通信運搬費 5,100 電算事務委託料 1,891 各種健診委託料 114,000 各種健診票等作成業務委託料 6,756 特)保健衛生費国庫補助金【p23】 884 特)保健衛生費県補助金【p27】 5,568 特)衛生費雑入【p35】 186	健康増進課		
		疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。自己負担金無料検診(一部)を継続し、市民意識の向上を図ります。									
	健康づくり推進事業	3,547	0	3,547	3,650	△ 103	ウォーキングマップ等印刷費 240 健康づくり推進事業委託料 2,500 運動普及推進事業委託料 400	健康増進課			
	健康増進と生活習慣病を予防するという「一次予防」に重点を置いた健康づくりを推進するため、「歩こう可児302」を市民運動として展開し、市民が主体の健康づくりに取り組みます。また、健康フェア可児を開催し、健康づくり意識の高揚を図ります。										
	4 環境衛生費【p74】				119,675	3,998	115,677	131,417	△ 11,742		
				人件費	92,603	2,927	89,676	97,620	△ 5,017	特)畜犬手数料【p20】 2,881 特)県移譲事務交付金【p25】 46	秘書課
				環境衛生事業	1,071	1,071	0	1,203	△ 132	犬の鑑札プレート等消耗品費 190 狂犬病予防注射案内等通信費 540 「愛犬のしつけ方」教室開催委託料 90 特)畜犬手数料【p20】 1,071	環境課
				狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空き地等の適正管理等の指導を行います。							
			可茂衛生施設利用組合関連経費	26,001	0	26,001	32,594	△ 6,593	可茂衛生施設利用組合(斎場)負担金 26,001	環境課	
			可茂衛生施設利用組合(斎場)の利用に関する負担金を支出します。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	1	5	環境対策費【p75】	25,444	12,585	12,859	40,991	△ 15,547		
			新たなエネルギー社会づくり事業							
			民間活力を生かした地域分散型のエネルギー事業を実施し、「新たなエネルギー社会づくり」を展開することで、新たな産業や雇用創出を図ります。	10,401	10,000	401	26,800	△ 16,399	地球温暖化対策実行計画改定業務委託料 10,000 特)保健衛生費国庫補助金【p23】 10,000	環境課
			環境まちづくり推進事業							
			環境パートナーシップ・可児を中心とした、市民主体の環境保全活動の推進と、「可児市の良さ」を環境の視点から活用し、内外に発信します。	2,807	1,050	1,757	2,500	307	環境審議会委員報酬 195 環境フェスタ等消耗品費 400 チラシ・ポスター等印刷費 360 環境フェスタ関連委託料 100 里山案内人講座委託料 701 松野湖と可児川を美しくする会負担金 50 特)保健衛生費県補助金【p27】 1,050	環境課
			環境保全事業							
			里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び、生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	12,236	1,535	10,701	11,691	545	環境保全検査手数料 1,203 環境保全総合調査等委託料 7,302 特定外来生物防除事業委託料 2,108 特)県移譲事務交付金【p25】 147 特)保健衛生費県補助金【p27】 702 特)保健衛生費県委託金【p29】 199 特)衛生費雑入【p35】 487	環境課
	2		清掃費	1,510,318	134,810	1,375,508	1,504,846	5,472		
		1	じん芥処理費【p76】	1,439,917	129,635	1,310,282	1,425,010	14,907		
			可燃物処理事業							
			各家庭から排出される可燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	257,893	114,000	143,893	254,143	3,750	可燃ごみ袋販売報奨金 6,325 可燃ごみ収集委託料 218,710 可燃ごみ袋作成委託料 29,376 ごみ集積場設置補助金 2,000 特)清掃手数料【p20】 114,000	環境課
			不燃物処理事業							
			各家庭から排出される不燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務、及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	79,648	10,887	68,761	74,433	5,215	不燃ごみ袋・粗大ごみシール販売報奨金 535 不燃物・瓦礫類収集委託料 55,454 環境整備委託料 8,180 不燃ごみ袋等作成委託料 2,517 草刈作業委託料 2,054 特)清掃手数料【p20,21】 10,266 特)財産貸付収入【p30】 621	環境課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
4	2	1	可茂衛生施設利用組合関連経費	976,890	0	976,890	966,773	10,117	可茂衛生施設利用組合(可燃・不燃処理等)負担金 976,890	環境課	
			可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。								
			リサイクル推進事業	125,486	4,748	120,738	129,661	△ 4,175	廃棄物減量等推進審議会委員報酬 120 環境美化推進指導員報酬 3,096 資源集団回収事業奨励金 13,200 ごみの出し方パンフレット印刷製本費 705 分別収集委託料 91,657 廃乾電池処理委託料 3,284 エコドーム資源物排出指導等業務委託料 4,730 生ごみ減量推進業務委託料 3,075 生ごみ処理機等設置補助金 1,600 特)衛生費雑入【p35】 4,748	環境課	
			集団資源回収奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ堆肥化事業を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。								
		2 し尿処理費【p78】			70,401	5,175	65,226	79,836	△ 9,435		
		し尿処理事業			36	36	0	36	0	県合併浄化槽普及促進協議会会費 22 特)県移譲事務交付金【p25】 36	環境課
		し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。									
		可茂衛生施設利用組合関連経費			59,832	0	59,832	63,298	△ 3,466	可茂衛生施設利用組合(し尿処理)負担金 59,832	環境課
		可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。									
		合併浄化槽設置整備事業			6,733	2,628	4,105	12,702	△ 5,969	合併処理浄化槽設置事業補助金 6,733 特)清掃費国庫補助金【p23】 1,314 特)清掃費県補助金【p27】 1,314	下水道課
下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、個別合併浄化槽の設置費用の一部を補助します。											
個別排水処理施設管理事業			3,800	2,511	1,289	3,800	0	施設修繕料 600 個別排水処理施設管理委託料 3,200 特)し尿処理費使用料【p19】 2,511	下水道課		
下水道が利用できない区域においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50槽以下)の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	3		上水道費	20,908	0	20,908	20,408	500		
		1	上水道費【p78】	20,908	0	20,908	20,408	500		
			上水道事業負担金							
			水道事業会計への事務費等負担金です。	20,908	0	20,908	20,408	500	上水道債償還負担金 15,408 上水道事業事務費負担金 5,500	上下水道料金課
5			労働費	20,571	6,596	13,975	18,229	2,342		
		1	労働諸費	20,571	6,596	13,975	18,229	2,342		
		1	労働諸費【p78】	7,255	5,000	2,255	7,251	4		
			労働一般経費							
			勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。	7,255	5,000	2,255	7,251	4	東濃可児雇用開発協会負担金 1,643 勤労者生活資金融資資金預託金 5,000 ワーク・ライフ・バランス講演会経費 500 特) 勤労者生活資金貸付金元金収入【p33】 5,000	産業振興課
		2	勤労者総合福祉センター費【p79】	13,316	1,596	11,720	10,978	2,338		
			勤労者総合福祉センター管理経費							
			勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	13,316	1,596	11,720	10,978	2,338	臨時職員賃金 1,968 施設管理業務委託料 6,000 光熱水費 1,600、修繕料 500 施設敷地等用地借上料 781 宮繕工事費 1,500 特) 勤労者総合福祉センター使用料【p19】 1,596	産業振興課
6			農林水産業費	582,124	53,370	528,754	533,267	48,857		
		1	農業費	563,801	46,970	516,831	510,651	53,150		
		1	農業委員会費【p79】	46,980	2,942	44,038	41,245	5,735		
			人件費	37,602	0	37,602	32,485	5,117		秘書課
			農業委員会一般経費							
			無秩序な農地転用を抑制し、優良農地の保全を図るため、農業委員会総会を開催(年12回)し、農地の利用調整について審議します。	9,378	2,942	6,436	8,547	831	農業委員報酬 6,533 農地基本台帳システム保守等委託料 1,234 県農業会議負担金 314 特) 農業費県補助金【p27】 2,779 特) 農林水産業費雑入【p35】 163	農業委員会事務局
			農業者年金事業	0	0	0	178	△ 178	「農業委員会一般経費」に事業統合	
			国有農地管理事業	0	0	0	35	△ 35	「農業委員会一般経費」に事業統合	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
6	1	2	農業総務費【p80】	101,224	0	101,224	90,048	11,176		
			人件費	74,555	0	74,555	63,243	11,312		秘書課
			農業総務一般経費	26,669	0	26,669	845	25,824	臨時職員賃金 690 農事改良組合活動報償費 1,160 中濃地域農業共済事務組合負担金 24,600	産業振興課
			農業に関する総務一般経費です。							
			中濃地域農業共済事務組合経費	0	0	0	24,800	△ 24,800	「農業総務一般経費」に事業統合	産業振興課
			農事改良組合活動促進事業	0	0	0	1,160	△ 1,160	「農業総務一般経費」に事業統合	産業振興課
	3	農業振興費【p81】	21,361	8,744	12,617	29,253	△ 7,892			
		農業振興一般経費	8,245	3,655	4,590	14,560	△ 6,315	農業祭負担金 2,200 学校給食地産地消推進事業費補助金 1,750 青年就農給付金 750 農地中間管理事業機構集積協力金 2,000 特) 県移譲事務交付金【p25】 30 特) 農業費県補助金【p27,28】 3,625	産業振興課	
		農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。								
		有害鳥獣対策事業	7,400	383	7,017	7,773	△ 373	有害鳥獣捕獲業務委託料 6,275 鳥獣被害防止対策協議会負担金 80 有害鳥獣被害防止柵設置補助金 900 狩猟免許取得支援補助金 90 特) 県移譲事務交付金【p25】 203 特) 農業費県補助金【p28】 180	産業振興課	
		有害鳥獣駆除のためアライグマ、ヌートリア、イノシシの捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。								
		経営所得安定対策推進事業	5,486	4,676	810	6,687	△ 1,201	臨時職員賃金 1,032 耕作放棄地解消対策事業補助金 300 農業再生協議会補助金 2,500 経営体育成支援事業補助金 1,600 特) 農業費県補助金【p27,28】 4,676	産業振興課	
	経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。									
	畜産一般経費	230	30	200	233	△ 3	畜産振興会負担金 15 畜産振興事業補助金 200 特) 県移譲事務交付金【p25】 30	産業振興課		
	畜住混在が進むなか、病害虫駆除、脱臭剤散布を行います。防疫のための予防接種や血液検査を支援します。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
6	1	4	農地費【p82】	365,761	28,284	337,477	326,855	38,906		
			農地・水保全対策事業							
			農業者の減少、高齢化による農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織に対して活動の取り組みを支援します。	8,700	6,525	2,175	8,700	0	多面的機能支払交付金 8,700 特) 農業費県補助金【p28】 6,525	産業振興課
			基金積立事業							
			久々利地内ため池管理基金へ基金利子を積み立てます。	0	0	0	90	△ 90	「市単土地改良事業」に事業統合	土木課
			可児川防災等ため池組合経費							
			可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。	31,782	4,108	27,674	14,401	17,381	維持管理費負担金 11,513 補修改築工事費負担金 20,269 特) 農林水産業費雑入【p35】 4,108	土木課
			市単土地改良事業							
			土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。	45,569	10,910	34,659	22,203	23,366	測量設計等業務委託料 16,500 農業施設維持管理委託料 1,200 市単土地改良事業工事費 25,700 農業用施設整備資材費 750 特) 農業費分担金【p18】 100 特) 県移譲事務交付金【p25】 30 特) 利子及び配当金【p30】 80 特) 久々利ため池管理基金繰入金【p31】 10,700	土木課
			土地改良施設維持管理経費							
			工業用水の水利権者である可児土地改良区に、自家用工業用水道事業の使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。	128,500	0	128,500	128,500	0	土地改良施設維持管理事業補助金 128,500	土木課
			土地改良施設維持管理適正化事業							
			国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。	13,940	6,741	7,199	20,904	△ 6,964	適正化事業工事費 8,500 適正化事業賦課金 5,440 特) 農林水産業費雑入【p35】 6,741	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
6	1	4	他会計繰出金	137,270	0	137,270	132,057	5,213	農業集落排水事業特別会計繰出金 137,270	上下水道料金課	
			農業集落排水事業特別会計への繰出金です。								
		5		県単土地改良事業費【p82】	28,475	7,000	21,475	23,250	5,225		
				県単土地改良事業	28,475	7,000	21,475	23,250	5,225	県単土地改良事業工事費 15,000 県営土地改良事業負担金 13,475 特)農業費県補助金【p27】 7,000	土木課
	県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。										
	2	1		林業費	18,192	6,400	11,792	22,485	△ 4,293		
				林業振興費【p83】	16,587	6,400	10,187	16,305	282		
				人件費	9,862	0	9,862	10,529	△ 667		秘書課
				林業振興一般経費	6,725	6,400	325	5,776	949	利用者参加型坊主山グラウンド整備委託料 1,120 環境保全林整備事業補助金 1,190 里山林整備事業補助金 4,060 特)県移譲事務交付金【p25】 30 特)林業費県補助金【p28】 6,370	産業振興課
				森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。							
2 林業治山費【p83】				1,605	0	1,605	6,180	△ 4,575			
林業治山振興事業	1,605	0	1,605	6,180	△ 4,575	林道管理委託料 600 林道治山整備工事費 1,000	土木課				
林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。											
3	1		水産業費	131	0	131	131	0			
			水産業振興費【p83】	131	0	131	131	0			
			水産業振興一般経費	131	0	131	131	0	漁業協同組合補助金 131	産業振興課	
魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため漁業2団体の取り組みを支援します。											
7	1		商工費	697,828	63,878	633,950	607,004	90,824			
			1 商工費	697,828	63,878	633,950	607,004	90,824			
			1 商工総務費【p84】	131,235	660	130,575	133,441	△ 2,206			
			人件費	123,011	0	123,011	126,777	△ 3,766		秘書課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課		
					特定財源	一般財源						
7	1	1	経済政策一般経費	4,654	0	4,654	4,176	478	道の駅道路施設管理業務委託料 3,772 岐阜貿易情報センター事業運営負担金 270	経済政策課		
			経済政策業務に係る事務的経費及び道の駅の道路施設に係る維持管理等の経費です。									
			商工総務一般経費	1,469	66	1,403	659	810	県中小企業団体中央会事業負担金 30 発明協会可児支会活動補助金 247 ★亜炭鉱廃坑状況図作成業務委託料 900 特) 県移譲事務交付金【p25】 66	産業振興課		
			発明協会の活動費を補助します。また、県内の中小企業支援団体などに対して活動資金の一部を負担します。									
		消費生活相談事業	2,101	594	1,507	1,829	272	消費生活相談員報酬 1,880 特) 商工費県補助金【p28】 594	産業振興課			
		消費生活相談窓口を設け、悪質商法のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど事業者と消費者との問題を解決するための相談業務を行います。(毎週月、水、木、金曜日)										
		2 商工振興費【p84】			513,339	60,074	453,265	445,626	67,713			
				1	ブランド化推進事業	5,507	0	5,507	3,992	1,515	PR用特産品等購入費 1,000 チラシ等印刷製本費 950 可児ブランド推進事業補助金 2,000	経済政策課
					様々な経済効果を図るため、地域資源を活かした特産品・名産品の創出やブランド化を推進します。							
				企業誘致対策経費	364,701	0	364,701	305,401	59,300	企業立地ガイド・ポスター印刷製本費 350 岐阜県企業誘致推進協議会負担金 300 事業所等設置奨励金 363,466	経済政策課	
地域経済の活性化と雇用創出を図るため、市内に事業所等を設置する企業に対し奨励金を交付します。												
★ 可児わくわくWorkプロジェクト事業	2,584	0	2,584	0	2,584	講師等謝礼 620 企業PR冊子作成業務委託料 1,500	経済政策課					
働き方の見直し、ワーク・ライフ・バランスに積極的な市内企業を登録及び協定し、広くPRすることで地域経済の活性化及び雇用創出につなげます。												

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
7	1	2	商工振興対策経費	140,547	60,074	80,473	136,233	4,314	住宅新築リフォーム助成金 50,000 可児商工会議所補助金 22,500 商店街設置街路灯調査・管理補助金 500 産業フェア補助金 1,500 ★小口融資保証料補給金 2,200 ★ビジネス相談窓口運営経費 2,818 小口融資資金預託金 60,000 特) 県移譲事務交付金【p26】 74 特) 小口融資資金貸付金元金収入【p33】 60,000	産業振興課
			地域経済団体や住宅新築リフォーム工事などへの各種助成金の交付、小口融資事業や事業者相談窓口の実施などにより商工業の振興を図ります。							
		3	観光費【p85】	53,254	3,144	50,110	27,937	25,317		
			観光交流推進事業	16,407	54	16,353	17,511	△ 1,104	観光ガイドブック等印刷製本費 3,785 可児市観光協会補助金 3,500 可児夏まつり事業補助金 5,500 蘭丸武者行列事業補助金 800 バラのつぎ木教室・育て方講習会開催委託料 200 特) 県移譲事務交付金【p26】 54	観光交流課
			地域の元気づくり、子育て世代の安心づくり、高齢者の健康・生きがいづくりにつなげるため、観光ランドデザインの各種事業を実施します。							
			観光施設管理経費	10,428	1,640	8,788	8,897	1,531	観光施設管理委託料 2,435 草刈作業委託料 2,700 立木伐採委託料 216 東海自然歩道管理委託料 927 中部北陸自然歩道管理委託料 90 観光施設整備工事費 1,770 Kルート案内看板設置工事費 1,200 特) 商工費県補助金【p28】 1,276 特) 商工費県委託金【p29】 364	観光交流課
			観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、Kルートなど市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。							
			戦国城跡巡り事業	18,091	500	17,591	0	18,091	臨時職員賃金 2,472 山城に行こう運営業務委託料 3,886 城跡PR業務委託料 1,959 城跡活用区域測量調査業務委託料 2,000 ★(仮称)兼山ぶらり歩き運営業務委託料 4,000 戦国いっさ体験ライセンス使用料 778 城跡環境整備等補助金 764 特) 商工費雑入【p35】 500	観光交流課
			国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、交流人口の増大を図ります。							
			美濃桃山陶の聖地PR事業	8,328	950	7,378	0	8,328	「随縁に集う」開催委託料 3,622 広報戦略プロデュース委託料 3,780 かに窯めぐり事業用材料費 150 特) 商工費雑入【p35】 950	観光交流課
	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として発信します。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
7	1	3	東海自然歩道管理経費	0	0	0	914	△ 914	「観光施設管理経費」に事業統合	
			中部北陸自然歩道管理経費	0	0	0	100	△ 100	「観光施設管理経費」に事業統合	
			バラを活かしたまちづくり事業	0	0	0	515	△ 515	「観光交流推進事業」に事業統合	
8 土木費				7,505,386	4,119,250	3,386,136	6,128,166	1,377,220		
1 土木管理費				217,372	14,366	203,006	178,302	39,070		
1 土木総務費【p87】				217,372	14,366	203,006	178,302	39,070		
人件費				207,859	14,364	193,495	167,752	40,107	特) 道路橋りょう費県委託金【p29】 1,922 特) 河川費県委託金【p30】 1,167 特) 総務費雑入【p34】 6,058 特) 土木費雑入【p35】 5,217	秘書課
土木総務一般経費				9,513	2	9,511	10,550	△ 1,037	臨時職員賃金(2人) 3,828、草刈機等修繕料 500 電算システム保守等業務委託料 1,930 職員研修等負担金 241 特) 土木管理手数料【p21】 2	土木課
工事等の積算に使用する土木積算システムの保守更新のほか、管理車両の維持修繕等を行います。										
2 道路橋りょう費				1,582,966	904,323	678,643	1,751,233	△ 168,267		
1 道路橋りょう総務費【p88】				21,611	350	21,261	20,204	1,407		
用地総務一般経費				21,611	350	21,261	10,204	11,407	公共嘱託登記業務委託料 3,400 道路台帳整備委託料 8,000 基準点設置業務委託料 1,800 草刈作業委託料 6,360 特) 道路橋りょう費県委託金【p29】 350	管理用地課
市が管理する道路、河川、水路等の境界立会いを行います。また、適正な管理を行うため、占用、自費工事等の許可・承認等を行います。										
道路台帳整備事業				0	0	0	8,000	△ 8,000	「用地総務一般経費」に事業統合	
都市計画基準点構築事業				0	0	0	2,000	△ 2,000	「用地総務一般経費」に事業統合	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
8	2	2	道路維持費【p89】	462,402	104,378	358,024	326,151	136,251			
			道路維持事業								
			市道の維持補修(舗装、側溝等)工事を行います。	353,552	103,678	249,874	324,951	28,601	道路維持補修業務委託料 83,676 市道2025号線(広眺ヶ丘)法面修繕工事費 30,000 青木横断歩道橋耐震等工事費 21,000 市道9号線(土田)舗装工事費 34,000 市道23号線(坂戸)舗装工事費 30,000 市道25号線(広見)舗装工事費 23,400 市道49号線(羽生ヶ丘)舗装工事費 47,600 市内維持修繕及び緊急対応工事費 30,000 特)道路橋りょう使用料【p19】 53,821 特)道路橋りょう費国庫補助金【p23】 27,225 特)財産貸付収入【p30】 232 特)土木費雑入【p35】 5,000 特)道路橋りょう債【p37】 17,400		土木課
			沿道花かざり事業								
			ボランティア団体の協力を得て花の苗を植え、道路の花かざりを花いっぱい運動に合わせ春と秋2回行います。	1,200	0	1,200	1,200	0	沿道花かざり苗代(春・秋) 1,200	都市整備課	
			道路管理経費								
			市道の路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	107,650	700	106,950	0	107,650	街路灯電気料金 23,000 道路側溝等清掃業務委託料 15,600 街路樹管理業務委託料 58,000 特)道路橋りょう費県委託金【p29】 700	管理用地課	
		3	道路新設改良費【p89】	888,323	684,840	203,483	1,237,093	△ 348,770			
			県道用地対策事業								
			岐阜県が行う道路改良事業費の市負担金を支出します。	30,000	0	30,000	32,400	△ 2,400	県道改良事業に係る負担金 30,000	都市計画課	
			道路改良事業								
			地域要望路線などの道路改良を行います。	69,000	0	69,000	162,050	△ 93,050	測量等業務委託料 20,000 地域要望・緊急対応工事費等 45,000 用地取得・移転補償費 4,000	土木課	
			市道56号線改良事業								
			二野工業団地のアクセス道路となる二野大森線の整備を行います。	676,000	652,900	23,100	782,000	△ 106,000	道路新設工事費 650,000 改良用地取得費 20,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p23】 253,000 特)道路橋りょう債【p37】 399,900	土木課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
8	2	3	公共残土処分場整備事業	22,863	22,863	0	14,863	8,000	水質調査委託料(新滝ヶ洞、大森) 1,043 残土処分場受付業務委託料 10,000 残土処分場土地借上料 1,320 残土処分場造成工事費(大森) 9,000 特) 土木費雑入【p35】 22,863	土木課
			新滝ヶ洞ため池の水質管理を行います。また、大森残土処分場の造成・運営を行います。							
			国道21号4車線化に伴う道路新設事業	2,000	0	2,000	101,000	△ 99,000	境界杭設置業務委託料 2,000	土木課
			国道21号4車線化により分断された地域の生活道路確保のための道路新設事業です。							
			市道43号線改良事業	17,000	2,850	14,150	141,000	△ 124,000	境界杭設置業務委託料 2,000 改良工事費 15,000 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p23】 1,650 特) 道路橋りょう債【p37】 1,200	土木課
			児童・生徒及び歩行者の安全を確保するとともに、可児御嵩インターと国道248号を結ぶ幹線道路の改良を行います。							
			★ 市道117号線改良事業	68,000	5,777	62,223	0	68,000	公共嘱託登記業務委託料 2,000 不動産鑑定委託料 3,000 用地取得費 63,000 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p23】 2,777 特) 道路橋りょう債【p37】 3,000	都市整備課
			可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保のための道路改良事業です。							
			狭隘道路整備事業	3,460	450	3,010	3,780	△ 320	公共嘱託登記業務委託料 800 中心鎮データ管理業務委託料 2,000 支障物件撤去費助成金 400 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p23】 450	建築指導課
			安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狭隘道路を解消します。							
4 交通安全施設費【p90】				100,030	10,965	89,065	87,285	12,745		
			交通安全施設整備事業	100,030	10,965	89,065	87,285	12,745	通学路安全対策工事費 5,000 市道2211号線(羽崎)改良工事費 75,000 用地取得費 10,330 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p23】 6,765 特) 道路橋りょう債【p37】 4,200	土木課
			市道2211号線(羽崎)などにおいて、通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	2	5	橋りょう維持費【p90】	110,600	103,790	6,810	80,500	30,100		
			橋りょう長寿命化事業							
		橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、調査及び工事を行います。	110,600	103,790	6,810	80,500	30,100	橋りょう点検業務委託料 14,600 橋りょう詳細設計業務委託料 17,200 橋りょう維持工事費 78,000 特) 道路橋りょう費国庫補助金【p23】 30,690 特) 土木費雑入【p35】 2,000 特) 道路橋りょう債【p37】 71,100	土木課	
	3	河川費	164,731	35,343	129,388	112,551	52,180			
		1	河川総務費【p91】	14,559	13,336	1,223	13,291	1,268		
			河川総務一般経費							
			木曽川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。	14,559	13,336	1,223	13,291	1,268	排水ひ管操作・点検委託料 730 河川除草業務委託料(県委託業務) 12,900 特) 県移譲事務交付金【p26】 60 特) 河川費県委託金【p29】 13,276	土木課
		2	河川改良費【p91】	114,672	2,007	112,665	76,200	38,472		
			河川改良事業							
			浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	114,672	2,007	112,665	76,200	38,472	大森中組地内排水路測量検討業務委託料 9,200 水路改修調査設計業務委託料 3,000 土砂浚渫業務委託料 3,000 調整池維持管理業務委託料 4,000 草刈作業委託料 5,000 河川維持修繕工事費 88,000 特) 河川使用料【p19】 2,007	土木課
	3	砂防費【p91】	35,500	20,000	15,500	23,060	12,440			
		急傾斜地崩壊対策事業								
		土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	35,500	20,000	15,500	23,060	12,440	急傾斜地(古瀬前田南地区)崩壊対策工事費 30,000 兼山盛住地区県急傾斜地崩壊対策事業負担金 3,500 特) 河川費県補助金【p28】 20,000	土木課	
	4	都市計画費	5,373,262	3,086,006	2,287,256	3,898,942	1,474,320			
		1	都市計画総務費【p92】	260,903	14,189	246,714	302,190	△ 41,287		
		人件費	200,897	0	200,897	249,032	△ 48,135		秘書課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課																					
					特定財源	一般財源																									
8	4	1	都市計画総務一般経費	21,116	3,852	17,264	20,097	1,019	都市計画審議会等委員報酬 170 臨時職員賃金 1,914 都市計画用途地域指定・広域調整業務委託料 8,000 可児川修景詳細設計業務委託料 5,000 都市再生整備計画モニタリング・方法書実施業務委託料 1,700 都市計画協会等負担金 1,365 特)都市計画手数料【p21】 2,751 特)都市計画費国庫補助金【p23】 650 特)都市計画費県補助金【p28】 389 特)土木費雑入【p35】 62	都市計画課																					
			景観まちづくり推進事業								7,948	7,948	0	3,918	4,030	景観審議会委員報酬 140 屋外広告物簡易除却業務委託料 663 里山整備業務委託料 4,630 景観まちづくり助成金 1,500 特)都市計画手数料【p21】 2,759 特)県移譲事務交付金【p26】 189 特)都市計画費県補助金【p28】 5,000	都市計画課														
			★ かわまちづくり事業															13,248	0	13,248	0	13,248	休憩所、駐車場実施設計業務委託料 4,979 人道橋現況測量・地質調査業務委託料 2,538 休憩所等丈量測量業務委託料 1,633 生物調査業務委託料 541	都市計画課							
			可児市かわまちづくり基本計画に基づき、地域の資源や特徴を活かし、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくりを推進します。																												
			花いっぱい運動事業																						10,626	0	10,626	10,626	0	花壇コンクール参加団体報償金等 1,183 花いっぱい運動用苗・種子代等(春・秋) 7,400 ごみ処理収集委託料 1,748	都市整備課
			花いっぱい運動実行市民会議の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。																												
建築指導一般経費	3,054	2,389	665	1,088	1,966	職員研修等旅費 367 事務用品等消耗品費 700 建築確認申請管理システムデータ業務委託料 1,230 日本建築行政会議等負担金 393 特)都市計画手数料【p21】 2,292 特)都市計画費国庫補助金【p23】 32 特)県移譲事務交付金【p26】 65	建築指導課																								
建築確認申請、地区計画申請、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。																															

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課														
					特定財源	一般財源																		
8	4	1	建築総務一般経費	2,474	0	2,474	2,164	310	臨時雇賃金(2人) 1,716 職員研修旅費 78 事務用品等消耗品費 280 職員研修負担金 186	施設住宅課														
			可児市公共施設等マネジメント基本計画に基づき、公共施設の適切な改修及び維持管理を行います。																					
			空き家等対策推進事業								1,540	0	1,540	3,493	△ 1,953	空き家等対策協議会等委員報酬 160 空き家・空き地活用促進事業助成金 1,000	施設住宅課							
			空き家等の利活用及び管理不全な状態にある空き家等の改善を促進し、安全かつ安心な暮らしの実現及び生活環境の保全を図ります。																					
			下水道事業人件費経費															0	0	0	10,922	△ 10,922		
			空き家・空き地バンク運営事業															0	0	0	850	△ 850	「空き家等対策推進事業」に事業統合	
	2 街路事業費【p94】	275,196	264,537	10,659	223,850	51,346																		
	可児駅前線街路事業	275,196	264,537	10,659	223,850	51,346	補償費積算業務委託料 3,400 用地取得費 58,816 移転補償費 211,880 特)都市計画費国庫補助金【p23】 83,437 特)都市計画債【p37】 181,100	都市整備課																
	可児駅と主要地方道可児・金山線を結び、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるよう整備します。																							
	3			公共下水道費【p94】	1,615,890	0	1,615,890	1,680,409	△ 64,519															
				下水道事業負担金	1,615,890	0	1,615,890	1,679,321	△ 63,431	下水道事業一般会計負担金 1,122,559 下水道事業一般会計出資金 493,331	上下水道料金課													
				下水道事業会計への負担金及び出資金です。 ※事業名変更:旧 他会計繰出金																				
				下水道総務一般経費	0	0	0	426	△ 426	下水道事業会計へ移行														
				下水道総務一般経費	0	0	0	662	△ 662	下水道事業会計へ移行														
4 公園費【p94】				285,558	113,154	172,404	234,013	51,545																
公園管理事業	139,258	604	138,654	140,394	△ 1,136	臨時職員賃金 1,879 公園施設管理委託料 58,723 芝生等管理・緑地伐採・下刈委託料 52,000 土地借上料 4,895、光熱水費 9,500 公園施設修繕費 7,000 特)都市計画使用料【p19】 604	都市整備課																	
公園の管理業務や施設の修繕を行います。																								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課		
					特定財源	一般財源						
8	4	4	公園整備事業	27,350	5,000	22,350	13,069	14,281	公園維持工事費 12,185 遊具等補修工事費 15,165 特)都市計画費県補助金【p28】5,000	都市整備課		
			公園の施設の整備を行います。									
		4	土田渡多目的広場整備事業	118,950	107,550	11,400	80,550	38,400	補償費積算業務委託料 9,300 広場整備工事費 44,000 用地取得費 64,150 特)道路橋りょう費国庫補助金【p23】3,850 特)都市計画費国庫補助金【p23】21,000 特)都市計画債【p37】82,700	都市整備課		
			子育てやスポーツなど多様な市民活動や防災拠点に対応した多目的広場の整備を行います。									
		5 土地区画整理費【p95】				593,862	531,786	62,076	91,375	502,487		
		他会計繰出金				10,000	0	10,000	10,990	△ 990	可児駅東土地区画整理事業特別会計繰出金 10,000	都市整備課
		可児駅東土地区画整理事業を実施するため、一般会計より特別会計に繰り出します。										
		区画整理一般経費				27,262	36	27,226	3,485	23,777	臨時職員賃金 1,914 土地区画整理事業調査委託料 23,000 特)都市計画手数料【p21】6 特)県移譲事務交付金【p26】30	都市整備課
		所管する土地の管理費等の経費です。										
		可児駅東土地区画整理関連事業				556,600	531,750	24,850	76,900	479,700	駅西広場関連工事費 1,000 可児駅自由通路整備事業負担金 555,600 特)都市計画費国庫補助金【p23】80,250 特)都市計画債【p37】451,500	都市整備課
		可児駅東土地区画整理事業に関連して可児駅周辺を整備します。										
		6 市街地整備費【p96】				2,341,853	2,162,340	179,513	1,367,105	974,748		
駅前子育て等空間創出事業				2,341,853	2,162,340	179,513	1,367,105	974,748	施設整備工事費 2,228,864 工事監理委託料 21,688 施設備品購入費 80,000 特)都市計画費国庫補助金【p23】52,350 特)都市計画費県補助金【p28】30,390 特)都市計画債【p37】2,079,600	子育て支援課		
(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設の整備に関する経費です。平成30年春の開館を目指し、適切に事業を推進します。												
5 住宅費				167,055	79,212	87,843	187,138	△ 20,083				
1 住宅管理費【p96】				167,055	79,212	87,843	187,138	△ 20,083				
人件費				74,081	29,291	44,790	64,735	9,346	特)住宅使用料【p19】29,291	秘書課		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	5	1	住宅・建築物安全ストック形成事業	17,460	12,547	4,913	26,416	△ 8,956	耐震啓発業務委託料 442 木造住宅耐震診断委託料(70件) 3,345 建築物耐震診断補助金(2件) 2,000 木造住宅耐震補強工事補助金(10件) 11,610 特)住宅費国庫補助金【p23】 8,235 特)住宅費県補助金【p28】 4,312	建築指導課
			地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事への補助を行います。							
			市営住宅管理事業							
			市営住宅11団地、293戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。							
9	1	1	市営住宅改修事業	49,120	11,100	38,020	77,770	△ 28,650	市営住宅改修工事費 47,600 公営住宅跡地利用者定住化促進事業補助金 1,000 入居者移転補償費 520 特)住宅費国庫補助金【p23】11,100	施設住宅課
			可児市公営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の個別改善工事等を実施し、住環境整備を行います。また、兼山地区の市営住宅跡地利用として定住化促進を行います。							
9 消防費				1,185,662	59,351	1,126,311	1,123,314	62,348		
1 消防費				1,185,662	59,351	1,126,311	1,123,314	62,348		
1 常備消防費【p98】				944,340	731	943,609	884,266	60,074		
可茂消防事務組合経費				944,340	731	943,609	884,266	60,074	可茂消防事務組合分担金 943,609 特)県移譲事務交付金【p26】 731	防災安全課
消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。										
2 非常備消防費【p98】				122,706	4,280	118,426	131,674	△ 8,968		
人件費				52,995	0	52,995	57,583	△ 4,588		秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
9	1	2	非常備消防一般経費	69,711	4,280	65,431	74,091	△ 4,380	団員報酬 13,351、退職報償金 6,517 出動手当 19,461 消防団員公務災害保険料 7,588 制服等購入費 1,501 消防防災備品購入費 5,478 消防協会補助金 1,827 特) 消防費雑入【p36】 4,280	防災安全課	
			消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。								
		3	消防施設費【p99】	83,103	53,900	29,203	68,853	14,250			
			消防施設整備事業	66,613	52,000	14,613	43,904	22,709	★東帷子消防車庫新築工事費 32,000 消防施設営繕工事費 800 消防ポンプ自動車購入費 20,000 消火栓新設・移転・修理等負担金 9,000 特) 消防債【p37】 52,000	防災安全課	
			消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修を行います。								
			防災行政無線整備事業	16,490	1,900	14,590	24,949	△ 8,459	防災行政無線設備保守点検委託料 8,295 移動系デジタルMCA無線利用料 2,534 小型受信機購入費 1,907 特) 消防債【p37】 1,900	防災安全課	
			災害時の伝達手段として重要な防災行政無線の整備・管理を行います。								
		4	災害対策費【p100】	35,513	440	35,073	38,521	△ 3,008			
			災害対策経費	19,346	0	19,346	21,425	△ 2,079	AED交換用パッド・土嚢袋等購入費 326 水防対策支援サービス使用料 2,398 水防用資材購入費 312 防災備蓄倉庫備品購入費 8,500 AEDバッテリー等購入費 1,227 県防災ヘリコプター負担金 2,525	防災安全課	
			防災対策のための備品購入や、防災気象情報の迅速な伝達など、災害対策のための各種事業を行います。								
			地域防災力向上事業	16,167	440	15,727	17,096	△ 929	わが家のハザードマップ作成業務委託料 2,500 防災士養成講座開催委託料 827 地域防災力向上事業補助金 12,000 特) 消防費雑入【p36】 440	防災安全課	
			地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上のための支援を継続して行います。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10			教育費	4,214,689	652,759	3,561,930	4,002,813	211,876		
	1		教育総務費	443,837	10,568	433,269	435,672	8,165		
		1	教育委員会費【p101】	3,586	0	3,586	3,415	171		
			教育委員会一般経費							
			教育委員会の会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。	3,586	0	3,586	3,415	171	教育委員報酬 1,920 教育委員会表彰記念品費 150 教育委員会会議会議録作成業務委託料 632 県、可茂地区市町村教育委員会連合会負担金 493	教育総務課
		2	事務局費【p101】	419,959	10,568	409,391	417,588	2,371		
			人件費	163,733	0	163,733	176,162	△ 12,429		秘書課
			教育総務一般経費							
			教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	4,721	0	4,721	4,686	35	臨時職員賃金(2人) 1,716 教育長協議会等特別旅費 446 各種事務用品等 900 複写機借上料 778	教育総務課
			教職員住宅管理経費							
			教職員住宅(今渡、兼山)の維持管理を行います。	971	0	971	950	21	教職員住宅修繕料 686 施設管理委託料 132	教育総務課
			学校教育一般経費							
			子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	23,510	3,901	19,609	23,436	74	巡回指導員報酬 540 通学区審議会委員報酬 160 学校教職員胸部レントゲン一般検診 811 代替バス運行委託料 2,625 サーバ運用サポート保守料 378 電算機借上料 2,710、パソコンソフト購入費 1,909 日本スポーツ振興センター共済掛金 7,844 特別支援教育育成会補助金 1,200 児童生徒携帯用防犯ブザー購入補助金 271 市PTA連合会補助金 600 特)納付金【p33】 3,901	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	1	2	可児市学校教育力向上事業	33,066	0	33,066	32,735	331	スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー謝礼 7,215 スクールカウンセラー謝礼 8,400 学級アセスメント調査(全学年)委託料 6,578 全国標準学力検査(小学2年生以上・中学生)委託料 4,778	学校教育課
			アンケートや学力検査によって生活や学習で困っている状況を把握します。その上で専門家の指導を受けて、過ごしやすく学びやすい学校生活を作ります。							
			スクールサポート事業	111,272	0	111,272	101,980	9,292	スクールサポーター賃金(60人) 79,438 通訳サポーター賃金(14人) 27,318 スクールローヤー業務委託料 648 ★特別支援学級タブレット端末購入費 2,550	学校教育課
			通常学級や特別支援学級での学習支援、相談室での支援等を行うスクールサポーターや、外国人児童生徒の学習支援を行う通訳サポーターを雇用します。							
			外国語・コミュニケーション教育推進事業	25,974	0	25,974	23,653	2,321	英語教育研究指導委託料 1,944 英語指導助手派遣委託料 19,980 コミュニケーション能力育成講師謝礼 1,780	学校教育課
			かにかっ子英語を推進します。英語学習指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。また、コミュニケーションワークショップを開催し、コミュニケーション能力の育成を図ります。							
			学校教育助成事業	13,600	0	13,600	13,600	0	体験学習事業補助金 13,600	学校教育課
			学校毎に特色ある体験学習を実践します。							
			学校図書館運営事業	19,227	0	19,227	18,970	257	学校図書館員賃金(8人) 15,361 学校図書館システム借上料 3,366	学校教育課
学校図書館の運営や整備を行う学校司書を雇用し、図書の貸し出し管理をする学校図書館システムを賃借します。										
ばら教室KANI運営事業	20,750	5,459	15,291	17,424	3,326	臨時職員賃金(5人) 15,579 設計業務委託料 4,000 特)教育総務費国庫補助金【p23】 5,459	教育総務課 学校教育課			
外国人児童生徒の初期日本語指導教室としての、ばら教室KANIを運営します。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	1	2	いじめ防止教育推進事業	120	0	120	120	0	いじめ防止教育プログラム経費 120	学校教育課
			これまでのいじめの防止への取組みを整理し、いじめ防止条例に対応しいじめ防止教育プログラムとして、学校としての取組みを明確化し、いじめのない学校を目指します。							
			日本語指導が必要な生徒への学習支援事業							
		日本語指導が必要な生徒を対象とした特別カリキュラムや進路指導などをきめ細かに行います。そのために必要な通訳支援員を雇用します。	1,815	1,208	607	2,372	△ 557	通訳支援員謝金 1,405 特)教育総務費県補助金【p28】 1,208	学校教育課	
		ふるさとを誇りに思う教育事業	1,200	0	1,200	1,500	△ 300	お茶講習会消耗品費 1,000	学校教育課	
	ふるさとの伝統文化(茶道)を学ぶ授業を実践します。									
			3 教育研究所費【p103】	20,292	0	20,292	14,669	5,623		
			教育研究所事業経費	20,292	0	20,292	14,669	5,623	心の電話相談員報酬 2,184、学習支援員報酬 1,680 ほほえみ登校指導員報酬 1,375 ★指導支援員報酬 2,927 臨床心理士・フレンドリーカウンセラー等謝礼 1,358 臨時職員賃金 1,367 小学校音楽会送迎バス運行委託料 900 県小中学校教育研究会負担金 1,108 教職員研修補助金 2,000	学校教育課
		心の電話相談や不登校児童生徒の学校復帰支援事業、教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。								
		2 小学校費	639,598	2,473	637,125	461,668	177,930			
	1 学校管理費【p104】	311,282	66	311,216	269,107	42,175				
		小学校管理一般経費	270,145	66	270,079	221,334	48,811	学校用務員、給食配膳員賃金(32人) 35,937 学校経営・管理用消耗品費 19,774 光熱水費 66,150、学校施設管理等委託料 55,111 複写機借上料 4,800、ネットワーク機器借上料 8,078 ★仮設校舎借上料 40,000 学校備品購入費 13,500、図書購入費 6,575 特)財産貸付収入【p30】 5 特)教育費雑入【p36】 61	教育総務課	
	小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	2	1	小学校施設改修経費	41,137	0	41,137	47,773	△ 6,636	各学校修繕料 5,830 各学校施設営繕工事費 34,000	教育総務課
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。							
		2 教育振興費【p106】	77,816	2,407	75,409	66,361	11,455			
		小学校教育振興一般経費	52,460	909	51,551	18,659	33,801	校医、歯科医等報酬 11,735 卒業記念品費 610 教師用教科書・指導書等消耗品購入費 1,812 各種健康診断等手数料 4,485 ICT支援員訪問業務委託料 519 パソコン借上料 19,246 教材備品購入費 8,400、理科振興備品購入費 1,100 特) 小学校費国庫補助金【p23】 550 特) 小学校費県補助金【p28】 359	学校教育課	
		小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃貸等を行います。								
		小学校就学援助事業	25,356	1,498	23,858	21,223	4,133	要保護及び準要保護児童援助費 22,299 特別支援教育就学奨励費 3,057 特) 小学校費国庫補助金【p23】 1,498	学校教育課	
		経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。								
		小学校教材備品購入事業	0	0	0	9,500	△ 9,500	「小学校教育振興一般経費」に事業統合		
		小学校情報教育推進事業	0	0	0	16,979	△ 16,979	「小学校教育振興一般経費」に事業統合		
		3 学校建設費【p106】	250,500	0	250,500	126,200	124,300			
			小学校施設大規模改造事業	250,500	0	250,500	126,200	124,300	小学校トイレ改修工事実施設計業務委託料 4,500 南帷子小・今渡北小屋内運動場大規模改造工事費 179,000 帷子小・春里小・東明小トイレ改修工事費 67,000	教育総務課
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。 ※事業名変更: 旧 小学校校舎大規模改造事業							
	3 中学校費	216,538	1,404	215,134	190,264	26,274				
		1 学校管理費【p107】	151,314	10	151,304	139,137	12,177			
		人件費	5,470	0	5,470	5,395	75		秘書課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課		
					特定財源	一般財源						
10	3	1	中学校管理一般経費	113,723	10	113,713	100,678	13,045	学校用務員、給食配膳員賃金(14人) 14,583 学校経営・管理用消耗品費 15,678 光熱水費 37,000、学校施設管理等委託料 17,615 複写機借上料 3,600、ネットワーク機器借上料 1,359 学校備品購入費 10,000、図書購入費 4,500 特)教育費雑入【p36】 10	教育総務課		
			中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。									
			中学校施設改修経費	32,121	0	32,121	33,064	△ 943	各学校修繕料 2,550 各学校施設営繕工事費 25,000 共和中学校施設修繕負担金 3,198	教育総務課		
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。									
		2 教育振興費【p108】			52,924	1,394	51,530	51,127	1,797			
				1	中学校教育振興一般経費	29,551	375	29,176	14,229	15,322	校医、歯科医等報酬 5,865 卒業記念品費 584 教師用教科書・指導書等消耗品購入費 761 各種健康診断等手数料 2,854 パソコン借上料 7,398 教材備品購入費 5,500、理科振興備品購入費 750 教育振興補助金 2,759 特)中学校費国庫補助金【p24】 375	学校教育課
					中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃貸借等を行います。							
					中学校就学援助事業	23,373	1,019	22,354	21,561	1,812	要保護及び準要保護生徒援助費 20,804 特別支援教育就学奨励費 2,569 特)中学校費国庫補助金【p24】 1,019	学校教育課
					経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。							
						中学校教材備品購入事業	0	0	0	6,250	△ 6,250	「中学校教育振興一般経費」に事業統合
				中学校情報教育推進事業	0	0	0	9,087	△ 9,087	「中学校教育振興一般経費」に事業統合		
3 学校建設費【p109】			12,300	0	12,300	0	12,300					
		1	中学校施設大規模改造事業	12,300	0	12,300	0	12,300	★蘇南中学校校舎大規模改造工事实設計業務委託料 12,300	教育総務課		
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。 ※事業名変更:旧 中学校校舎大規模改造事業									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	4		幼稚園費	305,594	63,372	242,222	272,755	32,839		
		1	幼稚園費【p109】	305,594	63,372	242,222	272,755	32,839		
			人件費	46,187	0	46,187	45,357	830		秘書課
			市立幼稚園管理運営経費							
			市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、臨時教諭の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	24,957	10,902	14,055	25,352	△ 395	臨時職員賃金(8人) 12,437 光熱水費 1,300、給食材料費 4,840 施設営繕工事費 1,000 社会見学バス運行委託料 384 施設管理業務委託料 577、備品購入費 300 特) 幼稚園使用料【p19】 5,691 特) 納付金【p33】 21 特) 教育費雑入【p36】 5,190	こども課
			私立幼稚園支援事業							
			私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や私立幼稚園での充実した教育の推進等を図るため、補助金を交付します。	234,450	52,470	181,980	202,046	32,404	幼稚園就園奨励費補助金 206,420 私立幼稚園教材費補助金 8,000 ★私立幼稚園施設整備補助金 20,000 特) 幼稚園費国庫補助金【p24】 52,110 特) 幼稚園費県補助金【p28】 360	こども課
	5		社会教育費	1,408,891	74,360	1,334,531	1,371,709	37,182		
		1	社会教育総務費【p111】	220,835	0	220,835	235,600	△ 14,765		
			人件費	219,526	0	219,526	234,123	△ 14,597		秘書課
			社会教育一般経費							
			社会教育に携わる人のための研修を行い、併せて関連団体の育成を行います。	1,309	0	1,309	1,477	△ 168	社会教育委員報酬 355 社会教育団体利用印刷機インク等消耗品費 600 県社会教育委員連絡協議会負担金 125 市生活学校補助金 40	地域振興課
		2	生涯学習振興費【p111】	6,094	0	6,094	5,892	202		
			生涯学習推進事業							
			生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくり、その情報を広報誌やテレビなどを通じてお知らせします。地域づくりなどに向けた生涯学習活動が、市民主体で行われるようリーダーを養成します。	1,244	0	1,244	1,563	△ 319	市民参画事業委託料 762 パソコン講習会インターネット使用料 255 生涯学習作品展会場使用料 107	地域振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課								
					特定財源	一般財源												
10	5	2	高齢者大学講座経費	1,944	0	1,944	1,572	372	講師謝礼 495 学習計画表等印刷製本費 491 会場使用料 612	地域振興課								
			生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高める機会として講座等を開催し、高齢者の生きがいを支えます。															
				家庭教育推進事業	2,906	0	2,906	2,757	149	家庭教育学級等講師謝礼 1,420 家庭教育学級開設報償費 552 講演会開催委託料 390	子育て支援課							
				子育て中の人が育児の仕方を学び、子育ての悩みを分かち合うため講座や学習会の場をつくれます。家庭教育学級開催中の託児や、地域で活動できる方を養成する講座を開催します。														
	3 文化振興費【p112】				472,077	6,954	465,123	503,511	△ 31,434									
				文化振興一般経費	1,050	0	1,050	1,060	△ 10	市文化協会補助金 1,000 文化団体育成補助金 50	人づくり課							
				文化に関する調査の委託や、文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。														
				文化芸術振興事業								461,681	5,000	456,681	455,191	6,490	美術展等企画運営委員会委員謝礼 174 文化創造センター指定管理料 450,000 美術展等開催事業委託料 5,000 コミュニティ助成金 5,000 特)教育費雑入【p36】 5,000	人づくり課
				文化創造センターの管理運営について指定管理者へ委託することにより、施設管理全般と舞台、諸室を利用した文化芸術に関する幅広い催しや事業を行います。また、委託により美術展等の事業を実施します。														
				文化創造センター維持経費														
文化創造センターの施設を維持充実するための営繕工事と施設運営用の備品を整備します。																		

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	5	4	公民館費【p112】	321,923	35,550	286,373	327,836	△ 5,913		
			公民館管理経費							
			公民館を安全に利用できるように施設管理・ 営繕工事を行います。	217,544	22,780	194,764	229,660	△ 12,116	臨時職員賃金 1,965、光熱水費 44,400 公民館等修繕料 5,650 公民館施設管理業務委託料 101,876 土地借上料 6,174、営繕工事費 12,000 久々利公民館屋上防水工事費 15,000 土田公民館体育室温水暖房設備撤去工事費 9,000 備品購入費 2,200 特)社会教育使用料【p19】 22,530 特)教育費雑入【p36】 250	地域振興課
			公民館活動経費							
			公民館事業を推進するために公民館事務員 を配属し、公民館講座をはじめ地域に根ざし た催しや事業を行います。	93,029	12,200	80,829	88,888	4,141	公民館長報酬 5,880 公民館運営審議会委員報酬 2,985 臨時職員賃金(27人) 57,599 講座等講師謝礼 4,768 講座材料代等 4,000 公民館活動費補助金 16,600 特)北姫財産区繰入金【p31】 8,000 特)平牧財産区繰入金【p31】 1,000 特)教育費雑入【p36】 3,200	地域振興課
			兼山生き生きプラザ管理経費							
			兼山生き生きプラザを安全に利用できるよ うに施設管理を行います。	11,350	570	10,780	9,288	2,062	光熱水費 2,646、修繕料 300 施設管理業務委託料 7,954 特)社会教育使用料【p19】 200 特)教育費雑入【p36】 370	地域振興課
		5	図書館費【p113】	135,538	121	135,417	136,097	△ 559		
			人件費	63,084	0	63,084	63,817	△ 733		秘書課
			図書館運営一般経費							
			図書の貸出、レファレンス業務を行います。	33,921	31	33,890	33,332	589	司書・運転業務職員賃金(21人) 24,322 図書館運営用消耗品費 1,250 光熱水費 4,392、複写機借上料 409 図書館備品購入費 775 特)財産貸付収入【p30】 30 特)教育費雑入【p36】 1	図書館
			図書館施設管理経費							
			施設や設備、駐車場の維持管理を行います。	8,933	0	8,933	9,190	△ 257	施設管理業務委託料 4,955 土地借上料 1,484 施設修繕料 1,200 営繕工事費 546	図書館

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	5	5	図書館蔵書整備事業	20,859	90	20,769	20,687	172	新聞・雑誌購入費 2,819 図書購入費 18,000 特)教育費雑入【p36】 90	図書館
			図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。							
			図書システム管理経費	8,069	0	8,069	8,459	△ 390	図書データ入力処理委託料 1,400 図書情報使用料 821 図書館電算システム使用料 5,848	図書館
		672	0	672	612	60	ブックサポーター謝礼 144 図書館講座謝礼 180 図書購入費 120	図書館		
	読書推進事業								読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃんと絵本事業を行います。	
		6 郷土館費【p115】			134,803	2,092	132,711	40,988	93,815	
			郷土館管理運営経費	19,124	645	18,479	15,207	3,917	臨時職員賃金(2人) 4,611 企画展ポスター等印刷製本費 559、光熱水費 3,240 施設管理委託料 1,287、企画展展示業務委託料 1,038 展示室改修工事実施設計業務委託料 5,500 特)社会教育使用料【p20】 330 特)教育費雑入【p36】 315	郷土歴史館
		通常展や企画展、講座などを通じて、可見市の歴史・民俗に触れる機会を提供します。また、施設や資料の管理を行います。								
			陶芸苑一般経費	5,258	933	4,325	4,892	366	陶芸苑指導員報酬 4,428 修繕料 450 特)社会教育使用料【p20】 151 特)教育費雑入【p36】 782	郷土歴史館
		志野や織部などの陶芸文化に、作陶を通じて触れていただきます。陶芸指導員を講師に、各種陶芸教室を開催します。								
		兼山歴史民俗資料館管理経費	80,366	50	80,316	5,114	75,252	耐震補強改修工事費 73,000 展示設計監理委託料 7,000 展示品等保険料 124 特)教育費雑入【p36】 50	郷土歴史館	
	資料館の施設管理を行います。									
		荒川豊蔵資料館運営事業	24,251	425	23,826	14,202	10,049	嘱託員報酬 2,182、臨時職員賃金(4人) 7,548 パンフレット等印刷製本費 1,736 施設管理委託料 3,212 企画展展示業務委託料 2,451 駐車場土地借上料 433 特)社会教育使用料【p20】 425	郷土歴史館	
	人間国宝(故)荒川豊蔵氏の功績を顕彰するため、企画展や講座を開催し、施設管理を行います。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
10	5	6	資料調査保存事業	5,804	39	5,765	1,573	4,231	資料調査報告書等印刷製本費 812 資料読解手数料 100 資料燻蒸委託料 287 資料移設業務委託料 3,991 特)教育費雑入【p36】 39	郷土歴史館	
			歴史資料の収集・保存・調査・整理を行います。								
				7 文化財保護費【p116】	105,906	29,343	76,563	110,041	△ 4,135		
				文化財保護一般経費	21,345	447	20,898	7,788	13,557	文化財審議会委員報酬 190 指定文化財管理等委託料 8,862 指定文化財等補助金 1,052 特)社会教育費国庫補助金【p24】397 特)県移譲事務交付金【p26】 30 特)教育費雑入【p36】 20	文化財課
			指定文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。								
				指定文化財整備事業	7,191	1,866	5,325	4,623	2,568	★久々利銅鐸保存処理業務委託料 4,752 ★長塚古墳測量データ電子化業務委託料 1,210 文化財解説看板設置工事費 567 特)社会教育費国庫補助金【p24】 678 特)社会教育費県補助金【p28】 1,188	文化財課
			指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。								
				緊急発掘調査事業	57,640	24,108	33,532	4,611	53,029	★柿田発掘調査業務委託料 49,929 発掘作業員賃金 6,029 発掘調査用具借上料 1,022 特)社会教育費国庫補助金【p24】 20,691 特)教育費雑入【p36】 3,417	文化財課
			文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を調査するための試掘等を行います。								
				美濃金山城跡等整備事業	9,135	2,536	6,599	9,383	△ 248	発掘作業員賃金 1,683 美濃金山城跡整備基本計画策定委員謝礼 132 久々利城跡地形測量業務委託料 3,284 樹木伐採業務委託料 3,132 特)社会教育費国庫補助金【p24】 2,536	文化財課
	美濃金山城跡の整備・活用に向けて、整備基本計画を策定します。また、市内城跡の活用のために必要な調査等を行います。										
		美濃桃山陶の聖地調査・保存事業	2,623	386	2,237	8,532	△ 5,909	発掘作業員賃金 415 古窯発掘調査専門委員会委員謝礼 228 発掘調査報告書印刷製本費 648 弥七田古窯跡測量業務委託料 483 特)社会教育費国庫補助金【p24】 386	文化財課		
	大萱古窯跡群について、将来の整備も念頭に、国史跡指定を目指して調査等を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
10	5	7	美濃桃山陶の聖地整備事業	7,972	0	7,972	75,104	△ 67,132	旧荒川豊蔵邸周辺整備委託料費 5,141 旧荒川豊蔵邸周辺整備工事費 2,582	文化財課	
			荒川豊蔵資料館周辺エリアの整備を行います。 ※事業名変更:旧 美濃桃山陶の聖地整備・PR事業								
		8	青少年育成費【p118】	11,715	300	11,415	11,744	△ 29			
			成人式開催経費	2,346	300	2,046	2,200	146	記念冊子等印刷製本費 995 成人式記念行事等委託料 400 会場等使用料 310 特)教育費雑入【p36】 300	人づくり課	
		成人を迎えた新成人の門出を祝う式典を開催します。									
			青少年育成事業	9,369	0	9,369	9,544	△ 175	青少年指導相談員報酬 3,723 補導員謝礼 970、青少年育成推進員謝礼 900 ランタン編集委員謝礼 54 青少年育成シンポジウム講師派遣業務委託料 300 「少年の主張大会」等会場使用料 170 青少年育成市民会議補助金 2,200 子ども会育成協議会補助金 300	人づくり課	
		青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、青少年育成に関わる事業や補導・啓発活動を行います。									
		6	保健体育費	1,200,231	500,582	699,649	1,270,745	△ 70,514			
			1	保健体育総務費【p118】	151,467	0	151,467	142,835	8,632		
				人件費	57,052	0	57,052	57,142	△ 90		秘書課
			体育振興一般経費	1,572	0	1,572	3,100	△ 1,528	体育振興事務経費(消耗品費、複写機借上料) 650 燃料費 65、車両等修繕料 240 県B&G連絡協議会負担金 120	スポーツ振興課	
	心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。										
			スポーツ推進委員活動経費	5,324	0	5,324	6,561	△ 1,237	スポーツ推進委員報酬 2,688 スポーツ普及員報償金 1,488 県スポーツ推進委員会等負担金 215	スポーツ振興課	
	スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	6	1	市民スポーツ推進事業	20,125	0	20,125	20,450	△ 325	地区スポーツ振興費 5,088 スポーツ教室等講師謝礼 1,283 全国大会等出場者激励金 1,200 JFAこころのプロジェクト事業委託料 1,690 ゴルフのまち可児推進事業補助金 10,000	スポーツ振興課
			地区のスポーツ振興の奨励や、全国大会出場者に対する激励金の交付を行うとともに、水泳教室やスポーツ交流会などのイベントを開催します。							
			学校開放事業	6,705	0	6,705	2,538	4,167	学校開放事業利用調整事務報償金 960 学校開放施設管理等委託料 4,094	スポーツ振興課
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。							
			体育連盟経費	51,419	0	51,419	42,496	8,923	体育連盟活動補助金 51,419	スポーツ振興課
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(通称/錬成館)の運営を支援します。							
	総合型地域スポーツクラブ推進事業	9,270	0	9,270	10,548	△ 1,278	スポーツクラブ活動補助金 9,140	スポーツ振興課		
	可児UNICスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)に対して、活動費の助成などを行い、クラブ運営を支援します。									
	2 保健体育施設費【p120】				87,916	9,572	78,344	181,939	△ 94,023	
				体育施設管理経費	84,530	9,572	74,958	96,962	△ 12,432	修繕料 1,378 ★体育施設指定管理料 72,500 高木剪定業務委託料 4,536 馬事公苑保守管理業務委託料 2,237 夜間照明施設保守管理業務委託料 337 特)保健体育使用料【p20】 4,571 特)保健体育手数料【p21】 1 特)教育費雑入【p36】 5,000
市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。										
体育施設整備事業				3,386	0	3,386	84,977	△ 81,591	体育器具購入費 3,376	スポーツ振興課
老朽化する既存体育施設の整備や、体育備品の充実を図ります。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	6	3	学校給食センター費【p120】	779,199	491,010	288,189	765,782	13,417		
			人件費	27,879	0	27,879	28,830	△ 951		秘書課
			給食センター運営経費						給食材料費 479,188 非常用食品費 2,592 御嵩町学校給食センター維持管理負担金 2,310 特)給食費収入【p33,34】 482,188 特)教育費雑入【p36】 566	学校給食センター
			子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。また、学校給食を活用した食に関する指導を進めます。	487,744	482,754	4,990	475,588	12,156		
			給食センター管理経費						学校給食センター業務委託料 251,664 廃棄物収集運搬委託料 1,738 ★給食献立及びアレルギー対応システム導入・保守委託料 2,990 特)財産貸付収入【p30】 8,256	学校給食センター
			徹底した衛生管理のもとで学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、異物混入や食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理を行います。	263,576	8,256	255,320	261,364	2,212		
		4	学校給食センター建設費【p121】	181,649	0	181,649	180,189	1,460		
			学校給食センター建設事業							
			PFI事業により、施設の維持管理や給食運搬業務等を行うとともに、適正に業務遂行がなされているかモニタリングを行います。	181,649	0	181,649	180,189	1,460	施設維持管理・給食運搬等委託料(PFI事業) 86,276 割賦料(PFI事業) 94,444	教育総務課
11			公債費	2,189,643	0	2,189,643	2,024,926	164,717		
		1	公債費	2,189,643	0	2,189,643	2,024,926	164,717		
		1	元金【p122】	2,033,913	0	2,033,913	1,852,706	181,207		
			公債費							
			借入金の元金を返済します。	2,033,913	0	2,033,913	1,852,706	181,207	長期債償還元金 2,033,913	財政課
		2	利子【p122】	155,730	0	155,730	172,220	△ 16,490		
			公債費							
			借入金の利子を支払います。	155,730	0	155,730	172,220	△ 16,490	長期債償還利子 155,730	財政課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
12			予備費	50,000	0	50,000	50,000	0		
	1		予備費	50,000	0	50,000	50,000	0		
		1	予備費【p122】	50,000	0	50,000	50,000	0		
			予備費	50,000	0	50,000	50,000	0		財政課
			一般会計の災害時などの予備費です。							
			合 計	33,450,000	11,380,290	22,069,710	31,410,000	2,040,000		

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		73,439	73,439	0	70,796	2,643		
	1 総務管理費		41,767	41,767	0	34,886	6,881		
	1 一般管理費【p151】		39,822	39,822	0	32,892	6,930		
	一般管理費		39,822	39,822	0	32,892	6,930	医療事務員報酬 3,840 保険証発送等通信運搬費 5,800 電算事務委託料 24,963 特)一般会計繰入金【p148】 39,822	国保年金課
	国民健康保険事業の運営に関する経費です。								
	2 連合会負担金【p151】		1,945	1,945	0	1,994	△ 49		
	岐阜県国保団体連合会経費		1,945	1,945	0	1,994	△ 49	国保連合会負担金 1,945 特)一般会計繰入金【p148】 1,945	国保年金課
	診療報酬の審査支払事業を行う国民健康保険 団体連合会の運営負担金です。								
2	徴税费		31,164	31,164	0	35,392	△ 4,228		
	1 賦課徴収費【p151】		31,164	31,164	0	35,392	△ 4,228		
	賦課徴収経費		31,164	31,164	0	35,392	△ 4,228	臨時職員賃金(2人) 3,775 納税通知書・督促状等通信運搬費 6,800 電算事務委託料 16,777 特)総務手数料【p146】 1,353 特)一般会計繰入金【p148】 29,774 特)雑入【p150】 37	国保年金課
	国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための 経費です。								
3	運営協議会費		508	508	0	518	△ 10		
	1 運営協議会費【p152】		508	508	0	518	△ 10		
	国保運営協議会経費		508	508	0	518	△ 10	運営協議会委員報酬 480 特)一般会計繰入金【p148】 508	国保年金課
	税率等国民健康保険の運営に関する重要な事 項を審議する協議会の開催経費です。								

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	保険給付費		7,575,036	5,513,454	2,061,582	8,029,709	△ 454,673		
	1 療養諸費		6,578,452	4,603,000	1,975,452	7,069,928	△ 491,476		
	1 一般被保険者療養給付費【p152】		6,378,395	4,446,716	1,931,679	6,664,070	△ 285,675		
	一般被保険者療養給付費								
	一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	6,378,395	4,446,716	1,931,679	6,664,070	△ 285,675	診療報酬保険者負担分(一般) 6,378,395 特)療養給付費等国庫負担金【p146】 919,002 特)国庫財政調整交付金【p146】 190,471 特)前期高齢者交付金【p147】 2,697,128 特)県財政調整交付金【p147】 264,181 特)財政健全化特別対策県補助金【p147】 17,994 特)一般会計繰入金【p148,149】 349,439 特)一般被保険者第三者賠償金【p150】 8,000 特)一般被保険者返納金【p150】 500 特)還付未済金【p150】 1	国保年金課	
	2 退職被保険者等療養給付費【p152】		113,195	113,195	0	301,479	△ 188,284		
	退職被保険者等療養給付費								
	退職被保険者等(年金の受けられる65歳未満の人等)の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	113,195	113,195	0	301,479	△ 188,284	診療報酬保険者負担分(退職) 113,195 特)療養給付費等交付金【p147】 112,185 特)退職被保険者第三者等賠償金【p150】 1,000 特)退職被保険者返納金【p150】 10	国保年金課	
	3 一般被保険者療養費【p153】		62,395	42,219	20,176	75,663	△ 13,268		
	一般被保険者療養費								
	一般被保険者が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	62,395	42,219	20,176	75,663	△ 13,268	診療報酬保険者負担分(一般療養費) 62,395 特)療養給付費等国庫負担金【p146】 8,990 特)前期高齢者交付金【p147】 26,384 特)県財政調整交付金【p147】 3,794 特)一般会計繰入金【p148】 2,951 特)雑入(療養費指定公費)【p150】 100	国保年金課	
	4 退職被保険者等療養費【p153】		870	870	0	5,119	△ 4,249		
	退職被保険者等療養費								
	退職被保険者等が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	870	870	0	5,119	△ 4,249	診療報酬保険者負担分(退職療養費) 870 特)療養給付費等交付金【p147】 870	国保年金課	
	5 審査支払手数料【p153】		23,597	0	23,597	23,597	0		
	審査支払手数料								
	保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	23,597	0	23,597	23,597	0	審査支払手数料 23,597	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	2	高額療養費	940,558	878,254	62,304	900,655	39,903		
	1	一般被保険者高額療養費【p153】	913,989	853,085	60,904	842,673	71,316		
		一般被保険者高額療養費 一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	913,989	853,085	60,904	842,673	71,316	高額療養費保険者負担分(一般) 913,989 特)療養給付費等国庫負担金【p146】 131,688 特)前期高齢者交付金【p147】 386,484 特)県財政調整交付金【p147】 55,576 特)高額医療費共同事業交付金【p148】 236,115 特)一般会計繰入金【p148】 43,222	国保年金課
	2	退職被保険者等高額療養費【p153】	25,169	25,169	0	56,582	△ 31,413		
		退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	25,169	25,169	0	56,582	△ 31,413	高額療養費保険者負担分(退職) 25,169 特)療養給付費等交付金【p147】 25,169	国保年金課
	3	一般被保険者高額医療介護合算療養費【p153】	1,000	0	1,000	1,000	0		
		一般被保険者高額医療介護合算療養費 一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	1,000	0	1,000	1,000	0	高額医療介護合算療養費保険者負担分(一般) 1,000	国保年金課
	4	退職被保険者等高額医療介護合算療養費【p153】	400	0	400	400	0		
		退職被保険者等高額医療介護合算療養費 退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	400	0	400	400	0	高額医療介護合算療養費保険者負担分(退職) 400	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	3	移送費	200	0	200	200	0		
	1	一般被保険者移送費【p154】	100	0	100	100	0		
		一般被保険者移送費							
		一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	0	100	100	0	移送費保険者負担分(一般) 100	国保年金課
	2	退職被保険者等移送費【p154】	100	0	100	100	0		
		退職被保険者等移送費							
		退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	0	100	100	0	移送費保険者負担分(退職) 100	国保年金課
	4	出産育児諸費	48,326	32,200	16,126	50,426	△ 2,100		
1	出産育児一時金【p154】	48,300	32,200	16,100	50,400	△ 2,100			
	出産育児一時金								
	被保険者が出産した場合に支給するものです。	48,300	32,200	16,100	50,400	△ 2,100	出産育児一時金 48,300 特)一般会計繰入金【p148】 32,200	国保年金課	
2	支払手数料【p154】	26	0	26	26	0			
	支払手数料								
	出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	26	0	26	26	0	手数料 26	国保年金課	
5	葬祭諸費	7,500	0	7,500	8,500	△ 1,000			
1	葬祭費【p154】	7,500	0	7,500	8,500	△ 1,000			
	葬祭費								
	被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	7,500	0	7,500	8,500	△ 1,000	葬祭費 7,500	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	後期高齢者支援金等		1,354,256	1,312,017	42,239	1,406,978	△ 52,722		
	1 後期高齢者支援金等		1,354,256	1,312,017	42,239	1,406,978	△ 52,722		
	1 後期高齢者支援金【p155】		1,354,169	1,312,017	42,152	1,406,879	△ 52,710		
	後期高齢者支援金								
	後期高齢者の医療費を国や県、市町村が5割、後期高齢者が1割、残りの4割を現役世代が「後期高齢者支援金」として負担するものです。	1,354,169	1,312,017	42,152	1,406,879	△ 52,710	後期高齢者支援金 1,354,169 特)療養給付費国庫負担金【p146】 425,632 特)国庫財政調整交付金【p146】 115,613 特)療養給付費等交付金【p147】 26,950 特)前期高齢者交付金【p147】 572,616 特)県財政調整交付金【p147】 88,298 特)一般会計繰入金【p148】 82,908	国保年金課	
	2 後期高齢者関係事務費拠出金【p155】		87	0	87	99	△ 12		
	後期高齢者関係事務費拠出金								
	後期高齢者支援金に関する事務費を拠出するものです。	87	0	87	99	△ 12	事務費拠出金 87	国保年金課	
4	前期高齢者納付金等		4,837	0	4,837	841	3,996		
	1 前期高齢者納付金等		4,837	0	4,837	841	3,996		
	1 前期高齢者納付金【p155】		4,745	0	4,745	746	3,999		
	前期高齢者納付金								
	65歳～74歳までの被保険者を対象とする、国民健康保険医療費負担分を納付するものです。	4,745	0	4,745	746	3,999	前期高齢者納付金 4,745	国保年金課	
	2 前期高齢者関係事務費拠出金【p155】		92	0	92	95	△ 3		
	前期高齢者関係事務費拠出金								
	前期高齢者納付金に関する事務費を拠出するものです。	92	0	92	95	△ 3	事務費拠出金 92	国保年金課	
5	老人保健拠出金		70	0	70	70	0		
	1 老人保健拠出金		70	0	70	70	0		
	1 老人保健事務費拠出金【p155】		70	0	70	70	0		
	老人保健事務費拠出金								
	老人保健に関する事務費を拠出するものです。	70	0	70	70	0	事務費拠出金 70	国保年金課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
6			介護納付金	439,305	241,706	197,599	450,408	△ 11,103		
	1		介護納付金	439,305	241,706	197,599	450,408	△ 11,103		
		1	介護納付金【p156】	439,305	241,706	197,599	450,408	△ 11,103		
			介護納付金							
			介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)から徴収した保険税の一部を、介護保険の運営経費として納付するものです。	439,305	241,706	197,599	450,408	△ 11,103	介護納付金 439,305 特)療養給付費等国庫負担金【p146】 140,577 特)国庫財政調整交付金【p146】 38,072 特)県財政調整交付金【p147】 35,363 特)一般会計繰入金【p148】 27,694	国保年金課
7			共同事業拠出金	2,839,194	2,591,864	247,330	2,745,443	93,751		
	1		共同事業拠出金	2,839,194	2,591,864	247,330	2,745,443	93,751		
		1	高額医療費共同事業医療費拠出金【p156】	332,831	252,396	80,435	321,334	11,497		
			高額医療費共同事業医療費拠出金							
			高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、各保険者が拠出するものです。	332,831	252,396	80,435	321,334	11,497	医療費拠出金 332,831 特)高額医療費共同事業国庫負担金【p146】 83,207 特)高額医療費共同事業県負担金【p147】 83,207 特)高額医療費共同事業交付金【p148】 85,982	国保年金課
		2	その他共同事業拠出金【p156】	50	0	50	50	0		
			その他共同事業拠出金							
			退職者医療の適正化処理事務の共同事業に拠出するものです。	50	0	50	50	0	退職者年金リスト負担金 50	国保年金課
		3	保険財政共同安定化事業医療費拠出金【p156】	2,506,313	2,339,468	166,845	2,424,059	82,254		
			保険財政共同安定化事業医療費拠出金							
			市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、各保険者が拠出するものです。	2,506,313	2,339,468	166,845	2,424,059	82,254	医療費拠出金 2,506,313 特)保険財政共同安定化事業交付金【p148】 2,339,468	国保年金課
8			保健事業費	81,604	26,056	55,548	81,114	490		
	1		保健事業費	16,868	5,820	11,048	14,947	1,921		
		1	疾病予防費【p156】	16,868	5,820	11,048	14,947	1,921		
			疾病予防費							
			20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)等に関する経費です。	16,868	5,820	11,048	14,947	1,921	電算事務委託料 2,100、健康フェア開催委託料 1,400 健診委託料 5,820 第3期特定健康診査実施計画策定委託料 2,000 医療費通知等通信運搬費 4,300 特)一般会計繰入金【p149】 5,820	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
8	2	特定健康診査等事業費	64,736	20,236	44,500	66,167	△ 1,431		
	1	特定健康診査等事業費【p157】	64,736	20,236	44,500	66,167	△ 1,431		
		特定健康診査等事業費						健診委託料 58,000 特定健康診査保健指導等保健師・看護師報酬 452 特) 特定健康診査等国庫負担金【p146】 10,118 特) 特定健康診査等県負担金【p147】 10,118	国保年金課
		40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。	64,736	20,236	44,500	66,167	△ 1,431		
9		基金積立金	1,500	1,500	0	1,600	△ 100		
	1	基金積立金	1,500	1,500	0	1,600	△ 100		
	1	国民健康保険基金積立金【p157】	1,500	1,500	0	1,600	△ 100		
		国民健康保険基金積立金						国民健康保険基金利子積立金 1,500 特) 利子及び配当金【p148】 1,500	国保年金課
		国民健康保険基金への積立金です。	1,500	1,500	0	1,600	△ 100		
10		諸支出金	8,200	0	8,200	8,200	0		
	1	償還金及び還付加算金	8,200	0	8,200	8,200	0		
	1	一般被保険者保険税還付金【p158】	8,000	0	8,000	8,000	0		
		一般被保険者保険税還付金						過誤納付金還付金(一般) 8,000	国保年金課
		一般被保険者の過誤納付による還付金です。	8,000	0	8,000	8,000	0		
	2	退職被保険者等保険税還付金【p158】	100	0	100	100	0		
		退職被保険者等保険税還付金						過誤納付金還付金(退職) 100	国保年金課
		退職被保険者の過誤納付による還付金です。	100	0	100	100	0		
	3	償還金【p158】	100	0	100	100	0		
		償還金						国庫等精算金 100	国保年金課
		国庫支出金や県支出金等の精算金です。	100	0	100	100	0		
11		予備費	162,559	0	162,559	154,841	7,718		
	1	予備費	162,559	0	162,559	154,841	7,718		
	1	予備費【p158】	162,559	0	162,559	154,841	7,718		
		予備費							国保年金課
		国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の不測の保険給付等のための予備費です。	162,559	0	162,559	154,841	7,718		
		合 計	12,540,000	9,760,036	2,779,964	12,950,000	△ 410,000		

【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		12,798	31	12,767	12,798	0		
	1 総務管理費		12,798	31	12,767	12,798	0		
	1 一般管理費【p164】		12,798	31	12,767	12,798	0		
		一般管理費							
		久々利診療所の運営に関する経費です。	12,798	31	12,767	12,798	0	医師・看護師・医療事務員報酬 10,572 医療用機器借上料 392 特)手数料【p162】 30 特)雑入【p163】 1	国保年金課
2	医業費		3,593	0	3,593	3,204	389		
	1 医業費		3,593	0	3,593	3,204	389		
	1 医業費【p164】		3,593	0	3,593	3,204	389		
		医業費							
		医薬品等購入経費です。	3,593	0	3,593	3,204	389	医薬材料費 3,370	国保年金課
3	予備費		409	0	409	498	△ 89		
	1 予備費		409	0	409	498	△ 89		
	1 予備費【p165】		409	0	409	498	△ 89		
		予備費							
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の不測の医業費等のための予備費です。	409	0	409	498	△ 89		国保年金課
合 計			16,800	31	16,769	16,500	300		

【後期高齢者医療特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		9,962	9,962	0	9,547	415		
	1	総務管理費	6,479	6,479	0	6,139	340		
		1 一般管理費【p174】	6,479	6,479	0	6,139	340		
		一般管理費							
		後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	6,479	6,479	0	6,139	340	臨時職員賃金 1,959 保険証発送等通信運搬費 4,300 特)事務費繰入金【p173】 6,439 特)雑入【p173】 30 特)還付未済金【p173】 10	国保年金課
	2	徴収費	3,483	3,483	0	3,408	75		
		1 徴収費【p174】	3,483	3,483	0	3,408	75		
		徴収費							
		後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	3,483	3,483	0	3,408	75	納付通知書・督促状等通信運搬費 1,400 電算事務委託料 1,811 特)督促手数料【p172】 136 特)事務費繰入金【p173】 3,347	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金		1,032,343	1,032,343	0	1,000,549	31,794		
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,032,343	1,032,343	0	1,000,549	31,794		
		1 後期高齢者医療広域連合納付金【p174】	1,032,343	1,032,343	0	1,000,549	31,794		
		後期高齢者医療広域連合納付金							
		後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,032,343	1,032,343	0	1,000,549	31,794	保険料等負担金 988,844 事務費負担金 30,019 保健事業費負担金 13,480 特)後期高齢者医療保険料【p172】 846,500 特)事務費繰入金【p173】 30,019 特)保険基盤安定繰入金【p173】 142,244 特)保健事業費繰入金【p173】 13,480 特)延滞金【p173】 100	国保年金課
3	保健事業費		31,916	31,916	0	30,190	1,726		
	1	健康保持増進事業費	31,916	31,916	0	30,190	1,726		
		1 健康診査費【p175】	31,916	31,916	0	30,190	1,726		
		健康診査費							
		後期高齢者の健康を増進するための健康診査に関する経費です。	31,916	31,916	0	30,190	1,726	健診委託料 28,116 電算事務委託料 1,240 特)保健事業費補助金【p172】 1,161 特)保健事業費委託金【p172】 21,427 特)事務費繰入金【p173】 9,328	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
4	諸支出金			600	500	100	600	0		
	1 償還金及び還付加算金			500	500	0	500	0		
	1 過誤納金還付金【p175】			500	500	0	500	0		
		過誤納金還付金		500	500	0	500	0	過誤納金還付金 500 特)事務費繰入金【p173】 500	国保年金課
		被保険者の過誤納付に関する還付金です。								
	2 繰出金			100	0	100	100	0		
	1 他会計繰出金【p175】			100	0	100	100	0		
		他会計繰出金		100	0	100	100	0	一般会計繰出金 100	国保年金課
		前年度一般会計からの繰入金の精算金を一般会計へ戻します。								
5	予備費			1,179	1,179	0	2,114	△ 935		
	1 予備費			1,179	1,179	0	2,114	△ 935		
	1 予備費【p176】			1,179	1,179	0	2,114	△ 935		
		予備費		1,179	1,179	0	2,114	△ 935	特)事務費繰入金【p173】 1,179	国保年金課
		後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。								
合 計				1,076,000	1,075,900	100	1,043,000	33,000		

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		82,021	82,021	0	83,709	△ 1,688		
	1 総務管理費		18,227	18,227	0	14,936	3,291		
	1 一般管理費【p190】		18,227	18,227	0	14,936	3,291		
		一般管理費							
		介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	18,227	18,227	0	14,936	3,291	臨時職員賃金 2,819、通信運搬費 4,000 電算事務委託料 5,860 介護保険計画策定業務委託料 3,300 特)国庫支出金【p186】 1,079 特)一般会計繰入金【p188】 17,068 特)雑入【p189】 80	高齢福祉課
	2 賦課徴収費		9,110	9,110	0	9,212	△ 102		
	1 賦課徴収費【p190】		9,110	9,110	0	9,212	△ 102		
		賦課徴収経費							
		65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	9,110	9,110	0	9,212	△ 102	通信運搬費 3,200、電算事務委託料 5,190 特)総務手数料【p185】 200 特)一般会計繰入金【p188】 8,900 特)延滞金【p189】 10	高齢福祉課
	3 認定審査会費		54,684	54,684	0	59,561	△ 4,877		
	1 認定審査会費【p191】		18,284	18,284	0	23,153	△ 4,869		
		認定審査会経費							
		要介護認定の審査判定を行う、介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	18,284	18,284	0	23,153	△ 4,869	認定審査会委員報酬 13,800、臨時職員賃金 940 認定システム保守委託料 2,900 特)認定審査会共同設置負担金【p185】 4,485 特)一般会計繰入金【p188】 13,799	高齢福祉課
	2 認定調査等費【p191】		36,400	36,400	0	36,408	△ 8		
		認定調査等経費							
		要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	36,400	36,400	0	36,408	△ 8	認定調査指導員報酬 2,028 臨時職員賃金(7人) 16,452 主治医意見書作成手数料 17,700 特)一般会計繰入金【p188】 36,400	高齢福祉課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	保険給付費		6,110,755	6,110,755	0	5,863,481	247,274		
	1	介護サービス等費	5,950,562	5,950,562	0	5,701,957	248,605		
		1 介護サービス等費【p192】	5,950,562	5,950,562	0	5,701,957	248,605		
		介護サービス等経費							
		介護保険サービスの提供を行います。	5,950,562	5,950,562	0	5,701,957	248,605	介護サービス給付費負担金 5,689,744 特定入所者介護サービス費負担金 260,818 特)介護保険料【p185】 1,553,536 特)国庫支出金【p185,186】 1,083,207 特)支払基金交付金【p186】 1,666,156 特)県支出金【p187】 852,160 特)一般会計繰入金【p187,188】 752,584 特)基金繰入金【p188】 42,917 特)雑入【p189】 2	高齢福祉課
	2	その他諸費	5,797	5,797	0	5,961	△ 164		
		1 審査支払手数料等【p192】	5,797	5,797	0	5,961	△ 164		
		審査支払手数料等							
		介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	5,797	5,797	0	5,961	△ 164	審査支払手数料 5,797 特)介護保険料【p185】 1,514 特)国庫支出金【p185,186】 1,055 特)支払基金交付金【p186】 1,623 特)県支出金【p187】 830 特)一般会計繰入金【p187,188】 733 特)基金繰入金【p188】 42	高齢福祉課
	3	高額介護サービス費等	154,396	154,396	0	155,563	△ 1,167		
		1 高額介護サービス費等【p192】	154,396	154,396	0	155,563	△ 1,167		
		高額介護サービス給付費等							
		介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	154,396	154,396	0	155,563	△ 1,167	高額介護サービス費負担金 135,381 高額医療合算介護サービス費負担金 19,015 特)介護保険料【p185】 40,309 特)国庫支出金【p185,186】 28,105 特)支払基金交付金【p186】 43,231 特)県支出金【p187】 22,111 特)一般会計繰入金【p187,188】 19,527 特)基金繰入金【p188】 1,113	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	地域支援事業費			343,259	343,259	0	240,077	103,182		
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費			218,871	218,871	0	122,808	96,063		
	1 介護予防・生活支援サービス事業費【p192】			175,643	175,643	0	86,328	89,315		
	生活支援サービス事業経費									
	介護予防・日常生活支援総合事業対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。		155,409	155,409	0	74,347	81,062	介護予防・生活支援サービス給付費負担金 153,600 高額介護総合事業サービス給付費負担金 600 高額医療合算総合事業サービス給付費負担金 50 訪問型・通所型サービス事業運営補助金 624 特)介護保険料【p185】 41,919 特)国庫支出金【p186】 31,124 特)支払基金交付金【p186】 43,514 特)県支出金【p187】 19,426 特)一般会計繰入金【p188】 19,426	高齢福祉課	
	介護予防ケアマネジメント事業経費									
	介護予防・日常生活支援総合事業対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。		20,234	20,234	0	11,981	8,253	介護予防ケアマネジメント委託料 16,977 一般会計繰入金 3,257 特)介護保険料【p185】 5,454 特)国庫支出金【p186】 4,050 特)支払基金交付金【p186】 5,662 特)県支出金【p187】 2,527 特)一般会計繰入金【p188】 2,527 特)雑入【p189】 14	高齢福祉課	
	2 一般介護予防事業費【p193】			43,228	43,228	0	36,480	6,748		
	地域支援事業									
	地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。また、地域との連携を強化し、介護予防事業対象者を把握します。		36,120	36,120	0	19,480	16,640	地域支え愛ポイント交換報奨金 3,200 地域包括支援センター運営委託料 16,500 地域リハビリテーション活動支援事業委託料 1,140 介護予防普及啓発事業委託料 4,460 地域支え合い活動助成金 5,920 特)介護保険料【p185】 9,376 特)国庫支出金【p186】 6,962 特)支払基金交付金【p186】 9,733 特)県支出金【p187】 4,345 特)一般会計繰入金【p188】 5,395 特)雑入(利用者負担金)【p189】 309	高齢福祉課	
	健康支援事業									
	要支援・要介護状態への移行を阻止するとともに、地域において、高齢者自らが介護予防となる生活づくりを主体的に実践できるよう、教育・相談事業を行います。		7,108	7,108	0	17,000	△ 9,892	介護予防教室指導員報酬 985 介護予防教室講師等謝礼 1,334 臨時職員賃金 1,339 介護予防教室委託料 2,200 特)介護保険料【p185】 1,513 特)国庫支出金【p186】 1,123 特)支払基金交付金【p186】 1,570 特)県支出金【p187】 701 特)一般会計繰入金【p188】 701 特)雑入(利用者負担金)【p189】 1,500	健康増進課	

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
3	2	包括的支援事業・任意事業費	124,388	124,388	0	117,269	7,119		
	1	包括的支援事業・任意事業費【p194】	124,388	124,388	0	117,269	7,119		
		包括的支援事業							
		市内6カ所で地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また各種関係機関の連携強化を図ります。	71,489	71,489	0	80,970	△ 9,481	地域包括支援センター運営委託料 70,395 特)介護保険料【p185】 15,728 特)国庫支出金【p186】 27,881 特)県支出金【p187】 13,940 特)一般会計繰入金【p188】 13,940	高齢福祉課
		地域包括ケアシステム推進事業							
	住み慣れた生活の場において、必要な医療や介護が受けられ安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の構築に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めると共に、モデル地区において可児市版地域包括ケアシステム(Kケアシステム)を検証します。	19,342	19,342	0	5,125	14,217	講師等謝礼 1,320 生活支援コーディネーター業務委託料 7,000 認知症地域支援推進員等委託料 10,000 特)介護保険料【p185】 4,255 特)国庫支出金【p186】 7,543 特)県支出金【p187】 3,772 特)一般会計繰入金【p188】 3,772	高齢福祉課	
	任意事業								
	適正な介護給付を図るとともに、高齢者及び介護をする人に対して必要なサービスを提供します。	33,557	33,557	0	31,174	2,383	臨時職員賃金 1,879 安否確認・配食サービス事業委託料 9,600 介護用品購入助成費 20,000 特)介護保険料【p185】 7,384 特)国庫支出金【p186】 13,087 特)県支出金【p187】 6,543 特)一般会計繰入金【p188】 6,543	高齢福祉課	
4		基金積立金	1,200	1,200	0	2,058	△ 858		
	1	基金積立金	1,200	1,200	0	2,058	△ 858		
	1	介護給付費準備基金積立金【p195】	1,200	1,200	0	2,058	△ 858		
		介護給付費準備基金積立金							
		介護給付費準備基金へ積み立てます。	1,200	1,200	0	2,058	△ 858	介護給付費準備基金利子積立金 1,200 特)利子及び配当金【p187】 1,200	高齢福祉課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
5	諸支出金		910	0	910	610	300		
	1 償還金及び還付加算金		910	0	910	610	300		
	1 保険料還付金【p195】		900	0	900	600	300		
	保険料還付金								
	過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。		900	0	900	600	300	過誤納金還付金 900	高齢福祉課
	2 償還金【p195】		10	0	10	10	0		
	償還金								
	介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。		10	0	10	10	0	国庫等精算金 10	高齢福祉課
6	予備費		9,855	0	9,855	10,065	△ 210		
	1 予備費		9,855	0	9,855	10,065	△ 210		
	1 予備費【p195】		9,855	0	9,855	10,065	△ 210		
	予備費								
	介護保険特別会計の予備費を計上する予算です。		9,855	0	9,855	10,065	△ 210		高齢福祉課
	合 計		6,548,000	6,537,235	10,765	6,200,000	348,000		

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	事業費		25,100	25,100	0	22,500	2,600		
	1	居宅介護支援事業費	25,100	25,100	0	22,500	2,600		
		1 居宅介護支援事業費【p199】	25,100	25,100	0	22,500	2,600		
		介護予防プラン作成経費							
		要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	25,100	25,100	0	22,500	2,600	嘱託職員報酬 1,810 介護予防プラン作成委託料 21,904 特)居宅支援サービス計画費収入【p198】 25,100	高齢福祉課
2	予備費		1,000	0	1,000	0	1,000		
	1	予備費	1,000	0	1,000	0	1,000		
		1 予備費【p199】	1,000	0	1,000	0	1,000		
		予備費							
		介護保険特別会計の予備費を計上する予算です。	1,000	0	1,000	0	1,000		高齢福祉課
合 計			26,100	25,100	1,000	22,500	3,600		

【自家用工業用水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	水道費		157,912	157,912	0	157,280	632		
	1	水道費	157,912	157,912	0	157,280	632		
		1 水道管理費【p205】	157,912	157,912	0	157,280	632		
		水道管理費							
		愛知用水から取水して、大王製紙(株)とKYB(株)に工業用水を供給するための経費です。	157,912	157,912	0	157,280	632	公課費(消費税) 11,333 愛知用水施設維持管理費負担金 6,303 一般会計繰出金 134,500 特)水道使用料【p204】 157,912	上下水道料金課
2	予備費		588	146	442	1,220	△ 632		
	1	予備費	588	146	442	1,220	△ 632		
		1 予備費【p205】	588	146	442	1,220	△ 632		
		予備費							
		自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	588	146	442	1,220	△ 632	特)水道使用料【p204】 146	上下水道料金課
合 計			158,500	158,058	442	158,500	0		

【農業集落排水事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	農業集落排水事業費		85,440	37,730	47,710	76,569	8,871		
	1	農業集落排水事業管理費	83,340	36,930	46,410	75,269	8,071		
		1 農業集落排水事業管理費【p212】	83,340	36,930	46,410	75,269	8,071		
		農集塩河地区管理費							
		農業集落排水事業塩河地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	49,954	23,340	26,614	45,260	4,694	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 39,000 動力費 4,964、人件費 2,100 公課費(消費税) 1,448 特) 下水道使用料【p210】 23,340	下水道課 上下水道料金課
		農集長洞地区管理費							
		農業集落排水事業長洞地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	33,386	13,590	19,796	30,009	3,377	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 23,000 動力費 5,700、人件費 2,200 特) 下水道使用料【p210】 13,590	下水道課 上下水道料金課
	2	農業集落排水事業施設費	2,100	800	1,300	1,300	800		
		1 農業集落排水事業施設費【p212】	2,100	800	1,300	1,300	800		
		農集塩河地区施設費							
		農業集落排水事業塩河地区の施設の整備を行います。	1,000	400	600	600	400	公共ます設置工事費 400 マンホール蓋調整等工事費 600 特) 農業集落排水事業分担金【p210】 400	下水道課
		農集長洞地区施設費							
		農業集落排水事業長洞地区の施設の整備を行います。	1,100	400	700	700	400	公共ます設置工事費 500 マンホール蓋調整等工事費 600 特) 農業集落排水事業分担金【p210】 400	下水道課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
2	公債費		89,380	0	89,380	89,380	0		
	1	公債費	89,380	0	89,380	89,380	0		
		1 元金【p213】	71,579	0	71,579	68,991	2,588		
		農集塩河地区公債費							
		借入金の元金を返済します。	35,315	0	35,315	34,148	1,167		上下水道料金課
		農集長洞地区公債費							
		借入金の元金を返済します。	36,264	0	36,264	34,843	1,421		上下水道料金課
		2 利子【p213】	17,801	0	17,801	20,389	△ 2,588		
		農集塩河地区公債費							
		借入金の利子を支払います。	6,894	0	6,894	8,061	△ 1,167		上下水道料金課
		農集長洞地区公債費							
		借入金の利子を支払います。	10,907	0	10,907	12,328	△ 1,421		上下水道料金課
3	予備費		5,180	0	5,180	4,051	1,129		
	1	予備費	5,180	0	5,180	4,051	1,129		
		1 予備費【p213】	5,180	0	5,180	4,051	1,129		
		予備費							
		農業集落排水事業特別会計の予備費です。	5,180	0	5,180	4,051	1,129		上下水道料金課
		合 計	180,000	37,730	142,270	170,000	10,000		

【可児駅東土地区画整理事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	区画整理費		20,000	0	20,000	27,700	△ 7,700		
	1	区画整理事業費	20,000	0	20,000	27,700	△ 7,700		
		1 区画整理事業費【p221】	20,000	0	20,000	27,700	△ 7,700		
		区画整理事業							
		土地区画整理事業により可児駅東地区の都市 基盤整備を行います。	20,000	0	20,000	27,700	△ 7,700	光熱水費 1,080 駅前広場整備工事費 2,300 地区内整備工事費 2,800 支障物移設工事負担金 10,000 電線共同溝工事補償金 1,000	都市整備課
		合 計	20,000	0	20,000	27,700	△ 7,700		

【土田財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		270	0	270	270	0		
	1 管理会費		270	0	270	270	0		
	1 管理会費【p227】		270	0	270	270	0		
		管理会費							
		土田財産区管理会を年間6回行います。	270	0	270	270	0	管理会委員報酬 252	管財検査課
2	総務費		350	0	350	350	0		
	1 総務管理費		350	0	350	350	0		
	1 財産管理費【p227】		350	0	350	350	0		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	350	0	350	350	0	山林整備活動謝礼 30 管理用資材費等 100 管理備品購入費 150	管財検査課
3	予備費		2,680	0	2,680	2,680	0		
	1 予備費		2,680	0	2,680	2,680	0		
	1 予備費【p227】		2,680	0	2,680	2,680	0		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,680	0	2,680	2,680	0		管財検査課
合 計			3,300	0	3,300	3,300	0		

【北姫財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		1,014	0	1,014	1,014	0		
	1 管理会費		1,014	0	1,014	1,014	0		
	1 管理会費【p235】		1,014	0	1,014	1,014	0		
	管理会費								
		北姫財産区管理会を年間15回及び視察研修を行います。	1,014	0	1,014	1,014	0	管理会委員報酬 630 旅費 280	管財検査課
2	総務費		2,915	16	2,899	1,346	1,569		
	1 総務管理費		2,915	16	2,899	1,346	1,569		
	1 財産管理費【p235】		2,915	16	2,899	1,346	1,569		
	財産管理費								
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	2,915	16	2,899	1,346	1,569	区有林手入れ作業賃金 420 樹木伐採委託料 600 姫治地区土地改良事業負担金 1,650 基金利子積立金 16 特)利子及び配当金【p234】 16	管財検査課
3	諸支出金		8,000	0	8,000	8,000	0		
	1 繰出金		8,000	0	8,000	8,000	0		
	1 一般会計繰出金【p235】		8,000	0	8,000	8,000	0		
	一般会計繰出金								
		公民館活動の補助金としての繰出金です。	8,000	0	8,000	8,000	0		管財検査課
4	予備費		571	0	571	640	△ 69		
	1 予備費		571	0	571	640	△ 69		
	1 予備費【p236】		571	0	571	640	△ 69		
	予備費								
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	571	0	571	640	△ 69		管財検査課
合 計			12,500	16	12,484	11,000	1,500		

【平牧財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		514	0	514	514	0		
	1 管理会費		514	0	514	514	0		
	1 管理会費【p245】		514	0	514	514	0		
		管理会費						管理会委員報酬 294 旅費 90 事務用品費 20 封筒等印刷費 20	管財検査課
		平牧財産区管理会を年間7回行います。	514	0	514	514	0		
2	総務費		1,986	100	1,886	2,086	△ 100		
	1 総務管理費		1,986	100	1,886	2,086	△ 100		
	1 財産管理費【p245】		1,986	100	1,886	2,086	△ 100		
		財産管理費						区有林手入れ作業賃金 492 測量委託料 100 草刈作業委託料 710 苗木購入費 253 基金利子積立金 100 特)利子及び配当金【p244】 100	管財検査課
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,986	100	1,886	2,086	△ 100		
3	諸支出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 繰出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 一般会計繰出金【p246】		1,000	0	1,000	1,000	0		
		一般会計繰出金							管財検査課
		公民館活動の補助金としての繰出金です。	1,000	0	1,000	1,000	0		
4	予備費		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 予備費		1,000	0	1,000	1,000	0		
	1 予備費【p246】		1,000	0	1,000	1,000	0		
		予備費							管財検査課
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	1,000	0	1,000	1,000	0		
合 計			4,500	100	4,400	4,600	△ 100		

【二野財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		208	0	208	208	0		
	1 管理会費		208	0	208	208	0		
	1 管理会費【p253】		208	0	208	208	0		
		管理会費							
		二野財産区管理会を年間4回行います。	208	0	208	208	0	管理会委員報酬 168	管財検査課
2	総務費		578	10	568	668	△ 90		
	1 総務管理費		578	10	568	668	△ 90		
	1 財産管理費【p253】		578	10	568	668	△ 90		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	578	10	568	668	△ 90	区有林手入れ作業賃金 210 測量委託料 100 樹木伐採委託料 200 基金利子積立金 10 特) 利子及び配当金【p252】 10	管財検査課
3	予備費		614	0	614	624	△ 10		
	1 予備費		614	0	614	624	△ 10		
	1 予備費【p253】		614	0	614	624	△ 10		
		予備費							
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	614	0	614	624	△ 10		管財検査課
合 計			1,400	10	1,390	1,500	△ 100		

【大森財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		230	0	230	230	0		
	1 管理会費		230	0	230	230	0		
	1 管理会費【p259】		230	0	230	230	0		
		管理会費	230	0	230	230	0	管理会委員報酬 168 事務用品等費 30	管財検査課
		大森財産区管理会を年間4回行います。							
2	総務費		1,630	10	1,620	1,770	△ 140		
	1 総務管理費		1,630	10	1,620	1,770	△ 140		
	1 財産管理費【p259】		1,630	10	1,620	1,770	△ 140		
		財産管理費	1,630	10	1,620	1,770	△ 140	区有林手入れ作業賃金 280 測量委託料 500 草刈作業委託料 600 基金利子積立金 10 特)利子及び配当金【p258】 10	管財検査課
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。							
3	諸支出金		1,400	0	1,400	0	1,400		
	1 繰出金		1,400	0	1,400	0	1,400		
	1 一般会計繰出金【p259】		1,400	0	1,400	0	1,400		
		一般会計繰出金	1,400	0	1,400	0	1,400		管財検査課
		公民館活動の補助金としての繰出金です。							
4	予備費		740	0	740	400	340		
	1 予備費		740	0	740	400	340		
	1 予備費【p260】		740	0	740	400	340		
		予備費	740	0	740	400	340		管財検査課
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。							
合 計			4,000	10	3,990	2,400	1,600		

【水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	水道事業費			2,243,000	19,226	2,223,774	2,276,000	△ 33,000		
	1	営業費用		2,202,119	15,905	2,186,214	2,189,340	12,779		
		1	浄水費【p268】							
			県から水を購入する費用(受水費)です。	1,151,000	0	1,151,000	1,153,000	△ 2,000		水道課
		2	配水費【p268】							
			配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	136,139	0	136,139	146,301	△ 10,162	施設管理委託料 45,073 管路診断業務委託料 9,867 水道施設警備業務委託料 4,802 情報管理システム運用保守業務委託料 3,300 水質検査等手数料 3,547 修繕費 16,600 動力費 27,500	上下水道料金課 水道課
		3	給水費【p268】							
			量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	59,674	3,300	56,374	52,930	6,744	検満量水器取替業務委託料 22,000 修繕費 27,900 通信運搬費 371 特)補償負担金【p267】 300 特)他会計負担金【p267】 3,000	上下水道料金課 水道課
		4	業務費【p268】							
			料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	89,861	0	89,861	88,755	1,106	検針票等印刷製本費 2,498 通信運搬費 3,744 徴収業務委託料 64,779 水道料金システム保守等委託料 1,042 電算処理委託料 2,191 口座振替等手数料 5,660	上下水道料金課 水道課
		5	総係費【p268】							
			事業活動の全般に関連する費用です。	37,884	11,630	26,254	47,854	△ 9,970	人件費 25,227 経営審議会委員報酬 300 光熱水費 1,200 会計システム保守委託料 556 公営企業会計等アドバイザー委託料 2,026 水道部庁舎管理業務委託料 698 貸倒引当金繰入額 1,900 特)他会計負担金【p267】 11,630	上下水道料金課 水道課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	1	6 減価償却費【p268】								
		固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	704,061	975	703,086	677,000	27,061	有形固定資産減価償却費 703,000 無形固定資産減価償却費 1,061 特)他会計負担金【p267】 975	上下水道料金課 水道課	
	1	7 資産減耗費【p268】								
		固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	23,500	0	23,500	23,500	0	管路除却分 23,000	上下水道料金課 水道課	
	2 営業外費用			37,481	3,321	34,160	46,460	△ 8,979		
	1	1 支払利息【p268】								
		借入金の利子を支払います。	12,481	3,321	9,160	16,460	△ 3,979	特)他会計負担金【p267】 3,321	上下水道料金課	
	1	2 消費税【p268】								
		水道事業会計の納付消費税です。	25,000	0	25,000	30,000	△ 5,000		上下水道料金課	
	3 特別損失			400	0	400	37,200	△ 36,800		
	1	1 過年度損益修正損【p268】								
		過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	400	0	400	37,200	△ 36,800		上下水道料金課	
4 予備費			3,000	0	3,000	3,000	0			
1	1 予備費【p268】									
	水道事業会計の予備費です。	3,000	0	3,000	3,000	0		上下水道料金課		

○資本的支出

款 項 目	事 業 内 容	予 算 額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
			特定財源	一般財源				
1 資本的支出		1,091,000	145,087	945,913	1,514,000	△ 423,000		
1 建設改良費		1,017,291	133,000	884,291	1,405,373	△ 388,082		
1 事務費【p269】								
	建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	60,879	0	60,879	54,803	6,076	人件費 59,967	上下水道料金課 水道課
2 建設改良事業費【p269】								
	安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。	954,762	133,000	821,762	1,349,270	△ 394,508	長坂～緑(他2件)基幹管路実施設計委託料 17,349 第2低区系送水管(他1件)布設替工事費 164,244 中区配水場(他1件)耐震補強修繕工事費 186,299 虹ヶ丘配水池建設工事費 174,520 虹ヶ丘配水池、同ポンプ場計装設備工事費 24,000 桜ヶ丘地内老朽管更新工事費 62,000 矢戸地内(他3件)路面復旧工事費 159,800 他事業関連配水管等整備工事費 102,000 山田ポンプ場・同配水場機械等更新工事費 52,550 特)工事負担金【p269】4,371 特)他会計負担金【p269】6,000 特)県補助金【p269】122,629	水道課
3 営業設備費【p269】								
	量水器等の設備を更新します。	1,650	0	1,650	1,300	350	量水器出庫 1,250	水道課
2 償還金		63,359	12,087	51,272	99,477	△ 36,118		
1 企業債償還金【p269】								
	借入金の元金を返済します。	63,359	12,087	51,272	99,477	△ 36,118	特)他会計負担金【p267】12,087	上下水道料金課
3 国庫補助金等返還金		10,350	0	10,350	9,150	1,200		
1 国庫補助金等返還金【p269】								
	消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金等の見合い分を返還します。	10,350	0	10,350	9,150	1,200		水道課

※特定財源は、県補助金及び負担金としています。

○水道事業会計合計

合 計	予 算 額	財 源 内 訳		前 年 度 予 算 額	前年度対比
		特定財源	一般財源		
	3,334,000	164,313	3,169,687	3,790,000	△ 456,000

【下水道事業会計】

○収益的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	下水道事業費用			2,560,000	1,122,559	1,437,441	0	2,560,000		
	1 営業費用			2,090,281	782,718	1,307,563	0	2,090,281		
	1 公共管渠費【p300】									
		公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	73,738	0	73,738	0	73,738	マンホールポンプ維持管理委託料 39,537 不明水調査業務委託料 20,000 動力費 5,804	下水道課	
	2 特環管渠費【p300】									
		特定環境保全公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	11,375	0	11,375	0	11,375	マンホールポンプ維持管理委託料 9,215 動力費 882	下水道課	
	3 特環処理場費【p300】									
		特定環境保全公共下水道事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	17,639	0	17,639	0	17,639	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 14,581 動力費 2,165	下水道課	
	4 流域下水道維持管理費【p300】									
		流域下水道の維持管理費として、県に支払う負担金です。	586,493	0	586,493	0	586,493	木曾川右岸流域下水道事業維持管理負担金 585,585 区域外使用料負担金 908	上下水道料金課	
	5 業務費【p300】									
		料金の調定、集金や受益者負担金の賦課業務に要する費用です。	76,405	120	76,285	0	76,405	人件費 12,231 下水道料金徴収事務委託料 58,403 受益者負担金システム保守業務委託料 2,387 財務システム等使用料 1,405 特)他会計負担金【p299】 120	上下水道料金課	
	6 総係費【p300】									
		事業全般に関連する費用です。	86,600	8,140	78,460	0	86,600	人件費 72,599 下水道台帳修正業務委託料 4,600 会計アドバイザー業務委託料 3,402 特)他会計負担金【p299】 8,140	上下水道料金課 下水道課	

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	1	7	減価償却費【p300】							
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	1,233,951	774,458	459,493	0	1,233,951	特)雨水処理負担金【p299】 26,819 特)他会計負担金【p299】 747,639	上下水道料金課
		8 資産減耗費【p300】								
		固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	4,080	0	4,080	0	4,080		上下水道料金課	
		2 営業外費用	454,167	339,841	114,326	0	454,167			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費【p300】								
		借入金の利息を支払います。	404,167	339,841	64,326	0	404,167	特)雨水処理負担金【p299】 9,697 特)他会計負担金【p299】 330,144	上下水道料金課	
		2 消費税及び地方消費税【p300】								
		下水道事業会計の納付消費税です。	50,000	0	50,000	0	50,000		上下水道料金課	
		3 特別損失	6,897	0	6,897	0	6,897			
		1 過年度損益修正損【p301】								
		過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	50	0	50	0	50		上下水道料金課	
		2 その他特別損失【p301】								
		一時的な費用を計上します。	6,847	0	6,847	0	6,847	地方公営企業法適用に伴う引当金 6,847	上下水道料金課	
	4 予備費	8,655	0	8,655	0	8,655				
	1 予備費【p301】									
	下水道事業会計の予備費です。	8,655	0	8,655	0	8,655		上下水道料金課		

○資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1 資本的支出				2,155,000	754,281	1,400,719	0	2,155,000		
1 建設改良費				396,961	260,950	136,011	0	396,961		
1 公共建設事業費【p303】										
			公共下水道事業の施設整備や長寿命化工事を行います。	240,661	178,700	61,961	0	240,661	長寿命化工事費 123,200 管きよ布設及び舗装復旧工事費 48,000 公共ます設置工事費 30,000 特)企業債【p302】133,100 特)国庫補助金【p302】45,600	下水道課
2 特環建設事業費【p303】										
			特定環境保全公共下水道事業の施設整備や長寿命化工事を行います。	21,582	11,250	10,332	0	21,582	長寿命化工事費 12,000 マンホール蓋調整等工事費 3,000 公共ます設置工事費 1,900 特)企業債【p302】5,400 特)国庫補助金【p302】5,850	下水道課
3 雨水建設事業費【p303】										
			雨水排水に係る施設整備を行います。	43,000	28,500	14,500	0	43,000	土田渡雨水幹線整備工事費 30,000 雨水台帳作成業務委託料 10,000 特)企業債【p302】18,500 特)国庫補助金【p302】10,000	下水道課
4 流域下水道建設費【p303】										
			流域下水道の建設負担金を県に支払います。	66,441	42,500	23,941	0	66,441	木曾川右岸流域下水道事業建設負担金 66,441 特)企業債【p302】42,500	上下水道料金課
5 資本勘定支弁人件費【p303】										
			建設改良事業に係る人件費です。	25,277	0	25,277	0	25,277		上下水道料金課
2 償還金				1,752,462	493,331	1,259,131	0	1,752,462		
1 企業債償還金【p303】										
			借入金の元金を返済します。	1,752,462	493,331	1,259,131	0	1,752,462	特)一般会計出資金【p302】493,331	上下水道料金課

款	項	目	事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
1	3	予備費		5,577	0	5,577	0	5,577		
		1 予備費【p303】								
		下水道事業会計の予備費です。		5,577	0	5,577	0	5,577		上下水道料金課

○下水道事業会計合計

※特定財源は、国庫補助金、負担金、出資金、地方債としています。

合 計			予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比
				特定財源	一般財源		
			4,715,000	1,876,840	2,838,160	0	4,715,000